



新生銀行

統合報告書 2022

2021年4月1日～2022年3月31日

資料編

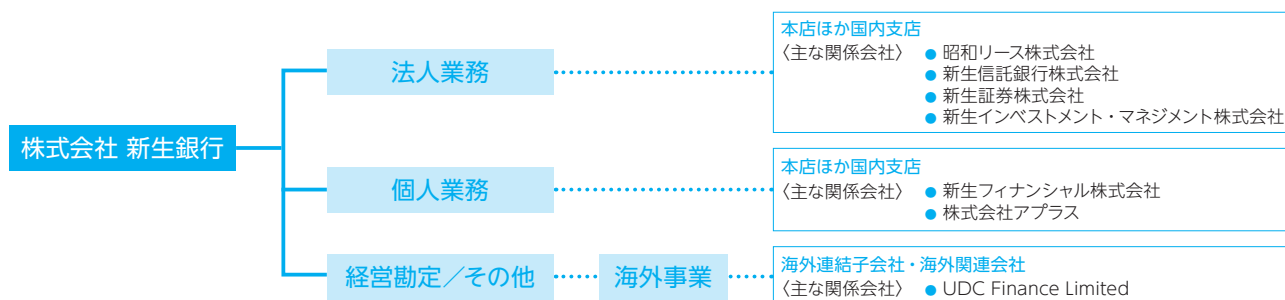
目次

新生銀行グループの概要	2	単体情報	78
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	8	単体業績の概要	78
リスク管理	9	財務諸表(単体)	79
リスク用語集	14	貸借対照表	79
財務情報	16	損益計算書	81
連結情報	16	株主資本等変動計算書	82
連結業績の概要	16	注記事項	84
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	18	損益などの状況(単体)	88
財務諸表(連結)	33	営業の状況(単体)	93
連結貸借対照表	33	経営指標(単体)	103
連結損益計算書	34	有価証券関係(単体)	104
連結包括利益計算書	35	金銭の信託関係(単体)	106
連結株主資本等変動計算書	35	その他有価証券評価差額金(単体)	106
連結キャッシュ・フロー計算書	37	デリバティブ取引関係(単体)	107
注記事項	39	自己資本比率規制(バーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示	110
営業の状況(連結)	68	報酬等に関する開示事項	148
税務上の繰越損失の状況	72		
有価証券関係(連結)	72		
金銭の信託関係(連結)	74		
その他有価証券評価差額金(連結)	74		
デリバティブ取引関係(連結)	75		

本誌および「新生銀行 統合報告書 2022」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
当行グループの事業内容・経営戦略・ESG情報等につきましては、「新生銀行 統合報告書 2022」をご覧ください。

新生銀行グループの概要

当行グループ（2022年3月31日現在、当行、子会社135社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生信託銀行株式会社およびUDC Finance Limitedなどの連結子会社81社、非連結子会社54社）、および関連会社43社（MB Shinsei Finance Limited Liability Companyなどの持分法適用会社43社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および「海外事業」を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務（法人業務）
神鋼リース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務（法人業務）
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務（法人業務）
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務（法人業務）
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務（法人業務）
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（法人業務）
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務（法人業務）
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務（個人業務）
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（経営勘定/その他）
アルファ債権回収(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	サービサー業務（個人業務）
ファイナンシャル・ジャパン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	保険募集業務（個人業務）
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務（法人業務）
EasyLend Finance Company Limited	Room 1602&1603 16/F New East Ocean CTR 9 Science Museum Road Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong	金融業務 （経営勘定/その他 - 海外事業）
UDC Finance Limited	Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務 （経営勘定/その他 - 海外事業）
主な持分法適用会社		
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務（個人業務）
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, Cat Linh Ward, Dong Da District, Hanoi City, Vietnam	金融業務 （経営勘定/その他 - 海外事業）

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

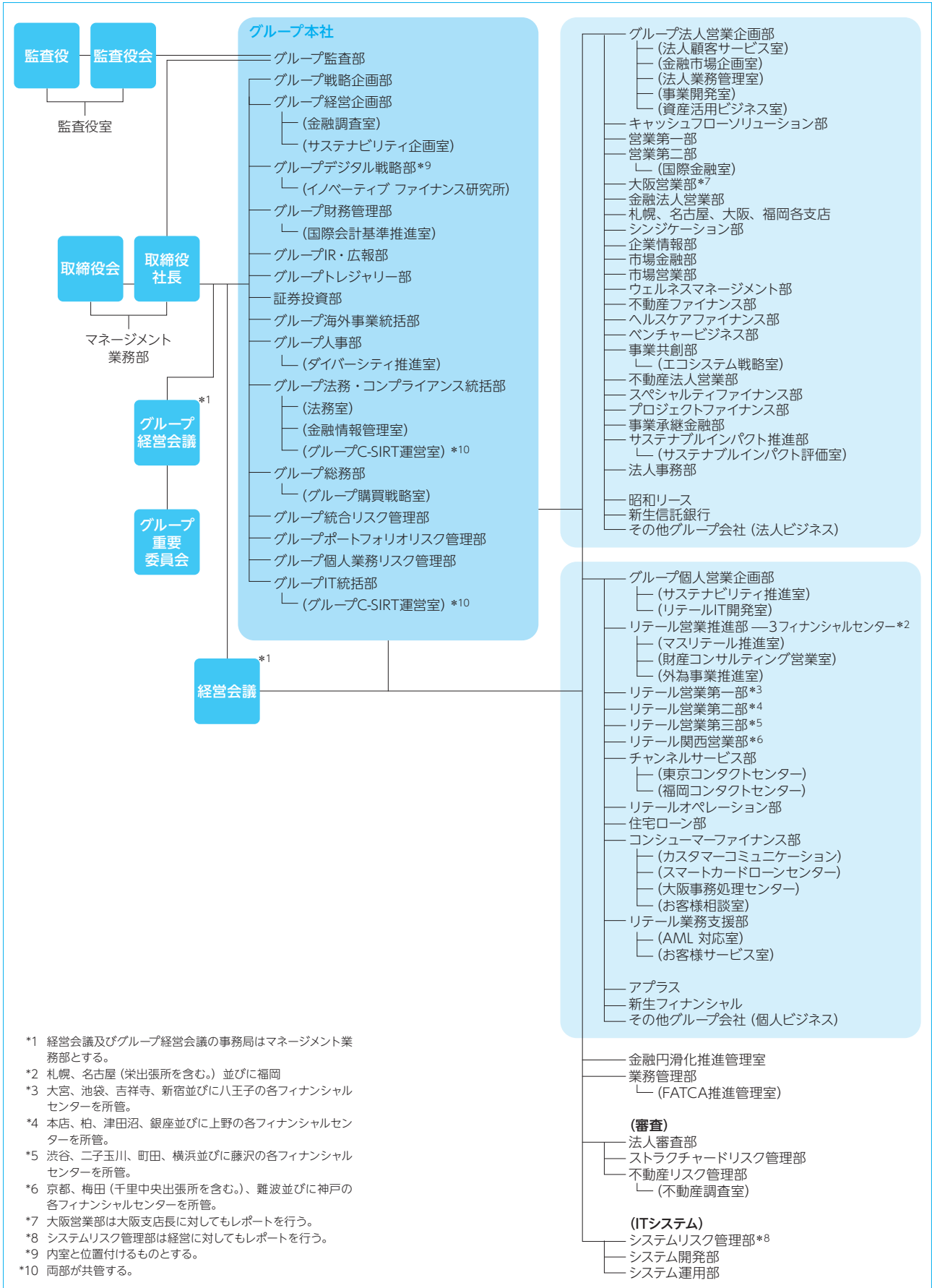
	2019年度末	2020年度末	2021年度末
連結 従業員数	5,349人	5,605人	5,608人
単体 従業員数	2,137	2,186	2,223
男性	1,203	1,237	1,258
女性	934	949	965
平均年齢	42歳1カ月	42歳4カ月	42歳7カ月
平均勤続年数	13年4カ月	13年6カ月	13年10カ月
平均給与月額	476千円	491千円	489千円
業務限定社員	147人	138人	137人
嘱託	204	205	229
臨時従業員	6	6	5

(注)「従業員数」は、業務限定社員、嘱託、臨時従業員を含んでいません。なお、2021年度末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,281人です。

(2022年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月日	出資年月日	うち当行分	うち当行グループ会社の持分
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)				
29,360	1969. 4. 2	2005. 3. 23	100.0%	100.0%
3,243	1987. 7. 20	2019. 7. 1	80.0%	—
5,000	1996. 11. 27	—	100.0%	100.0%
8,750	1997. 8. 11	—	100.0%	100.0%
495	2001. 12. 17	—	100.0%	100.0%
100	2006. 4. 11	2012. 12. 10	100.0%	100.0%
50	2012. 11. 21	—	100.0%	100.0%
100	2009. 4. 24	—	100.0%	100.0%
100	1991. 6. 3	2008. 9. 22	100.0%	100.0%
100	1954. 12. 1	2007. 12. 13	100.0%	—
54	1985. 2. 1	—	100.0%	100.0%
500	2005. 12. 26	—	100.0%	100.0%
30	2013. 2. 14	2019. 5. 8	100.0%	100.0%
3,000千英ポンド	2004. 9. 15	—	100.0%	100.0%
130百万香港ドル	2012. 9. 3	2020. 2. 28	100.0%	100.0%
52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%
100	1997. 12. 12	2016. 12. 14	50.0%	50.0%
13,000億ベトナムドン	2016. 3. 10	2017. 10. 31	49.0%	49.0%



*1 経営会議及びグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。

*2 札幌、名古屋（米出張所を含む。）並びに福岡

*3 大宮、池袋、吉祥寺、新宿並びに八王子の各フィナンシャルセンターを所管。

*4 本店、柏、津田沼、銀座並びに上野の各フィナンシャルセンターを所管。

*5 渋谷、二子玉川、町田、横浜並びに藤沢の各フィナンシャルセンターを所管。

*6 京都、梅田（千里中央出張所を含む。）、難波並びに神戸の各フィナンシャルセンターを所管。

*7 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。

*8 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

*9 内室と位置付けるものとする。

*10 両部が共管する。

役員状況

(2022年7月1日現在)

取締役 (9名)

五味 廣文
取締役会長

川島 克哉
代表取締役社長

畑尾 勝巳
取締役

寺澤 英輔
取締役

(注) 社外取締役

早崎 保浩 (注)
取締役
株式会社リコー リコー経済社会研究所所長、
元日本銀行総務人事局長

道 あゆみ (注)
取締役
弁護士

寺田 昌弘 (注)
取締役
弁護士

藤崎 圭 (注)
取締役

瀧口 友里奈 (注)
取締役
経済キャスター

監査役 (3名)

永田 信哉
常勤監査役

赤松 育子 (注)
監査役
公認会計士、公認不正検査士

中川 深雪 (注)
監査役
弁護士

(注) 社外監査役

執行役員 (39名)

五味 廣文
会長

川島 克哉
最高経営責任者

(専務執行役員)

畑尾 勝巳
取締役専務執行役員 社長補佐
グループトレジャリー担当
兼 グループ海外事業担当

平沢 晃
専務執行役員 管掌 グループ経営企画、
グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、
グループ総務、グループリスク、グループIT、
業務管理担当

牧角 司
専務執行役員 審査総括

岡野 道征
専務執行役員 グループIT担当

潮見 統一郎
専務執行役員 グループリスク担当

(常務執行役員)

林 邦充
常務執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当

林 貴子
常務執行役員 グループ人事担当

鍵田 裕之
常務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 個人営業総括

薦田 貴久
常務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 法人営業総括

日下部 裕文
常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション総括

松原 正典
常務執行役員 グループIT担当
兼 ITシステム総括

大竹 博貴
常務執行役員 リテールバンキング担当

澤地 孝一
常務執行役員 グループ総務担当

寺澤 英輔
常務執行役員 グループ経営企画担当
兼 金融円滑化担当
兼 グループ経営企画部長
兼 金融円滑化推進管理室長

(執行役員)

足立 洋子
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当

有松 智浩
執行役員 ストラクチャードリスク管理部長

藤井 隆公
執行役員 法人営業担当

藤木 康寛
執行役員 グループ海外事業統括部長

碓 浩一
執行役員 リテール営業第一部長

井戸 南州
執行役員 システム運用部長

岩崎 友紀子
執行役員 法人事務部長
兼 グループ法人企画部副担当

實川 忍
執行役員 法人営業企画担当 (特命)

角野 公則
執行役員 グループ法人営業企画部長

川辺 雄一郎
執行役員 プロジェクトファイナンス部長

河合 太一
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当
兼 大阪支店長

久保 秀一
グループ内部監査責任者 兼 グループ監査部長

久保 貴裕
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
代表取締役会長

長澤 祐子
執行役員 サステナブルインパクト推進部長

中村 純也
執行役員 グループ個人営業企画部長

小河原 智子
執行役員 リテール個人営業担当

小国 力
執行役員 法人営業担当 兼 市場営業部長

大里 有光
執行役員 グループ戦略企画部長

對間 康二郎
執行役員 グループ法務・コンプライアンス担当

富田 光宏
エグゼクティブディレクター
グループ海外事業担当
兼 グループ戦略企画担当
(執行役員相当)

植坂 謙治
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
兼 フィナンシャルスポンサー担当

矢野 宇生
執行役員 グループ総務担当
兼 グループ総務部 グループ購買戦略室長

吉田 孝弘
執行役員 グループトレジャリー担当

(注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(2022年6月30日現在)

25店舗 (本支店23、出張所2)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
------	-----------	------------------

関東 (東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
------	-----------	---------------------

柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
-----	-----------	-------------

津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
-------	-----------	-----------------

横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階
------	-----------	--------------------------------

藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
------	-----------	--------------------

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル
----	-----------	-------------------------------

銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
------	-----------	---------------------

池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
------	-----------	------------------

上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階
------	-----------	----------------------------------

吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
-------	-----------	--------------------

新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
------	-----------	-----------------------------

渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
------	-----------	-------------------------------

二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1
--------	-----------	-----------------

八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9
-------	-----------	------------------

町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15
------	-----------	------------------

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
-------	-----------	-------------------------------------

名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階
---------------	-----------	----------------------------------

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1
------	-----------	--------------------------------

大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
------	-----------	--------------------------------

梅田支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
------	-----------	--------------------------------

梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
-----------------	-----------	-----------------------------

難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30
------	-----------	-------------------------

神戸支店	〒650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階
------	-----------	---------------------------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7
------	-----------	-------------------

レイク無人店舗

レイク無人店舗	全665店舗
---------	--------

駅・コンビニ・スーパーATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM	26,364台
イーネットATM	12,471台
ローソン・エイティエム・ネットワークスATM	13,549台
イオン銀行ATM	6,440台
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	389台
ステーションATM・Patsat	130台

(2022年6月30日現在)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

株式会社ゆうちょ銀行

北海道	
札幌支店	北海道札幌市中央区北二条西4-3

宮城県	
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3

茨城県	
水戸店	茨城県水戸市三の丸1-4-29

栃木県	
宇都宮店	栃木県宇都宮市中央本町4-17

群馬県	
高崎店	群馬県高崎市高松町5-6

埼玉県	
さいたま支店	埼玉県さいたま市南区別所7-1-12
所沢店	埼玉県所沢市並木1-3
上尾店	埼玉県上尾市谷津1-8-7-1

千葉県	
若葉店	千葉県千葉市中央区中央2-9-10
船橋店	千葉県船橋市南本町7-17
柏店	千葉県柏市東上町6-29

神奈川県	
横浜店	神奈川県横浜市西区高島2-14-2
青葉台店	神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1
藤沢店	神奈川県藤沢市藤沢115-2

東京都	
本店	東京都千代田区丸の内2-7-2
新宿店	東京都新宿区西新宿1-8-8
渋谷店	東京都渋谷区渋谷1-12-13
中野店	東京都中野区中野2-27-1
豊島店	東京都豊島区東池袋3-18-1
立川店	東京都立川市曙町2-14-36

長野県	
長野支店	長野県長野市南県町1085-4

石川県	
金沢支店	石川県金沢市三社町1-1

静岡県	
静岡店	静岡県静岡市葵区黒金町1-9

ファイナンシャル・ジャパン株式会社

本社	東京都中央区新川1-28-23 東京ダイヤビルディング5号館14階
札幌支社	北海道札幌市中央区南1条西13丁目317-3 フナコシヤ南1条ビル8階
札幌第一支社	北海道札幌市中央区南3条西12丁目320-20 札幌森ビル3-702号室
首都圏第一支社	東京都品川区西五反田2-28-5 第2オークラビル9階
東京第一支社	東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスト&U2階
神田支社	東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル702
横浜支社	神奈川県横浜市中区山下町194 横濱ニューポートビル7階
長岡支社	新潟県長岡市表町1-4-9 CTNビル2階
静岡支社	静岡県静岡市葵区鷹匠2-19-2 NT鷹匠ビル2階B号室
浜松支社	静岡県浜松市中区鍛冶町124 マルHビル5階A号室
名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄1-31-41 大井ビル4階
名古屋第一支社	愛知県名古屋市中区幅下1-2-4 サンコート城南2階
名古屋第二支社	愛知県名古屋市中村区名駅南2-8-1 AJビル601号室
福井支社	福井県福井市成和1-3106 KENJビル1号室
岐阜支社	岐阜県岐阜市金町6-1 岐阜ステーションビル1101号室
関西支社	大阪府大阪市淀川区東三国2-34-4 コーケンビル東館401

愛知県	
名古屋中央店	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

三重県	
四日市店	三重県四日市市沖の島町4-9

京都府	
京都店	京都府京都市下京区東塩小路町843-12

大阪府	
大阪支店	大阪府大阪市北区梅田1-3-1
堺店	大阪府堺市堺区南瓦町2-16
枚方店	大阪府枚方市大垣内町2-10-5
茨木店	大阪府茨木市中穂積1-1-40

奈良県	
奈良店	奈良県奈良市学園北2-3-2

兵庫県	
神戸店	兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1
西宮店	兵庫県西宮市和上町6-28

岡山県	
岡山店	岡山県岡山市北区中山下2-1-1

広島県	
広島支店	広島県広島市中区基町6-36

山口県	
山口店	山口県山口市中央1-1-1

香川県	
高松店	香川県高松市内町1-15

愛媛県	
松山支店	愛媛県松山市三番町3-5-2

福岡県	
北九州店	福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1
博多店	福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

熊本県	
熊本支店	熊本県熊本市中央区城東町1-1

株式会社アプラス

市場開発部	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル
-------	------------------------------

近畿第一支社	大阪府吹田市豊津町9-1 ビーロット江坂ビル17階
神戸支社	兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビル5階
姫路支社	兵庫県姫路市北条梅原町8-2
岡山支社	岡山県岡山市北区天瀬1-8 フォレストみどり1階
福山支社	広島県福山市南蔵王町2-20-1
広島支社	広島県広島市中区鶴見町6-26 KOSHIDA K4-201号室
山口支社	山口県宇部市昭和町2-3-24
高松支社	香川県高松市栗林町1-12-12 土居工芸ビル2階
松山支社	愛媛県松山市一番町1-10-8 一番町共同ビル301
高知支社	高知県高知市升形9-48 NANI KAHUA4階
福岡支社	福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア4階
大分支社	大分県大分市舞鶴町1-3-30 STビル201
佐賀支社	佐賀県佐賀市栄町2-8 さかえヤマトビル701号室
長崎支社	長崎県長崎市大黒町9-22 大久保ビル5階
沖縄支社	沖縄県那覇市松山1-17-44 八重洲第3ビル4階

中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業活性化協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取り組み事例

● 地域活性化・事業承継支援の例

東北地区の土木会社

優れた技術力と機動力を強みとして堅調な業績を継続し、50年余の業歴の中で東北地区において強固な事業基盤を築いていました。オーナー経営者は、まだ引退を考える年齢ではありませんが、自身の周辺に後継者候補となる人材を認めることができず、経営環境の変化に対する危機感も重なり、将来的な事業承継に不安を感じていました。当行が事業承継支援を目的として設立した投資専門子会社である新生事業承継は、当該社と取引関係にあった昭和リースから紹介を受け、事業の継続に資する有力事業会社等への将来的な承継を前提に、当該社の全株式を譲り受けました。新生事業承継は、今後も旧オーナーへの経営委任のもとでガバナンスの強化を進め、企業価値の更なる向上に取り組みながら、旧オーナーが思い描く事業承継の実現を支援していきます。

● 事業再生支援例

環境関連機器販売および環境サービス事業

環境関連機器の製造販売および当該機器に関連した環境サービスを展開していました。他方、当該社は、環境サービスの規制対応を行う必要があり、そのための資金調達が難航して、事業の継続が困難な状況に陥っていました。当該社は事業継続に向けて、中小企業再生支援協議会のもとで、第三者スポンサーの招聘を進めることとなり、当行は当該社からスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーの指名を受けました。当行は、事業再生M&Aに係る豊富な取り組み実績に基づいたネットワークを活用し、国内外の候補先から有力な事業者をスポンサーとして擁立することに成功し、関係省庁や取引金融機関との協議を経て、当該社の全事業をスポンサーに承継させることに貢献しました。全従業員の雇用も承継会社のもとで確保され、大規模な設備投資にも道筋をつけながら、当該社事業は再スタートを切っています。

● 事業拡大支援例

サービス業

自己啓発意欲を有する個人を対象に、学習行動の継続を促す行動変容支援を主要サービスとして展開しており、更なる事業拡大に向けて組織体制強化を図ろうとしていました。当行はスタートアップ企業の組織コンサルティングに定評のある有力企業を紹介したところ、コンサルティング契約の締結に加えて資本業務提携まで発展することとなり、当該社の組織体制強化に一定の貢献を果たすことに成功しました。また、当行は教育・研修事業を行う大手企業の紹介やエクイティファイナンスにより、当該社の事業拡大を、営業面と資金面の双方からサポートしています。

リスク管理

リスク管理の基本的な考え方

金融機関が有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど、さまざまなものがあります。

金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくかを経営課題としてとらえることが必要です。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに沿って取得されているか、リスクが限度内にあるかが求められています。そのような監視機能の強化とリスク管理フレームワークの一層の整備に向け、与信案件に係る審査および案件承認、モニタリングを行う審査機能を設置するほか、信用リスクや市場リスクなどの計測・分析および公正価値の評価・検証に関する機能を集約したリスク統轄機能を設置しています。

■ リスクの定義

リスクの種類	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株価などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスも含む）の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）
オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人およびシステムが不適切であるもしくは機能しないことまたは外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク

信用リスク

信用リスク管理：グループガバナンス

当行ではグループ統制のための管理ポリシーを定め、グループ横断的な信用リスク管理体制を整備しています。

このポリシーのもと、グループ本社はグループ各社の与信ポートフォリオの状況やリスク管理方針を包括的に監理するとともに、各社の社内規程の整備や管理体制の見直しなどについて適時適切な関与を図っています。また、グループ本社とグループ各社の間には、戦略目標を踏まえた

方針の共有や業務運営に関する課題を解決するための協議体が設置されています。

信用リスク管理：法人向け業務

当行グループは「グループクレジットポリシー」において、企業集団として許容できない、または許容すべきでないリスクを特定し、与信対象およびその選考に当たっての基準に関する一般原則を定め、各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確にしています。法人向け業務の信用リスク管理プロセスは、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

法人向け与信案件の審査は、審査業務が拒否権を持つことにより、営業推進業務に対して有効な牽制関係が確立されています。

(2) 信用ランク制度

外部格付機関の格付けをベンチマークとして構築した格付推定モデルなどにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

当行では、業種、格付け、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、経営陣に報告し、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 信用リスクの計量化

計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターンの確保に役立てています。

(3) 与信集中ガイドライン

当行グループの与信集中管理フレームワークは、業種集中

ガイドライン、債務者グループ集中ガイドライン、プロダクト集中ガイドライン、国別与信限度額ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

信用リスク管理：個人向け業務

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込（入口）審査から契約後の期中管理（途上与信）、さらには債権回収に至るまで、コンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しています。コンシューマーファイナンス事業を含め個人向け商品のリスク管理を担っているグループ個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化などを目的に、当行リスク管理の担当役員および当行子会社のリスク担当役員も交えた月次でのリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信運営方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言と業務支援を行っています。各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴に係る与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル（初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコアなど）を与信運営プロセスに組み込むことで、適切なリスクコントロールを行っています。これらのスコアリングモデルについては、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら、必要に応じてチューニングを行っています。

グループ個人業務リスク管理部では、当行グループ全体での中長期の収益極大化に資するよう、グループ全体の与信能力の高度化やスコアリングモデル開発の高度化を図っています。

クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握して、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポートフォリオレベルでの複数の先行指標や検証指標を利用しながら、モニタリング運営をしています。

信用リスク管理：市場関連取引

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。

自己査定

資産の自己査定とは、信用リスク管理の一環であるとともに、適正な償却・引当の準備作業として、金融機関が保有する資産を自ら検討・分析し、資産の実態把握を行うものです。当行では、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しています。

市場リスク

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき、グループ経営会議が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、グループ統合リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを、月次でレビューするプロセスにより管理されています。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaRなどにより管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を言います。このほか、各種の感応度の測定などを用いて複眼的なリスクの測定を行っています。当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR（信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日）を使用しています。VaRおよびストレスVaRについては次表をご参照ください。VaRの有効性はバックテストなどを通じて検証

しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日を超える頻度を計測します。

■ バリュース・アット・リスク (VaR、連結ベース) の期末の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
期末VaR値	1,132	313
当期VaR		
最高値	2,802	611
平均値	1,810	356
最低値	1,132	235

■ ストレス・バリュース・アット・リスク (ストレスVaR、連結ベース) の期末の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
期末VaR値	2,412	1,190
当期VaR		
最高値	4,346	2,304
平均値	3,173	1,611
最低値	2,412	1,046

バックテストの結果は、「自己資本比率規制 (バーゼル規制) 第3の柱 (市場規律) に基づく開示」に記載しています。

金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。金利リスク量については、IRRBB基準に従い、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによって計算された経済価値の変動 (以下、「 ΔEVE 」) を算定し、最大の ΔEVE を内部管理に使用しています。 ΔEVE は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、適切な金利リスクの把握に努めています。

市場性クレジット投資のリスク

仕組債、ファンド、証券化商品などへの投資は、市場で売買できるものから事実上満期保有に近いものまであり、裏付資産やカウンターパーティの信用リスクとともに、市場リスクや流動性リスクを含む複雑なリスクプロファイルを有しています。係るリスクに対応し、投資環境を踏まえ投資方針を定期的に見直すとともに、案件審査委員会、市場取引統轄委員会、グループリスクポリシー委員会を通じた、審査、モニタリング、レビューにより適切な管理に努めています。

流動性リスク

資金流動性リスク管理の方針

「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部室 (グループトレジャリー部)、資金流動性リスク管理部室 (グループ統合リスク管理部) が設置され、「資金ギャップ枠および最低流動性準備」「流動性ストレス・テスト」「流動性カバレッジ比率」を「流動性リスク管理指標」と定め、グループALM委員会に報告しています。資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、グループALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」が定められており、定期的な訓練が実施されています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの管理方針

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの定義、リスク管理の基本方針と組織体制およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を定めています。また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるグループ統合リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業担当部署から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。

事務リスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。事務リスクを適切に管理することは、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要であると認識しています。当行では、事務フローの改善、事務指導、研修などの実施や、表記の見直しなどによる手続き内容の明確化などにより事務水準の向上にも努めるとともに、自店検査により自主的に事務レベルをチェックする体制を整え、また、発生したミス・事故の記録についてデータベース化し、発生原因を分析して再発防止策を立案し、実行するなどの具体的な事務リスク管理策を実施しています。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、「情報システムが停止、誤動作することで、お客さまの大切なデータが消失するなど、企業や個人が損失を被るリスク」のことをいいます。当行では、継続的なシステムリスク点検などを通じてリスクの識別・評価を行い、適切な対応を実施することにより、情報システムの品質向上、障害の未然防止と早期復旧を実現するシステム運用能力の向上を図っています。今後も安全で確実なシステム稼働のためのリスク管理を引き続き行っていきます。子会社を含めた当行グループ全体での情報セキュリティおよびシステムリスク管理レベルの向上についても取り組んでいます。金融システムの安全性を脅かすサイバーセキュリティリスクについては、経営の重要なリスクの1つに位置づけ、新生銀行グループC-SIRTによるグループ横断的な管理態勢を図っています。実践的な攻撃手法を用いたテストを実施し改善につなげる取り組みを行うなど、お客さまの情報や資産に対する安全性確保に努めていきます。

新規事業・商品等の検証体制

当行グループは、グループ新規事業・商品委員会をグループ本社に設置し、グループ各社の新規事業・商品と該当される事業・商品等の検証体制を整えています。

資本提携を伴う戦略投資取引に関しても、グループ経営会議での意思決定の前に、本委員会で銀行グループとしての正当性、技術的な親和性等の検証を行っています。

また、事業開始後のモニタリングも制度化しており、事業立ち上げに課題があれば適切に対応しています。

グループ新規事業・商品委員会による検証

委員長および委員

- (共同委員長) グループリスク、グループ経営企画の担当役員
- グループ本社内部管理部(経営企画、財務、法務・コンプライアンス、IT、リスク管理等)の担当役員、部長
- 各社リスク管理部の長、新生銀行審査担当役員
- グループ監査部、新生銀行監査役

主要な検証事項

- 法規制への準拠性、アンチ・マネーロンダリングの対応
- 財務会計・税務処理の適切性
- グループのセキュリティ基準に合致したテクノロジーの実装
- 事業・商品に内在するリスクの管理方法
 - ▶ 信用リスク、市場リスク、流動性リスク等

権限など

- 法規制等への対応、内部管理フレームワークを検証し、全委員の合議で決議
- 戦略投資取引、重要な新規事業・商品についてはグループ経営会議で意思決定することとなり、本委員会は検証結果を報告

事業開始後

モニタリング制度

- グループ新規事業商品委員会による承認事項の有効性確認
- 経営と事業部門が定期的に事業開始後のパフォーマンスを評価

リスク用語集

IRRBB	「銀行勘定の金利リスク (Interest Rate Risk in the Banking Book)」と呼ばれる金利リスク規制。金利水準の不利な変動により、銀行勘定の資産・負債の市場価格や収益が変動することによるリスクのこと。バーゼル規制上、第2の柱 (金融機関の自己管理と監督上の検証プロセス) の一環として位置づけられている。
期待損失	貸出ポートフォリオについて、一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込み額。
スティープ化	短期金利と長期金利の差が大きくなっていくこと。
ストレステスト	金融市場における不測の事態に備え、統計的な手法を用いて経済的な損失などをシミュレーションすること。当行では独自に想定したシナリオに基づき、事業計画の検出などに用いている。
トレーディング勘定	金利、為替、株価などの短期変動による売買差益を目的とした取引。
バーゼル規制	銀行の自己資本比率等に関する国際合意に基づく規制。当行は金融庁告示における国内基準に基づき自己資本比率を算出。
バックテスト	株式取引や為替取引において、過去のレートをもとに、一定のルールで売買を行った場合、どのようなパフォーマンスが得られたかを検証すること。
パラレルシフト	各年数の金利が同じ方向に同じ程度だけ上昇・低下すること。
非期待損失	複数の貸出ポートフォリオについて、一定の確率のもとで発生すると予想される最大の損失額から期待損失額を引いた差分。
ヒストリカルシミュレーション法	過去のリスク・ファクター値を利用して計算した資産価値変動の分布を用いてVaRを算出する方法。
ポートフォリオ	さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。
リスクプロファイル	各リスクが持つ特性。
ALM	ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート (資産と負債) の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフ・バランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達／運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。
バリュー・アット・リスク (VaR)	特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に対して、一定の確率の範囲内で予想される最大損失額。

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	383,869	372,243	399,503	374,247	373,328
連結経常利益	56,811	55,397	51,036	44,398	28,299
親会社株主に帰属する当期純利益	51,414	52,319	45,575	45,109	20,385
連結包括利益	47,474	49,492	36,307	47,483	17,037
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	856,034	896,642	910,485	930,742	924,316
連結総資産額	9,456,660	9,571,172	10,226,571	10,740,174	10,311,448
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	6,067,096	5,922,145	6,305,161	6,571,331	6,398,066
連結社債残高（債券を含む）	85,423	92,335	166,500	367,534	380,104
連結貸出金残高	4,895,963	4,986,839	5,110,404	5,233,605	5,241,817
連結有価証券残高	1,123,522	1,130,286	957,040	929,717	674,609
1株当たり純資産額	3,376.39円	3,636.92円	3,913.40円	4,283.92円	4,484.01円
1株当たり当期純利益	199.01円	211.24円	190.59円	202.16円	96.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.98円	211.22円	190.55円	202.10円	96.75円
連結自己資本比率（パーゼンⅢ、国内基準）	12.83%	11.85%	11.21%	11.39%	11.72%
連結自己資本利益率	6.15%	5.99%	5.08%	4.94%	2.21%
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,415	13,946	306,515	249,230	▲470,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲44,287	▲152,545	49,153	7,186	250,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲18,337	▲50,158	▲23,193	▲27,339	▲19,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,574	1,245,870	1,578,264	1,806,556	1,567,129
従業員数	5,307人	5,179人	5,349人	5,605人	5,608人
〔ほか、平均臨時従業員数〕	〔1,106人〕	〔1,161人〕	〔1,389人〕	〔1,461人〕	〔1,696人〕

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を〔 〕内に外書きで記載しています。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結対象会社数

(単位：社)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
連結子会社数	91	88	81
持分法適用会社数	43	39	43

【事業の内容】（連結）（2021年度）

当行グループ（2022年3月31日現在、当行、子会社135社（うち株式会社アプラス（以下「アプラス」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、新生信託銀行株式会社及びUDC Finance Limited等の連結子会社81社、非連結子会社54社）、及び関連会社43社（MB Shinsei Finance Limited Liability Company等の持分法適用会社43社）により構成）は、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネージメント業務及びウェルスマネージメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル、レイクALSA）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

連結業績の概要 (続き)

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	(単位：億円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
業務粗利益①	2,399	2,219	2,175
資金利益	1,335	1,220	1,256
役務取引等利益	324	301	340
特定取引利益	158	38	66
その他業務利益	582	658	512
経費②	1,495	1,496	1,554
実質業務純益	904	722	621
与信関連費用③	391	283	311
与信関連費用加算後実質業務純益	512	438	310
のれん・無形資産償却額④	24	27	32
その他利益 (▲はその他損失) ⑤	3	141	7
税金等調整前当期純利益 (▲は税金等調整前当期純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	492	553	284
法人税、住民税及び事業税⑦	41	71	89
法人税等調整額⑧	▲0	39	▲7
非支配株主に帰属する当期純利益⑨	▲4	▲8	▲0
親会社株主に帰属する当期純利益 (▲は親会社株主に帰属する当期純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	455	451	203

(注) 本表は経営管理ベース (オペレーティングベース) の計数です。

損益の状況 (連結)

2021年度の業務粗利益は2,175億円となり、前年度比43億円の減少となりました。うち資金利益は1,256億円で、前年度の1,220億円から36億円増加しました。UDCの連結の通年取り込みの影響と、Latitudeグループからの配当収益等により、前年度に比べて増加しました。非資金利益は918億円で、前年度の998億円から79億円減少しました。トレジャリー業務において、有価証券売却損を計上したこと等により、前年度に比べて減少しました。

経費は、前年度の1,496億円から58億円増加し、当年度は1,554億円となりました。UDCの経費の通年取り込み、及びグループ各社における広告費など営業推進費用の増加を主因とするものです。

与信関連費用は、法人業務において第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化は殆ど認められなかったものの、第4四半期に発生した大口案件に係る貸倒引当金繰入の影響等により、前年度の283億円 (費用) から27億円増加し、当年度は311億円 (費用) となりました。

このほか、特別損益及び法人税等において、前年度には、当年度には発生していない日盛金融控股股份有限公司 (Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.) の株式譲渡益及び税金費用計97億円が含まれていました。

以上の結果、2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は203億円となり、前年度の451億円から247億円の減益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	(単位：百万円)		
	2019年度末	2020年度末	2021年度末
資産			
うち特定取引資産	213,707	170,376	149,014
うち有価証券	957,040	929,717	674,609
うち貸出金	5,110,404	5,233,605	5,241,817
うちその他資産	1,007,605	1,154,474	1,334,725
うち貸倒引当金	▲107,998	▲112,897	▲119,466
合計 (資産の部)	10,226,571	10,740,174	10,311,448
負債			
うち預金	5,849,211	6,056,191	5,771,056
うち譲渡性預金	455,950	515,140	627,010
うち特定取引負債	183,943	148,393	134,068
うちその他負債	404,973	374,978	416,356
合計 (負債の部)	9,316,086	9,809,431	9,387,131
純資産	910,485	930,742	924,316
合計 (負債及び純資産の部)	10,226,571	10,740,174	10,311,448

資産・負債・純資産の状況 (連結)

2021年度末の総資産は、前年度末比4,287億円減少し、10兆3,114億円となりました。このうち、貸出金は前年度末比82億円増加し、5兆2,418億円となりました。個人向け貸出において住宅ローン残高やコンシューマーファイナンス業務での残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務及び海外事業での残高が着実に積みあがったことによるものです。一方、有価証券残高は前年度末比2,551億円減少し、6,746億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比1,732億円減少し、6兆3,980億円となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するために十分な水準を維持しております。

純資産は、利益の計上により着実に積み上げつつ、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み自己株式の取得 (2021年5月13日及び2021年12月28日開催の取締役会決議に基づく取得) を行った結果、前年度末比64億円減少し、9,243億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のAnnualレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報（連結）、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Annualレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます。）に基づき作成された英文Annualレポートに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見又は現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれております。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行又は当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性及び前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスク又は不確実性のうち一又は二以上が実際に発生した場合、又は使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、又は目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億円未満の数字を切り捨て、金融再生法に基づく開示不良債権は億円未満の数字を四捨五入して表示しております。また、パーセンテージ（%）は四捨五入により小数点1位、又は小数点2位まで表示しております。

2021年度とは2021年4月1日から2022年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは2021年度を指します。

概況

当行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、個人業務及び海外事業の3つの業務で構成されております。

- ・法人業務は、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するよう、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザービジネス、金融市場ビジネス、昭和リース株式会社におけるリースを中心とする金融商品・サービスを各々展開しております。
- ・個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社及び新生パーソナルローン株式会社で個人向け無担保ローン及び信用保証業務を、株式会社アプラスでショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務などのサービスを展開しております。
- ・海外事業は、当行グループの海外連結子会社・海外関連会社を通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

2021年度財務の概要

当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は203億円となり、前年度の451億円から247億円減少しました。業務粗利益は、前年度に新たに連結子会社となったUDC Finance Limited（以下「UDC」）の収益の通年取り込みの一方で、トレジャリー業務における有価証券売却損の影響により減益となりました。また、経費はUDC連結の通年取り込みを主因として前年度比増加となりました。与信関連費用は、法人業務において第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化が殆ど認められなかったことを主因に改善しましたが、第4四半期には大口案件に係る貸倒引当金繰入が発生し、通期では前年度比増加となりました。このほか、前年度に計上した株式譲渡益の剥落などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

当年度の業務粗利益は2,175億円となり、前年度から43億円減少しました。うち資金利益は1,256億円で、前年度の1,220億円から36億円の増加となりました。個人向け無担保カードローン業務における利息収益が減少しましたが、UDC連結の通年取り込みの影響と、2021年3月10日付で資本業務提携したLatitudeグループからの配当収益などによる影響が上回ったものです。また、非資金利益は918億円で、前年度の998億円から79億円減少しました。個人業務ではリテールバンキングにおける資産運用商品の販売関連収益、アプラスでのショッピングクレジット業務からの収益増加に加え、株式譲渡益の計上もあり増加となりました。法人業務ではプリンシパルランザクショングでの投資収益の改善を主因に増加となりました。一方、経営勘定/その他では、海外事業でのUDCの収益通年取り込みがあったものの、トレジャリー業務において2022年1月以降の金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオ運営を見据えた保有債券の売却を行い、有価証券売却損を計上したことから減少しました。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、UDCの経費の通年取り込み、及びグループ各社における広告費など営業推進費用の増加を主因として、当年度は1,550億円となり、前年度の1,491億円から増加しました。

与信関連費用については、個人向け無担保カードローン業務では償却が減少するなど債権の質は改善したものの、資産残高の減少幅が前年度比で縮小したことで増加、法人業務では、第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化は殆ど認められず、また償却債権取立益の計上もあり改善が見られましたが、第4四半期に発生した大口案件に係る貸倒引当金繰入の影響が上回り、前年度の283億円（費用）から27億円増加し、当年度は311億円（費用）となりました。

利息返還損失引当金につきましては、前年度に3億円の戻入益を計上しましたが、当年度は11億円の追加繰入を計上しました。

貸出金の残高は2021年3月末の5兆2,336億円から2022年3月末は5兆2,418億円となり、82億円の増加となりました。個人向け貸出において住宅ローン残高や消費者金融ファイナンス業務での残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務及び海外事業での残高が着実に積みあがったことによるものです。

当年度の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前年度の2.29%から2.35%に上昇しました。調達利回りはほぼ横這いであった一方、運用利回りは、相対的に利回りの高い消費者金融ファイナンス業務の貸出残高減少により貸出金利回りが低下したものの、出資先からの配当金の増加などによって有価証券利回りが上昇したことなどから改善したものです。

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、2021年3月末の11.39%から2022年3月末は11.72%となりました。当年度においては、コア資本の増加に加え、主に市場関連取引においてリスクアセットが減少したことによるものです。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier 1比率は、2021年3月末の11.3%から2022年3月末は11.6%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、2022年3月末は361億円（2021年3月末は344億円）になりました。また、総与信残高に占める割合は、2021年3月末の0.64%から0.66%と増加も、引き続き低水準を維持しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

重要な出来事

自己株式の取得

自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、2021年5月14日から2022年5月12日までの間に、総数11,327,500株、取得価額の総額19,999,829,774円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

Latitude グループとの資本業務提携

新生銀行は2021年3月10日付で、Latitudeグループ(以下Latitude)及び既存株主との間で資本業務提携に関する契約を締結し、その後、Latitudeの株式を取得、発行済み株式の約10%を保有しております。Latitudeは、強固な顧客基盤を有し、分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを持つ、豪州におけるショッピングクレジット及びコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーです。Latitudeは、グループ会社の株式会社アプラスと類似のビジネスを行っており、また、ニュージーランドのUDCとも良い補完関係となる事業ポートフォリオを持っています。本提携を通じて、当行のアジア・オセアニア地域でのさらなるプレゼンスの向上に努めてまいります。

責任ある投融資に向けた取り組み方針の制定

当行は、持続可能な社会の構築に貢献するため、主要業務である投融資を通じて、環境課題及び社会課題の解決を支援することが金融機関の社会的責任であると認識しています。この認識のもと、環境及び社会に対する責任ある投融資を実現するため、「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定し、2021年7月1日付で適用を開始しました。

当行は、2019年にグループのサステナビリティ経営に関するポリシーを制定し、企業の社会的責任として持続可能な社会の構築に貢献することを掲げ、環境課題や社会課題を意識した経営を行ってきました。2020年には、新生銀行としてTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures; 気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明するとともに、環境・社会に十分配慮したプロジェクトを実施するための赤道原則(Equator Principles)を採択しました。2021年には、当行として国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱する責任銀行原則(Principles for Responsible Banking, PRB)に署名しました。

近時、社会のサステナビリティ課題に対するステークホルダーからの注目とともに、資金の出し手である金融機関の責任の重みと期待の高まりが一層増しています。当行は、グループのサステナビリティ経営を当行の経営そのものとして捉え、付加価値のある取り組みを通じてグループの持続的な成長を目指していくとともに、社会の持続可能性へ貢献してまいります。

当行の銀行主要株主について

SBIホールディングス株式会社(以下「SBIHD」という。)の完全子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社(以下「公開買付者」という。)が、2021年9月10日から2021年12月10日までを公開買付期間として行った当行の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により、本公開買付けの決済の開始日である2021年12月17日をもって、公開買付者は当行の普通株式56,922,199株を取得するとともに、SBIHDは公開買付者を通じて間接的に保有する部分を含め当行の議決権の47.77%(2021年9月30日現在の当行の発行済株式数及び自己株式の数を基準としています。)に相当する99,659,999株を保有することとなりました。これにより、SBIHDは当行の親会社かつ銀行主要株主に、公開買付者は当行の銀行主要株主かつ筆頭株主となるとともに当行のその他の関係会社に、それぞれ該当することとなりました。

その後、当行の親会社であるSBIHDは、同社が所有する当行株式(42,737,700株)について、SBIHDの100%子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社(以下「SBI地銀ホールディングス」という。)に2022年2月1日付で譲渡しました。これにより、SBI地銀ホールディングスは、当行のその他の関係会社から当行の親会社となり、また、SBIHDはSBI地銀ホールディングスの完全親会社であることから引き続き当行の親会社であり、両社が当行の銀行主要株主であります。

なお、SBIHDグループとの間の重要な取引の決定に際しては、当該取引が当行の少数株主にとって不利益をもたらさないかについて、過半数の独立社外取締役を含む独立性を保った当行の取締役会において慎重に審議・検討を行うとともに、当行にとって最良となるように取引条件を適切に決定し、またSBIHDグループの社内取締役又は従業員及び、それらの経歴を有する者などSBIHDグループと関係の深い役員は、SBIHDグループとの間の取引について意思決定に関与しないなど、SBIHDグループとの十分な利益相反管理体制を敷いております。さらに、当行において独立社外取締役全員で構成される「親法人取引諮問委員会」を設置済みであり、同委員会において事前の審査及び事後のモニタリングを行うことで、利益相反管理体制に遺漏無きことを期してまいります。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
2017年度～2021年度

（単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
損益計算書主要項目：					
資金利益	1,287	1,338	1,335	1,220	1,256
役員取引等利益	250	313	324	301	340
特定取引利益	85	66	158	38	66
その他業務利益	696	578	582	658	512
業務粗利益	2,320	2,296	2,399	2,219	2,175
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	1,429	1,457	1,500	1,491	1,550
のれん及び無形資産償却	39	28	24	27	32
営業経費	1,469	1,485	1,524	1,518	1,583
与信関連費用	372	293	391	283	311
与信関連費用加算後実質業務純益	477	518	483	416	281
その他損益	76	27	8	136	3
税金等調整前当期純利益	554	545	492	553	284
法人税、住民税及び事業税	12	38	41	71	89
法人税等調整額	25	▲13	▲0	39	▲7
非支配株主に帰属する当期純利益	1	▲2	▲4	▲8	▲0
親会社株主に帰属する当期純利益	514	523	455	451	203
貸借対照表主要項目：					
特定取引資産	2,052	2,044	2,137	1,703	1,490
有価証券	11,235	11,302	9,570	9,297	6,746
貸出金	48,959	49,868	51,104	52,336	52,418
支払承諾見返	3,953	4,567	5,265	5,677	5,847
貸倒引当金	▲1,008	▲980	▲1,079	▲1,128	▲1,194
資産の部合計	94,566	95,711	102,265	107,401	103,114
預金・譲渡性預金	60,670	59,221	63,051	65,713	63,980
特定取引負債	1,845	1,823	1,839	1,483	1,340
借入金	7,395	6,840	8,819	10,266	9,784
支払承諾	3,953	4,567	5,265	5,677	5,847
負債の部合計	86,006	86,745	93,160	98,094	93,871
資本金	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	8,560	8,966	9,104	9,307	9,243
負債及び純資産の部合計	94,566	95,711	102,265	107,401	103,114
1株当たり情報（単位：円）（注1）：					
1株当たり純資産額（注2）	3,376.39円	3,636.92円	3,913.40円	4,283.92円	4,484.01円
1株当たり当期純利益	199.01円	211.24円	190.59円	202.16円	96.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.98円	211.22円	190.55円	202.10円	96.75円
自己資本関連情報：					
自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）	12.83%	11.85%	11.21%	11.39%	11.72%
平均残高情報：					
有価証券	11,091	11,506	10,264	9,437	9,470
貸出金	49,037	49,546	50,529	51,764	52,988
資産の部合計	93,574	95,139	98,988	104,833	105,258
有利子負債（資金調達勘定）	75,912	77,738	79,371	83,240	87,483
負債の部合計	85,190	86,375	89,953	95,627	95,982
純資産の部合計	8,384	8,763	9,035	9,206	9,275
その他情報：					
総資産利益率（ROA）	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.2%
株主資本利益率（ROE）（注2）	6.1%	6.0%	5.1%	4.9%	2.2%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	70.5%	68.2%	67.6%	66.9%	68.1%
経費率（注3）	61.5%	63.4%	62.5%	67.2%	71.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	83	102	176	344	361
開示不良債権比率（単体）	0.2%	0.2%	0.3%	0.6%	0.7%

（注）1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しております。

2. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

3. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

2021年度の資金利益は1,256億円で、前年度の1,220億円から36億円の増加となりました。個人向け無担保カードローン業務における利息収益が減少しましたが、UDCの連結の通年取り込みの影響と、Latitudeグループからの配当収益などによる影響が上回ったものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(単位：億円、利回りを除く)						
資金運用勘定						
貸出金	51,764	1,272	2.46%	52,988	1,274	2.41%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	9,574	431	4.50	11,267	499	4.43
有価証券	9,437	54	0.58	9,470	92	0.98
その他資金運用勘定 ^(注1)	2,192	22	***	1,940	24	***
資金運用合計 (A)	72,969	1,781	2.44%	75,667	1,892	2.50%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	63,677	42	0.07%	65,113	35	0.06%
借入金	9,514	27	0.29	10,017	20	0.21
社債	2,324	12	0.52	3,877	36	0.95
その他資金調達勘定 ^(注1)	7,724	47	***	8,475	42	***
資金調達合計 (B)	83,240	130	0.16%	87,483	135	0.16%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A) - (B)	-	1,651	2.29%	-	1,756	2.35%
非金利負債						
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲19,399	-	-	▲ 21,038	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ^(注2)	9,127	-	-	9,223	-	-
非金利負債合計 (C)	▲10,271	-	-	▲ 11,815	-	-
資金調達及び非金利負債合計 (D) = (B) + (C)	72,969	130	0.18%	75,667	135	0.18%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A) - (D)	-	1,651	2.26%	-	1,756	2.32%

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合
(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	72,969	1,781	2.44%	75,667	1,892	2.50%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	9,574	431	4.50	11,267	499	4.43
受取利息	63,394	1,350	2.13%	64,399	1,392	2.16%
支払利息	-	130	-	-	135	-
資金利益	-	1,220	-	-	1,256	-

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前年度の2.29%に対して当年度は2.35%となりました。調達利回りはほぼ横這いであった一方、運用利回りは、相対的に利回りの高い消費者金融ファイナンス業務の貸出残高減少により貸出金利回りが低下したものの、出資先からの配当金の増加などによって有価証券利回りが上昇したことなどから改善したものです。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,651億円から当年度は1,756億円に増加しました。資金調達勘定の金利費用合計が前年度の130億円から当年度は135億円に増加した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が前年度の1,781億円から当年度は1,892億円となったことによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務に係る手数料収益、リテールバンキング業務での資産運用商品の販売などに係る手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証関連収益、ペイメント業務に係る手数料収益などにより構成されます。役務取引等利益は、前年度の301億円から当年度は340億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	比較（金額）
商品有価証券収益	25	22	▲2
特定取引有価証券収益	▲2	0	2
特定取引金融派生商品収益	16	43	27
特定取引利益	38	66	27

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当年度の特定取引利益は、前年度の38億円に対して66億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭信託運用損益、有価証券売却損益などにより構成されます。

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。その他業務利益は前年度の658億円に対して、当年度は512億円となりました。

表3. その他業務利益（連結）

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	比較（金額）
金銭の信託運用益	36	33	▲2
外国為替売買益等	101	5	▲96
有価証券売却益等	10	▲82	▲92
買入金銭債権運用益	0	1	0
その他業務収益	78	54	▲23
銀行勘定金融派生商品収益	1	3	1
持分法投資利益	67	13	▲53
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	19	22	2
その他	▲9	15	25
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	227	12	▲214
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	431	499	68
その他業務利益合計	658	512	▲146

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,219億円に対して2,175億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	比較（金額）
人件費	586	621	35
店舗関連費用	191	189	▲2
通信・データ費、システム費	253	263	10
広告費	113	131	18
消費税、固定資産税等	111	99	▲12
預金保険料	15	15	▲0
その他	219	229	9
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	1,491	1,550	59
のれん及び無形資産償却	27	32	4
営業経費合計	1,518	1,583	64

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,550億円となり、前年度の1,491億円から増加しました。注力分野の拡大強化を図ったことやシステム投資及び、新規顧客獲得に向けた営業活動の増加によるものです。

当年度の人件費は621億円となり、前年度の586億円から増加しました。前中間期に新たに連結対象となった海外子会社の通年取り込みや注力分野における顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けた増員によるものです。

当年度の物件費は929億円となり、前年度の905億円から増加しました。その内訳ですが、店舗関連費用につきましては、オフィス環境改善の一時費用を店舗の合理化による削減効果が上回り前年度の191億円から189億円に減少しました。

通信・データ費、システム費につきましては、連結対象となった海外子会社の通年取り込みやシステムの安定化に向けた継続的な投資により前年度の253億円から263億円に増加しました。

広告費につきましては、新規顧客獲得のための販促強化やクレジットカードポイントの一時費用により前年度の113億円から131億円に増加しました。

消費税、固定資産税等につきましては、資本施策の見直しによる税負担の軽減により前年度の111億円から99億円に減少しました。

預金保険料につきましては、前年度とほぼ同額の15億円となりました。

その他経費につきましては、複数の個別プロジェクトに係る一時費用により前年度の219億円から229億円に増加しました。

のれん及び無形資産償却

買収した消費者金融ファイナンス、商業ファイナンス子会社に係るのれん及び無形資産償却額は前年度の27億円から当年度は32億円になりました。この増加は主に2020年度に連結子会社化したUDC Finance Limitedに係るのれんの償却の通年効果によるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	比較（金額）
新生フィナンシャル	2	2	—
新生パーソナルローン	▲3	▲3	—
昭和リース	23	23	▲0
その他	5	10	5
のれん及び無形資産償却額	27	32	4

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	比較（金額）
貸出金償却・債権処分損	21	27	6
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	178	199	21
個別貸倒引当金繰入	156	172	16
貸倒引当金繰入	334	372	38
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	2	2	0
償却債権取立益	▲74	▲91	▲17
与信関連費用	283	311	27

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。（株）新生銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル（株）、（株）アプラス、新生パーソナルローン（株）、昭和リース（株）などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当年度の与信関連費用は、前年度の283億円の費用に対して311億円の費用となりました。個人向け無担保カードローン業務では償却が減少するなど債権の質は改善したものの、資産残高の減少幅が前年度比で縮小したことで増加となりました。法人業務では、第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化は殆ど認められず、また償却債権取立益の計上もあり改善が見られましたが、第4四半期に発生した大口案件に係る貸倒引当金繰入の影響が上回ったことで、通期では増加となりました。

償却債権取立益の金額は、前年度の74億円に対して当年度は91億円となりました。当年度の償却債権取立益91億円の主な内訳は、新生フィナンシャル（株）56億円、アルファ債権回収（株）7億円、（株）アプラス5億円、（株）新生銀行20億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当年度の与信関連費用は、前年度の358億円に対して402億円となっております。

その他利益（損失）

当年度のその他利益は3億円でした。前年度計上された、日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）の株式譲渡による売却益の剥落を主因とする他、利息返還損失引当金については新生フィナンシャル（株）で6億円の戻し入れを行った一方、新生パーソナルローン（株）で4億円、（株）アプラスで14億円の追加繰入を行い、それらの結果、前年度から133億円減少しました。

表7. その他利益（損失）（連結）

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	比較（金額）
固定資産処分損益	0	1	0
長期不活動預金収益計上額	1	—	▲1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	▲1	▲1
利息返還損失引当金繰入額	3	▲11	▲14
固定資産の減損損失	▲10	▲3	6
子会社清算損	—	▲4	▲4
子会社株式売却益	—	10	10
子会社株式売却損	▲0	▲1	▲1
関連会社株式売却益	118	—	▲118
その他	22	14	▲8
その他利益（▲損失）	136	3	▲133

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の553億円に対して284億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が111億円（損）であったのに対して、81億円（損）となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は89億円（損）で、法人税等調整額は7億円（益）でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は71億円（損）で、法人税等調整額は39億円（損）でした。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当年度における当行の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の451億円に対して203億円となりました。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

	2020年度			2021年度		
	報告ベース	組替	オペレーティング ベース	報告ベース	組替	オペレーティング ベース
収益：						
資金利益	1,220	－	1,220	1,256	－	1,256
非資金利益	998	－	998	918	－	918
業務粗利益	2,219	－	2,219	2,175	－	2,175
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く） ^(注)	1,491	5	1,496	1,550	3	1,554
のれん及び無形資産償却	27	▲27	－	32	▲32	－
営業経費	1,518	▲22	1,496	1,583	▲28	1,554
実質業務純益	700	22	722	592	28	621
与信関連費用	283	－	283	311	－	311
のれん及び無形資産償却	－	27	27	－	32	32
その他利益（▲損失） ^(注)	136	5	141	3	3	7
税金等調整前当期純利益	553	－	553	284	－	284
非支配株主に帰属する当期純利益、法人税等	102	－	102	81	－	81
親会社株主に帰属する当期純利益	451	－	451	203	－	203

(注) 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振替えです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）^(注1)

	2020年度	2021年度	比較（金額）
法人業務：			
資金利益	283	317	34
非資金利益	337	362	25
業務粗利益	620	679	59
経費	454	469	14
実質業務純益（▲損失）	165	210	44
与信関連費用（▲戻入）	65	87	22
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	100	123	22
個人業務：			
資金利益	998	901	▲97
非資金利益	546	609	63
業務粗利益	1,545	1,511	▲34
経費	999	985	▲14
実質業務純益（▲損失）	545	526	▲19
与信関連費用（▲戻入）	217	224	7
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	328	301	▲26
経営勘定／その他^(注2)：			
資金利益	▲61	38	99
非資金利益	114	▲53	▲168
業務粗利益	53	▲15	▲68
経費	42	100	57
実質業務純益（▲損失）	10	▲115	▲126
与信関連費用（▲戻入）	1	▲0	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	9	▲114	▲124
合計：			
資金利益	1,220	1,256	36
非資金利益	998	918	▲79
業務粗利益	2,219	2,175	▲43
経費	1,496	1,554	58
実質業務純益（▲損失）	722	621	▲101
与信関連費用（▲戻入）	283	311	27
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	438	310	▲128

(注)1. 経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

2. 経営勘定／その他には損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。また、前連結会計期間において当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limitedの損益が含まれております。なお、前年度においては、同社の2020年10月1日から2020年12月31日までの損益が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う「法人営業」、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行う「ストラクチャードファイナンス」、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、事業承継業務などを行う「プリンシパルトランザクションズ」、リースを中心とする金融商品・サービスを提供する「昭和リース」、外国為替・デリバティブ・株式関連・その他のキャピタルマーケット業務を提供する「市場営業」、及びアセットマネジメント業務・ウェルスマネジメント業務・新生証券株式会社の損益などによる「その他金融市場」で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

	2020年度	2021年度	比較（金額）
(単位：億円)			
法人営業：			
資金利益	111	111	0
非資金利益	37	40	3
業務粗利益	148	152	3
経費	129	131	2
実質業務純益（▲損失）	19	20	1
与信関連費用（▲戻入）	▲12	12	24
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	31	7	▲23
ストラクチャードファイナンス：			
資金利益	126	139	12
非資金利益	83	73	▲10
業務粗利益	210	212	1
経費	104	115	11
実質業務純益（▲損失）	105	96	▲9
与信関連費用（▲戻入）	75	76	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	30	20	▲10
プリンシパルトランザクションズ：			
資金利益	29	50	21
非資金利益	3	43	39
業務粗利益	33	94	60
経費	42	47	4
実質業務純益（▲損失）	▲9	46	56
与信関連費用（▲戻入）	0	▲2	▲3
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲9	49	59
昭和リース：			
資金利益	1	2	1
非資金利益	144	153	9
業務粗利益	145	155	10
経費	115	115	0
実質業務純益（▲損失）	30	40	10
与信関連費用（▲戻入）	1	0	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	28	40	12
市場営業：			
資金利益	10	9	▲0
非資金利益	48	30	▲18
業務粗利益	58	39	▲18
経費	32	29	▲2
実質業務純益（▲損失）	25	9	▲15
与信関連費用（▲戻入）	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	25	9	▲15
その他金融市場：			
資金利益	4	4	▲0
非資金利益	19	21	1
業務粗利益	24	25	1
経費	29	28	▲0
実質業務純益（▲損失）	▲5	▲3	1
与信関連費用（▲戻入）	▲0	1	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲5	▲4	0
法人業務合計：			
資金利益	283	317	34
非資金利益	337	362	25
業務粗利益	620	679	59
経費	454	469	14
実質業務純益（▲損失）	165	210	44
与信関連費用（▲戻入）	65	87	22
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	100	123	22

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の業務粗利益は、前年度の620億円に対して当年度は679億円となりました。うち資金利益については前年度の283億円から当年度は317億円となり、非資金利益は前年度の337億円から当年度は362億円となりました。資金利益はプリンシパルトランザクションズでの有価証券利息配当金の増加などにより、また非資金利益はプリンシパルトランザクションズで前年度に計上した出資持分に係る損失が当年度には生じなかったことや、昭和リースにおける手数料収益等の増加などによって、それぞれ増加しました。

法人業務のうち、法人営業の業務粗利益は、前年度の148億円に対して当年度は152億円となりました。これは保有株式の売却に伴う売却益を計上したことなどによるものです。

ストラクチャードファイナンスの業務粗利益は、前年度の210億円に対して当年度は212億円となりました。これは貸出金の増加に伴い、資金利益が増加したことなどによるものです。

プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、前年度の33億円から当年度は94億円となりました。これは有価証券利息配当金が増加したことや、前年度計上した連結子会社が保有する海外Limited Partnershipに対する出資持分に係る損失が当年度には生じなかったことなどによるものです。

昭和リースの業務粗利益は前年度の145億円から当年度は155億円となりました。これは手数料収益の増加や資金調達費用の削減等によるものです。

市場営業の業務粗利益は、前年度の58億円に対して当年度は39億円となりました。これはデリバティブ関連収益の減少や仕組預金の早期償還収益が減少したことなどによるものです。

その他金融市場の業務粗利益は、前年度の24億円に対して当年度は25億円となりました。これはアセットマネジメント業務の収益が増加したことなどによるものです。

当年度の経費は、間接経費配賦の増加などの要因により、前年度の454億円から当年度は469億円に増加しました。

与信関連費用は、前年度の65億円の費用から当年度は87億円の費用となりました。これは第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化は殆ど認められず、また償却債権取立益の計上もあり改善が見られましたが、第4四半期に発生した大口案件に係る貸倒引当金繰入の影響が上回り、通期では増加したことなどによるものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の100億円から当年度は123億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務は個人向けの金融取引・サービスを提供する「リテールバンキング」、個人向け無担保カードローン及び信用保証業務を行う「新生フィナンシャル」、ショッピングクレジット・カード・ローン及びペイメント業務を提供する「アプラス」、その他子会社の損益による「その他個人」から構成されております。

表11. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	比較（金額）
リテールバンキング：			
資金利益	247	192	▲55
貸出	91	87	▲4
預金等	155	104	▲50
非資金利益	35	66	30
資産運用商品関連	67	92	25
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲31	▲26	4
業務粗利益	283	258	▲25
営業経費	243	239	▲4
実質業務純益（▲損失）	39	18	▲21
与信関連費用（▲戻入）	3	▲0	▲4
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	36	19	▲16
新生フィナンシャル^(注1)：			
資金利益	659	625	▲34
うちレイク事業	609	581	▲27
非資金利益	0	▲1	▲2
業務粗利益	660	623	▲36
営業経費	346	345	▲0
実質業務純益（▲損失）	313	278	▲35
与信関連費用（▲戻入）	96	108	11
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	217	170	▲46
アプラス：			
資金利益	85	78	▲7
非資金利益	499	517	18
業務粗利益	584	596	11
営業経費	389	378	▲10
実質業務純益（▲損失）	195	217	22
与信関連費用（▲戻入）	125	124	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	69	92	22
その他個人^(注2)：			
資金利益	5	5	▲0
非資金利益	11	28	16
業務粗利益	17	33	15
営業経費	20	21	0
実質業務純益（▲損失）	▲3	11	14
与信関連費用（▲戻入）	▲8	▲7	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	5	18	13
個人業務合計：			
資金利益	998	901	▲97
非資金利益	546	609	63
業務粗利益	1,545	1,511	▲34
営業経費	999	985	▲14
実質業務純益（▲損失）	545	526	▲19
与信関連費用（▲戻入）	217	224	7
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	328	301	▲26

(注) 1. 経営管理上、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社並びに「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」、「新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン」の損益を合算して表示しております。
2. その他子会社の損益が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の328億円に対して当年度は301億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の283億円から当年度は258億円となりました。うち資金利益は、預金の利鞘収益の減少を主因に、前年度の247億円に対して当年度は192億円となりました。非資金利益については、資産運用商品販売関連収益の増加を主因に、前年度の35億円に対して当年度は66億円となりました。

営業経費は、間接経費の減少を主因として、前年度の243億円から当年度は239億円へ減少しました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の36億円から当年度は19億円になりました。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めた新生フィナンシャルの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の217億円に対して当年度は170億円となりました。

業務粗利益については、無担保ローン業務の貸出利息の減少を主因に、前年度の660億円に対して当年度は623億円となりました。

営業経費は、業務の合理化・効率化の推進により前年度の346億円に対して当年度はほぼ同額の345億円となりました。

与信関連費用は、回収が好調に推移した一方、貸出残高の減少額が前年度比で縮小したことにより前年度の96億円から当年度は108億円となりました。

アプラス

関連する連結調整などを含めたアプラスの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の69億円に対して当年度は92億円へと増加しました。

当年度の業務粗利益は596億円となり、前年度の584億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、住関連ローン残高の減少等により、前年度の85億円から当年度は78億円に減少しました。非資金利益については、割賦事業等が堅調に推移したことから、前年度の499億円から当年度は517億円となりました。

アプラス（続き）

営業経費は、業務の合理化・効率化の推進により前年度389億円から当年度は378億円に減少しました。

与信関連費用については、前年度の125億円に対して当年度はほぼ同額の124億円となりました。

その他個人の業績には、その他子会社の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、新生フィナンシャル（株）で15億円、新生パーソナルローン（株）で4億円を戻し入れた一方、（株）アプラスで16億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。当年度においては、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払い負担のための必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル（株）で6億円の戻し入れを行った一方、新生パーソナルローン（株）で4億円、（株）アプラスで14億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前年度69億円に対して当年度は61億円となりました。当年度は、利息返還損失引当金の戻入を6億円行ったことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の293億円に対して当年度末時点では225億円となっております。

新生パーソナルローン（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前年度の10億円に対して当年度は7億円となりました。当年度は利息返還損失引当金を4億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の30億円に対して当年度末時点では27億円となっております。

（株）アプラスの利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前年度の18億円に対して当年度は16億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を14億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の66億円に対して当年度末時点では64億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、海外子会社（UDC Finance Limited（ニュージーランド）、EasyLend（香港））等の損益の「海外事業」、ALM業務や資本性を含む資金調達業務を行う「トレジャリー」、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額及びセグメント間取引消去額等が含まれる「その他」から構成されております。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は114億円の損失となりました。

表12. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	比較（金額）
海外事業^(注1)：			
資金利益	5	57	51
非資金利益	56	58	1
業務粗利益	61	115	53
経費	24	60	35
実質業務純益（▲損失）	36	54	18
与信関連費用（▲戻入）	1	▲0	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	35	55	19
トレジャリー：			
資金利益	▲67	▲19	47
非資金利益	43	▲94	▲137
業務粗利益	▲23	▲113	▲90
経費	15	14	▲1
実質業務純益（▲損失）	▲38	▲127	▲88
与信関連費用（▲戻入）	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲38	▲127	▲88
その他^(注2)：			
資金利益	▲0	▲0	▲0
非資金利益	14	▲17	▲32
業務粗利益	14	▲17	▲32
経費	2	25	23
実質業務純益（▲損失）	12	▲43	▲55
与信関連費用（▲戻入）	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	12	▲43	▲55
経営勘定／その他合計^(注2)：			
資金利益	▲61	38	99
非資金利益	114	▲53	▲168
業務粗利益	53	▲15	▲68
経費	42	100	57
実質業務純益（▲損失）	10	▲115	▲126
与信関連費用（▲戻入）	1	▲0	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	9	▲114	▲124

(注) 1. 前連結会計年度において当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limitedの損益、資産及び負債が含まれております。なお、同社については、前連結会計年度においては、みなし取得日の翌日以降3か月間の損益が含まれております。

2. 『経営勘定／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前年度の53億円の益に対し、当年度は15億円の損失となりました。これは海外事業においてUDCの収益通年取り込みがあったものの、前年度には、当年度には発生していない日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）に係る収益が含まれていたこと、トレジャリーにおいて2022年1月以降の金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオ運営を見据えた保有債券の売却を行い、有価証券売却損を計上したことによるものです。

表13. 預金調達の状況（連結）

	(単位：億円)		
	2019年度末	2020年度末	2021年度末
リテール預金	46,589	48,881	47,309
法人預金	16,461	16,832	16,671
合計	63,051	65,713	63,980

財務諸表 (連結)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年3月期の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月16日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。本誌の以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の連結財務諸表」という。）は、上記の連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

なお、当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2022年3月期の連結計算書類について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月11日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*6}	1,919,075	1,625,159
買入金銭債権	46,187	31,512
特定取引資産 ^{*2}	170,376	149,014
金銭の信託 ^{*5,*6}	393,949	388,177
有価証券 ^{*1,*2,*3,*6,*14}	929,717	674,609
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7}	5,233,605	5,241,817
外国為替 ^{*3}	83,730	56,510
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	192,147	190,859
その他資産 ^{*3,*6,*8}	1,154,474	1,334,725
有形固定資産 ^{*9,*10}	63,878	60,989
建物	12,454	11,552
土地	2,475	1,798
有形リース資産 ^{*6,*11}	43,228	43,184
建設仮勘定	87	49
その他の有形固定資産	5,632	4,405
無形固定資産	68,685	62,604
ソフトウェア ^{*12}	49,608	46,265
のれん ^{*13}	13,460	11,007
無形リース資産 ^{*11}	50	106
無形資産	4,191	3,852
その他の無形固定資産	1,374	1,372
退職給付に係る資産	19,482	19,499
繰延税金資産	9,985	10,725
支払承諾見返 ^{*3}	567,777	584,708
貸倒引当金	▲112,897	▲119,466
資産の部合計	10,740,174	10,311,448
負債の部		
預金 ^{*6}	6,056,191	5,771,056
譲渡性預金	515,140	627,010
コールマネー及び売渡手形	30,000	3,654
売現先勘定 ^{*6}	47,712	9,567
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	395,449	237,530
特定取引負債	148,393	134,068
借入金 ^{*6}	1,026,679	978,424
外国為替	889	1,905
短期社債	218,800	189,200
社債 ^{*6}	367,534	380,104
その他負債 ^{*6}	374,978	416,356
賞与引当金	8,504	9,977
役員賞与引当金	41	39
退職給付に係る負債	8,084	8,149
役員退職慰労引当金	19	23
睡眠預金払戻損失引当金	391	393
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	2,853
利息返還損失引当金	39,096	31,635
繰延税金負債	393	472
支払承諾 ^{*6}	567,777	584,708
負債の部合計	9,809,431	9,387,131
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,961
利益剰余金	431,623	449,547
自己株式	▲81,464	▲98,612
株主資本合計	935,324	936,101
その他有価証券評価差額金	▲593	▲11,667
繰延ヘッジ損益	▲16,799	▲13,940
為替換算調整勘定	▲1,133	5,587
退職給付に係る調整累計額	5,495	4,182
その他の包括利益累計額合計	▲13,031	▲15,836
新株予約権	149	-
非支配株主持分	8,300	4,052
純資産の部合計	930,742	924,316
負債及び純資産の部合計	10,740,174	10,311,448

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
経常収益	374,247	373,328
資金運用収益	135,036	139,000
貸出金利息	127,299	127,493
有価証券利息配当金	5,490	9,261
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	1,214	1,460
その他の受入利息	1,030	784
役務取引等収益	56,140	59,398
特定取引収益	4,110	6,602
その他業務収益 ^{*1}	155,300	147,040
その他経常収益	23,659	21,285
償却債権取立益	7,438	9,154
その他の経常収益 ^{*2}	16,221	12,131
経常費用	329,849	345,028
資金調達費用	13,000	13,324
預金利息	4,159	3,424
譲渡性預金利息	113	164
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	33
売現先利息	▲30	▲82
債券貸借取引支払利息	71	135
借入金利息	2,754	2,067
短期社債利息	199	133
社債利息	1,219	3,674
その他の支払利息	4,510	3,775
役務取引等費用	25,978	25,325
特定取引費用	234	—
その他業務費用 ^{*3}	99,792	103,755
営業経費	151,860	158,313
のれん償却額	2,349	2,770
無形資産償却額	383	459
その他の営業経費 ^{*4}	149,127	155,084
その他経常費用	38,982	44,309
貸倒引当金繰入額	33,467	37,271
その他の経常費用	5,514	7,037
経常利益	44,398	28,299
特別利益	12,075	1,616
固定資産処分益	202	568
その他の特別利益 ^{*5}	11,872	1,048
特別損失	1,136	1,420
固定資産処分損	124	446
減損損失 ^{*7}	1,009	373
その他の特別損失 ^{*6}	2	599
税金等調整前当期純利益	55,336	28,495
法人税、住民税及び事業税	7,168	8,921
法人税等調整額	3,945	▲770
法人税等合計	11,113	8,151
当期純利益	44,223	20,344
非支配株主に帰属する当期純損失 (▲)	▲886	▲40
親会社株主に帰属する当期純利益	45,109	20,385

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
当期純利益	44,223	20,344
その他の包括利益 ^{※1}	3,260	▲3,306
その他有価証券評価差額金	▲445	▲9,938
繰延ヘッジ損益	▲1,079	2,858
為替換算調整勘定	221	6,443
退職給付に係る調整額	9,080	▲1,312
持分法適用会社に対する持分相当額	▲4,515	▲1,359
包括利益	47,483	17,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,560	17,579
非支配株主に係る包括利益	▲76	▲542

連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)				
	2020年度 (前連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	389,600	▲61,097	919,214
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	389,600	▲61,097	919,214
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,307		▲2,307
親会社株主に帰属する当期純利益			45,109		45,109
自己株式の取得				▲20,499	▲20,499
自己株式の処分		▲40		132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	▲40		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲5,545			▲5,545
連結子会社の新株予約権の失効による増加高					1
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による増加高			0		0
連結子会社減少による減少高			▲2		▲2
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			▲737		▲737
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	▲5,545	42,023	▲20,367	16,110
当期末残高	512,204	72,961	431,623	▲81,464	935,324

	(単位：百万円)							
	2020年度 (前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	4,755	▲15,719	▲1,670	▲3,585	▲16,219	125	7,364	910,485
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,755	▲15,719	▲1,670	▲3,585	▲16,219	125	7,364	910,485
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,307
親会社株主に帰属する当期純利益								45,109
自己株式の取得								▲20,499
自己株式の処分								91
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲5,545
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								1
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による増加高								0
連結子会社減少による減少高								▲2
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								▲737
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	▲5,349	▲1,079	536	9,080	3,187	23	936	4,147
当期変動額合計	▲5,349	▲1,079	536	9,080	3,187	23	936	20,257
当期末残高	▲593	▲16,799	▲1,133	5,495	▲13,031	149	8,300	930,742

連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	2021年度（当連結会計年度）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	431,623	▲81,464	935,324
会計方針の変更による累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	431,753	▲81,464	935,454
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,583		▲2,583
親会社株主に帰属する当期純利益			20,385		20,385
自己株式の取得				▲17,409	▲17,409
自己株式の処分		▲29		262	233
利益剰余金から資本剰余金への振替		29	▲29		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			22		22
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	17,794	▲17,147	647
当期末残高	512,204	72,961	449,547	▲98,612	936,101

	2021年度（当連結会計年度）							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	▲593	▲16,799	▲1,133	5,495	▲13,031	149	8,300	930,742
会計方針の変更による累積的影響額								129
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲593	▲16,799	▲1,133	5,495	▲13,031	149	8,300	930,872
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,583
親会社株主に帰属する当期純利益								20,385
自己株式の取得								▲17,409
自己株式の処分								233
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								22
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による増加高								—
連結子会社減少による減少高								▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲11,073	2,858	6,721	▲1,312	▲2,805	▲149	▲4,248	▲7,203
当期変動額合計	▲11,073	2,858	6,721	▲1,312	▲2,805	▲149	▲4,248	▲6,556
当期末残高	▲11,667	▲13,940	5,587	4,182	▲15,836	—	4,052	924,316

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,336	28,495
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	14,252	13,991
のれん償却額	2,349	2,770
無形資産償却額	383	459
減損損失	1,009	373
持分法による投資損益（▲は益）	▲6,720	▲1,380
貸倒引当金の増減（▲）	4,602	6,498
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲57	1,472
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲13,798	▲17
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲253	64
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲230	2
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲157	▲502
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲10,212	▲7,460
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲38	2
資金運用収益	▲135,036	▲139,000
資金調達費用	13,000	13,324
有価証券関係損益（▲）	▲11,867	7,230
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲3,368	▲3,258
為替差損益（▲は益）	▲25,810	▲29,937
固定資産処分損益（▲は益）	▲77	▲150
特定取引資産の純増（▲）減	43,331	20,141
特定取引負債の純増減（▲）	▲35,549	▲12,992
貸出金の純増（▲）減	8,929	▲347
預金の純増減（▲）	206,959	▲285,888
譲渡性預金の純増減（▲）	59,190	111,870
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	71,467	▲48,310
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	53,420	3,885
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	▲59,071	62,722
買入金銭債権の純増（▲）減	17,387	14,674
コールマネー等の純増減（▲）	▲126,244	▲64,489
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	45,041	▲157,919
外国為替の純増（▲）減	▲9,649	28,235
短期社債（負債）の純増減（▲）	▲2,500	▲29,600
資金運用による収入	138,004	138,507
資金調達による支出	▲14,821	▲12,661
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	2,484	1,967
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	9,785	1,662
その他	▲34,247	▲128,283
小計	257,222	▲463,848
法人税等の支払額	▲7,991	▲6,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,230	▲470,630

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,541,012	▲1,273,066
有価証券の売却による収入	1,281,535	1,192,890
有価証券の償還による収入	304,804	332,230
金銭の信託の設定による支出	▲206,108	▲145,772
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	226,260	153,036
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲2,104	▲1,933
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲9,850	▲7,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲46,961	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	▲96
その他	623	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,186	250,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	2,864	644
非支配株主への払戻による支出	▲290	－
配当金の支払額	▲2,307	▲2,583
非支配株主への配当金の支払額	▲466	▲524
自己株式の取得による支出	▲20,499	▲17,409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲6,640	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲27,339	▲19,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	80
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	229,159	▲239,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,264	1,806,556
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲868	▲1
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}	1,806,556	1,567,129

注記事項

(2021年度/当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 81社
 主要な連結子会社名は、「新生銀行グループの概要 (P2)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 新生ベンチャーパートナーズ2号有限責任事業組合他5社は設立により、当連結会計年度から連結しております。
 また、FreakOut Shinsei Fund1号投資事業有限責任組合他3社は出資割合等が減少し持分法適用の関連会社への変更により、株式会社エフエムシー・ツー他2社は清算により、OJBC Co. Ltd他1社は株式売却により、株式会社アプラスフィナンシャル他1社は株式会社アプラスとの合併により、株式会社アプラスパーソナルローンは株式会社アプラスインベストメントとの合併により、有限会社エス・エル・アルプスは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 54社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他27社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社とならなかった当該他の会社等 4社
 会社名
 株式会社テクノクラフト
 株式会社栄開発
 株式会社コモドソリューションズ
 株式会社Gardens
 投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号) 第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 43社
 主要な会社名
 ニッセン・クレジットサービス株式会社
 MB Shinsei Finance Limited Liability Company
 (持分法適用の範囲の変更)
 新生識学パートナーズ株式会社他4社は設立により、FreakOut Shinsei Fund1号投資事業有限責任組合他3社は出資割合等が減少し連結子会社から持分法適用の関連会社への変更により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、SR企業支援1号投資事業有限責任組合他4社は清算により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 54社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他27社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 3月末日 | 52社 |
| 6月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 2社 |
| 12月16日 | 1社 |
| 12月末日 | 24社 |
| 1月末日 | 1社 |

- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち、4社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、3社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引 (その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む) については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
 その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建のその他有価証券 (債券) については、外国通貨による時価を連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。
 ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権 (特定取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産 (借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機 (ATM等) については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：4年～20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 ②無形固定資産 (借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商標価値は定額法、商権価値 (顧客関係) は級数法又は定額法、契約価値 (サブリース契約関係) は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。
 商標価値：20年
 商権価値 (顧客関係)：8年～20年
 契約価値 (サブリース契約関係)：契約残存年数
 また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
 上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年～15年) に基づいて償却しております。

注記事項 (続き)

- ③リース資産 (借手側)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
- (6) 繰延資産の処理方法
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法 (定額法) に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権 (貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権) である債務者
要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があるなど、今後の管理に注意を要する債務者
正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
当行では破綻懸念先、要管理先及び従来よりキャッシュ・フロー見積法 (後述) による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー (以下、「将来キャッシュ・フロー」という。) を合理的に見積ることができず、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
上記以外の債務者 (正常先、要注意先、要管理先) に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,356百万円 (前連結会計年度末は49,769百万円) であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (13) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率 (以下、「グレーゾーン金利」という。) により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額 (損失) に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払を遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えるときはその超過部分 (以下、「過払利息」という。) について貸金業者は返還することとなります。
当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。
利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは過払利息返還の対象となる母集団 (口座数) に当該母集団のうち弁護士事務所及び司法書士事務所の介入等により、顧客から過払利息の返還請求がなされるであろう比率 (介入率) 又は当該母集団のうち債務者との和解した比率 (和解率) と1口座当たりの返還請求見込み金額等を対象とする母集団 (口座数) が一定数以下になるまで乗じることにより将来返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1口座当たりの返還請求見込み金額を乗じることにより、将来返還が見込まれる額を見積っております。
なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、口座数が時効の到来によりどの程度減少するかや過去の介入率、和解率、返還請求件数、1口座又は1顧客当たりの返還請求金額などが将来どのように遷移していくかについての予想が含まれています。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております (ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間 (10.00年) による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 (7.49～12.00年) による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用的簡便法を適用しております。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
①信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(ア) ドオン方式契約
信用購入あっせん (包括・個別) 7・8分法
信用保証 (保証料契約時一括受領) 7・8分法
信用保証 (保証料分割受領) 定額法
(残債方式契約)
信用購入あっせん (包括・個別) 残債方式
信用保証 (保証料分割受領) 残債方式
(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。
(イ) ④顧客との契約から生じる収益の計上基準に従って計上しております。
(ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数で按分し、各返済期日到来の都度積戻額を収益計上する方法であります。
(ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
②リース業務の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号) 適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末 (2008年3月31日) における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後) をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は34百万円増加 (前連結会計年度は52百万円増加) しております。
③消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

注記事項 (続き)

- ④顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。
- ステップ1: 顧客との契約を識別する
ステップ2: 契約における履行義務を識別する
ステップ3: 取引価格を算定する
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
- 顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業（包括信用購入あっせん）の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。
- また、カード事業（包括信用購入あっせん）の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。
- なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。
- (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
- 一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準（IFRS）を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益（「繰延ヘッジ損益」に含めて計上）として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
- 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- ③連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- ④「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。
- ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段……………金利スワップ取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象……………金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等
ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

- (19) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
- (20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
- | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------|------------|------------|
| 貸倒引当金 | 112,897百万円 | 119,466百万円 |
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、債務者区分に応じて、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項（7）貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響（以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。）については、概ね2021年3月末頃までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。2021年4月以降も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響は一部生じておりますが、当連結会計年度末において、当該想定に重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。
- こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が生じている債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響に加え、昨今の経済環境の変化等による影響により業績悪化が生じた債務者のうち、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っている破綻懸念先及び要管理先等の債務者については、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、事業計画等をもとにして必要な調整（将来の不確実性を反映させるための将来キャッシュ・フローの減額及び複数シナリオの設定等）を行い、貸倒引当金を算定しております。
- このような債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性、将来キャッシュ・フローを含む業績見込は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響や企業内外の経済環境等の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性は高いものとなります。
- 従って、当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。
2. 利息返還損失引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
- | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 利息返還損失引当金 | 39,096百万円 | 31,635百万円 |
- 当連結会計年度末時点において、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、利息返還損失引当金の必要額を見積った結果、連結貸借対照表において利息返還損失引当金31,635百万円（内訳は、新生フィナンシャル22,508百万円、新生パーソナルローン2,726百万円、アプラス4,322百万円、アプラスインベストメント2,078百万円）を計上しております。また、連結損益計算書において利息返還損失引当金繰入額1,148百万円（内訳は、新生フィナンシャルにおいて計上される利息返還損失引当金繰入額691百万円、新生パーソナルローンで計上される利息返還損失引当金繰入額440百万円、アプラスで計上される利息返還損失引当金繰入額1,400百万円）を計上しております。

注記事項 (続き)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行グループは、連結子会社である新生フィナンシャルや新生パーソナルローン、アプラス、アプラスインベストメントにおいて利息返還損失引当金を計上しており、その算出方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (13) 利息返還損失引当金の計上基準」に記載しております。

近時では過払利息返還の対象となる母集団の口座数の減少や債務者等の代理人となる弁護士事務所及び司法書士事務所の広報活動の減少により、グレースゾーン金利に関する取引履歴開示請求の件数や利息返還額は過去のピークを大きく下回って安定的に推移しており、将来の予想を加味した見積りにより過払利息返還に係る追加的な損失の発生は限定的となるものと認識しております。他方、利息返還損失引当金は、過去の実績を基礎として、口座数が時効の到来によりどの程度減少するかや過去の介入率、和解率、返還請求件数、1口座又は1顧客当たりの返還請求金額などについての将来の遷移を見積って算定しており、現時点での予想と異なる将来の環境変化等が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において利息返還損失引当金は増減する可能性があります。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の連結子会社において、包括信用購入あっせんにおけるカードの年会費収入については、履行義務が一定期間にわたり充足されるため、当該一定期間に投分して収益を認識する方法に変更するとともに、代理人に該当する取引は、当該連結子会社による顧客以外の他の当事者への支払手数料を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。また、包括信用購入あっせんにおける代行手数料収入についてはクレジットカード利用時に役務の提供が完了し、履行義務が充足されるため、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度のその他業務収益は1,348百万円減少、役員取引等費用は1,336百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金が430百万円減少、繰延税金資産が77百万円増加、その他負債が508百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、前連結会計年度に係る比較情報について記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、デリバティブ取引の時価の算定方法について、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しについては、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の特定取引収益は313百万円減少、その他業務収益は25百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ287百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金が560百万円増加、特定取引資産が1,220百万円減少、その他資産が253百万円減少、繰延税金資産が196百万円増加、特定取引負債が1,333百万円減少、その他負債が504百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、その他有価証券のうち、従前、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に関しては債権の貸借対照表価額に準ずる方法もしくは取得原価をもって貸借対照表価額とする方法を採用していましたが、本改正を受けて、市場価格のない株式等を除き、時価をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。当該変更については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

2022年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設又は改訂について、適用していないものは以下のとおりであります。

時価の算定に関する会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成時において評価中であります。

追加情報

(自己株式の取得)

当行は、2021年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

当行は、2021年9月10日にSBI地銀ホールディングス株式会社による当行株式に対する公開買付けが開始されたことに伴い、当行株価の形成プロセスが通常時と異なる状況になっていること等を総合的に勘案し、自己株式の取得を2021年9月27日より一時中断してまいりましたが、2021年12月28日に取得を再開いたしました。なお、同日開催の取締役会において、取得期間を「2021年5月14日から2022年3月31日まで」から「2021年5月14日から2022年5月12日まで」に変更しております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	20百万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)の9.29%)
(3) 株式の取得価額の総額	200億円 (上限)
(4) 取得期間	2021年5月14日から2022年5月12日まで 上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。
(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	11,327,500株
(3) 株式の取得価額の総額	19,999,829,774円
(4) 取得期間	2021年5月14日から2022年5月12日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

注記事項 (続き)

連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	7,484百万円	5,531百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(4,234百万円)	(4,709百万円)
出資金	10,940百万円	9,582百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	3,377百万円	6,701百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	27,359百万円	24,083百万円
危険債権額	37,095百万円	44,545百万円
三月以上延滞債権額	977百万円	1,050百万円
貸出条件緩和債権額	60,066百万円	62,171百万円
合計額	125,499百万円	131,852百万円

また、上記のほか、「その他資産」に含まれる割賦売掛金については次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,524百万円	4,898百万円
危険債権額	2,312百万円	1,508百万円
三月以上延滞債権額	209百万円	529百万円
貸出条件緩和債権額	2,353百万円	2,863百万円
合計額	9,400百万円	9,799百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	957百万円	935百万円

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5,759百万円	6,653百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	14,363百万円	12,761百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	5,042百万円	1百万円
金銭の信託	294百万円	2,267百万円
有価証券	484,222百万円	279,175百万円
貸出金	913,544百万円	851,019百万円
リース債権及びリース投資資産	8,394百万円	8,061百万円
その他資産	152,803百万円	172,081百万円
有形リース資産	3,021百万円	2,449百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,233百万円	1,218百万円
売現先勘定	47,712百万円	9,567百万円
債券貸借取引受入担保金	395,449百万円	237,530百万円
借入金	555,692百万円	572,587百万円
社債	147,534百万円	170,104百万円
その他負債	12百万円	12百万円
支払承諾	232百万円	169百万円

上記のほか、「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
金融商品等差入担保金	69,718百万円	132,255百万円
全銀ネット差入担保金	50,000百万円	40,000百万円
保証金	13,699百万円	13,336百万円
先物取引差入証拠金	2,978百万円	4,039百万円
現先取引に係る差入保証金	1百万円	1,219百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	2,333,130百万円	2,286,425百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	2,027,279百万円	1,907,728百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	839,530百万円	947,406百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	69,359百万円	71,573百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	29百万円	29百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)	(1百万円)

※11. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※12. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア仮勘定	6,539百万円	4,380百万円

※13. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	15,817百万円	13,001百万円
負ののれん	2,356百万円	1,993百万円
差引額	13,460百万円	11,007百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	3,380百万円	3,080百万円

15. 連結子会社における営業取引としての偶発債務(動産引取予約)は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	482百万円	179百万円

注記事項 (続き)

連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	80,693百万円	78,080百万円
割賦収入	38,345百万円	44,386百万円

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却益	1,973百万円	5,136百万円
金銭の信託運用益	3,622百万円	3,385百万円
持分法による投資利益	6,720百万円	1,380百万円
利息返還損失引当金戻入益	329百万円	-百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	73,030百万円	69,548百万円
国債等債券売却損	1,490百万円	12,182百万円

※4. その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
人件費	58,619百万円	62,196百万円

※5. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
子会社株式売却益	-百万円	1,048百万円
関連会社株式売却益 ^(注)	11,872百万円	-百万円

(注) 関連会社株式売却益は持分法適用の関連会社であった日盛金融控股股份有限公司の株式の売却に伴うものであります。

※6. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
子会社清算損	-百万円	446百万円
子会社株式売却損	0百万円	150百万円

※7. 減損損失には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度
減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県・東京都等	支店店舗等	建物及び その他の有形固定資産	150
東京都・福岡県等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	570
		計	720

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは130百万円、その他の有形固定資産に関するものは131百万円、ソフトウェアに関するものは457百万円であります。

当連結会計年度

減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県・大阪府等(国内) 及び香港(海外)	支店店舗等	建物及び その他の有形固定資産	186
東京都・大阪府(国内) 及び香港(海外)	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	149
		計	335

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは119百万円、その他の有形固定資産に関するものは77百万円、ソフトウェアに関するものは138百万円であります。

連結包括利益計算書関係

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,086	▲19,013
組替調整額	▲1,140	8,995
税効果調整前	▲53	▲10,018
税効果額	▲392	80
その他有価証券評価差額金	▲445	▲9,938
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲6,495	▲1,843
組替調整額	4,908	4,576
税効果調整前	▲1,587	2,732
税効果額	507	126
繰延ヘッジ損益	▲1,079	2,858
為替換算調整勘定		
当期発生額	225	5,997
組替調整額	-	446
税効果調整前	225	6,443
税効果額	▲4	-
為替換算調整勘定	221	6,443
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,660	▲822
組替調整額	319	▲855
税効果調整前	12,979	▲1,677
税効果額	▲3,899	365
退職給付に係る調整額	9,080	▲1,312
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,675	▲400
組替調整額	▲8,191	▲958
税効果調整前	▲4,515	▲1,359
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	▲4,515	▲1,359
その他の包括利益合計	3,260	▲3,306

注記事項 (続き)

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	(単位：千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	28,290	15,514	62	43,743	(注) 1、2
合計	28,290	15,514	62	43,743	

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、市場買付による自己株式の取得による増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当連結会計年度末における残高は、当行が101百万円、連結子会社が48百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日取締役会	普通株式	2,307	10.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	2,583	利益剰余金	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	(単位：千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	43,743	10,201	142	53,802	(注) 1、2
合計	43,743	10,201	142	53,802	

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株と譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加4千株及び市場買付による増加10,197千株であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使に伴う譲渡による減少86千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少55千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	2,583	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	2,462	利益剰余金	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	1,919,075百万円	1,625,159百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲112,518百万円	▲58,030百万円
現金及び現金同等物	1,806,556百万円	1,567,129百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度
株式の取得により新たにUDC Finance Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにUDC Finance Limitedの取得価額とUDC Finance Limited取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	252,452
うち、貸出金	123,593
うち、その他資産（割賦売掛金）	104,310
負債	▲211,419
うち、借入金	▲62,625
うち、社債	▲138,169
為替換算調整勘定	964
のれん	4,963
取得価額	46,961
被買収会社の現金及び現金同等物	—
差引：取得のための支出	46,961

当連結会計年度
該当事項はありません。

注記事項 (続き)

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース資産の内容
所有権移転ファイナンス・リース取引
無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	151,492	156,548
見積残存価額部分	6,000	4,880
受取利息相当額	▲20,769	▲22,072
その他	669	755
リース投資資産	137,393	140,111

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位: 百万円)			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	17,357	44,973	15,593	42,498
1年超2年内	12,344	34,344	11,834	33,888
2年超3年内	9,166	25,470	9,028	26,023
3年超4年内	6,492	17,407	7,962	18,498
4年超5年内	5,873	10,530	3,414	12,218
5年超	5,510	18,766	4,872	23,422
合計	56,746	151,492	52,705	156,548

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,323	4,032
1年超	9,265	5,579
合計	13,589	9,611

(貸手側)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	8,449	8,293
1年超	22,519	25,261
合計	30,968	33,555

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

2021年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約10%であります。また、不動産業分野の占める割合は約15%であります。そのうち約3割はノンリコースローンであります。

2022年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約10%であります。また、不動産業分野の占める割合は約15%であります。そのうち約3割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達は賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

(イ) 金利関連

金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション

(ロ) 通貨関連

通貨スワップ、為替予約、通貨オプション

(ハ) 株式関連

株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等

(ニ) 債券関連

債券先物、債券先物オプション

(ホ) クレジット・デリバティブ

クレジット・デフォルト・オプション等

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(イ) 市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク

(ロ) 信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(ハ) 流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

注記事項 (続き)

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各グループ会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのパランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行のグループ個人業務リスク管理部門は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各グループ会社のリスク管理責任者と協議し、必要な施策を実施しております。

さらに、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会がトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、グループALM委員会と主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュアット・リスク（「VaR」）などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づきグループリスクポリシー委員会により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスやグループ統合リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「グループALMポリシー」に基づきグループALM委員会により運営されております。

グループ統合リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場金融部及び投資業務部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はグループトレジャリー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。

2022年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で776百万円（前連結会計年度末は1,854百万円）であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債の金利変動リスクの定量的分析に、パーゼル規制における銀行勘定の金利リスク（IRRBB）にて定義される金利ショックシナリオに基づき算定された経済価値の変動額（以下、「 Δ EVE」という。）を利用しております。2022年3月31日現在の金利ショックシナリオ毎の Δ EVEについては、金利カーブ上方パラレルシフトの Δ EVEは57,937百万円の価値減少（前連結会計年度末は60,061百万円の価値減少）、下方パラレルシフトの Δ EVEは2,175百万円の価値減少（前連結会計年度末は5,494百万円の価値減少）、スティーピングシナリオの Δ EVEは46,043百万円の価値減少（前連結会計年度末は39,328百万円の価値減少）であります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるグループALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

注記事項（続き）

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度

区分	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円)
買入金銭債権	21,214	
特定取引資産	5,783	
金銭の信託	163,257	
有価証券	689,095	
売買目的有価証券	0	
その他有価証券	689,095	
株式	13,086	
国債	164,408	
地方債	-	
社債	171,877	
外国証券	339,582	
その他(*1)	140	
資産計	879,351	
デリバティブ取引(*2)(*3)	▲8,830	
金利関連	3,897	
通貨関連	▲13,474	
債券関連	13	
クレジット・デリバティブ	732	

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は980百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲15,592百万円であります。

当連結会計年度

区分	連結貸借対照表計上額				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権	-	-	9,550		9,550
特定取引資産	-	265	-		265
金銭の信託	-	6,342	159,948		166,290
有価証券	150,183	174,630	185,888		510,702
売買目的有価証券	-	-	0		0
その他有価証券	150,183	174,630	185,888		510,702
株式	8,840	160	-		9,000
国債	103,463	-	-		103,463
地方債	-	2,197	-		2,197
社債	-	32,381	112,681		145,062
外国証券	37,879	139,752	73,023		250,656
その他(*1)	-	138	183		322
資産計	150,183	181,238	355,387		686,808
デリバティブ取引(*2)(*3)	0	▲45,767	4,527		▲41,239
金利関連	-	▲5,057	10,508		5,450
通貨関連	-	▲41,305	▲5,980		▲47,286
債券関連	0	-	-		0
クレジット・デリバティブ	-	595	-		595

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,292百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲42,267百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

注記事項 (続き)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

区分	時価	連結貸借対照表	
		計上額	差額
買入金銭債権	25,129	24,862	267
金銭の信託 (*1)	231,379	228,089	3,289
有価証券	186,181	185,528	653
満期保有目的の債券	186,181	185,528	653
国債	186,181	185,528	653
貸出金 (*2)	5,328,873	5,160,911	167,961
リース債権及びリース投資資産 (*3)	190,769	184,437	6,332
その他資産 (割賦売掛金) (*4)	876,853	813,920	62,932
資産計	6,839,187	6,597,750	241,437
預金	6,053,897	6,056,191	2,293
譲渡性預金	515,484	515,140	▲344
借入金	1,027,300	1,026,679	▲621
社債	367,713	367,534	▲179
負債計	7,964,396	7,965,545	1,148

(単位：百万円)

区分	時価	契約額等
その他		
債務保証契約 (*5)	17,866	567,777

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を2,601百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を72,693百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、39,096百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,289百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を6,420百万円控除しております。

(*4) その他資産 (割賦売掛金) に対応する割賦利益繰延を13,302百万円、貸倒引当金を12,306百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度

区分	時価				連結貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	22,050	22,050	21,902	147
金銭の信託 (*1)	—	16,576	205,625	222,202	219,664	2,537
有価証券	109,608	—	—	109,608	109,988	▲380
満期保有目的の債券	109,608	—	—	109,608	109,988	▲380
国債	109,608	—	—	109,608	109,988	▲380
貸出金 (*2)	—	2,229,191	3,069,365	5,298,557	5,165,998	132,558
リース債権及びリース投資資産 (*3)	—	3,258	191,293	194,551	184,258	10,293
その他資産 (割賦売掛金) (*4)	—	115,953	849,881	965,835	917,174	48,661
資産計	109,608	2,364,980	4,338,217	6,812,806	6,618,988	193,817
預金	—	5,280,233	487,757	5,767,991	5,771,056	3,065
譲渡性預金	—	—	627,093	627,093	627,010	▲83
借入金	—	3,934	973,933	977,867	978,424	556
社債	—	379,731	—	379,731	380,104	373
負債計	—	5,663,898	2,088,784	7,752,683	7,756,595	3,912

(単位：百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他					
債務保証契約 (*5)	—	▲291	44,808	44,517	584,708

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を2,221百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を75,819百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、31,635百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,309百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,291百万円控除しております。

(*4) その他資産 (割賦売掛金) に対応する割賦利益繰延を15,014百万円、貸倒引当金を15,218百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は現在価値技法によって算定した価格によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

なお、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積り又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

またデリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（CVA）及び、当行に関する信用リスク調整（DVA）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価としております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

注記事項 (続き)

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	13.0%	13.0%
		倒産確率	0.7%	0.7%
		回収率	30.0%	30.0%
		割引率	4.0% - 16.9%	11.0%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 23.6%	7.5%
		倒産確率	0.0% - 2.4%	1.6%
		回収率	30.0% - 100.0%	84.4%
		割引率	1.3% - 19.3%	1.3%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	1.1% - 24.3%	18.2%
		倒産確率	0.0% - 2.0%	1.6%
		回収率	0.0% - 100.0%	62.1%
		割引率	0.9% - 1.9%	1.3%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法	金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0% - 74.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の 時価への振替 (*3)	レベル3の 時価からの振替 (*4)	期末残高	(単位：百万円) 当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日 において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	21,214	222	▲174	▲11,712	-	-	9,550	38
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	158,208	1,317	207	214	-	-	159,948	37
有価証券	173,853	6,629	▲685	6,029	40,724	▲40,663	185,888	▲397
資産計	353,277	8,169	▲653	▲5,467	40,724	▲40,663	355,387	▲320
デリバティブ取引	19,799	▲11,262	-	▲4,009	-	-	4,527	▲15,193
金利関連	22,107	▲7,478	-	▲4,121	-	-	10,508	▲11,145
通貨関連	▲2,308	▲3,784	-	111	-	-	▲5,980	▲4,047

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の外国証券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、一部の外国証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

注記事項 (続き)

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①市場価格のない株式等 (*1) (*3)	24,247	21,607
②組合出資金等 (*2) (*3)	29,865	31,016
合計	54,112	52,624

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について1,994百万円、組合出資金等について1,309百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、市場価格のない株式等について1,144百万円、組合出資金等について573百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,913,644	-	-	-
買入金銭債権	14,340	327	2,646	27,220
有価証券				
満期保有目的の債券	110,000	5,000	-	70,000
うち国債	110,000	5,000	-	70,000
その他有価証券のうち満期があるもの	66,073	105,344	141,867	356,064
うち国債	10,000	10,000	90,000	53,000
地方債	-	-	-	-
社債	9,641	57,230	42,344	65,351
その他	46,432	38,114	9,523	237,712
貸出金	1,175,787	1,299,940	1,094,704	1,609,436
リース債権及びリース投資資産	57,142	75,177	37,496	22,300
割賦売掛金	213,333	276,288	126,055	213,848
合計	3,550,321	1,762,078	1,402,771	2,298,869

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,620,751	-	-	-
買入金銭債権	13,100	-	11,097	6,830
有価証券				
満期保有目的の債券	5,000	-	-	105,000
うち国債	5,000	-	-	105,000
その他有価証券のうち満期があるもの	63,923	93,040	107,102	224,235
うち国債	1,000	26,700	56,000	20,000
地方債	-	-	2,200	-
社債	4,891	50,595	37,079	55,567
その他	58,031	15,745	11,823	148,667
貸出金	1,155,158	1,326,763	1,088,012	1,639,561
リース債権及びリース投資資産	51,823	73,613	39,271	26,129
割賦売掛金	209,833	281,009	185,018	250,834
合計	3,119,590	1,774,427	1,430,502	2,252,591

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

注記事項 (続き)

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	5,284,740	443,113	206,200	122,137
譲渡性預金	444,140	71,000	—	—
コールマネー及び売渡手形	30,000	—	—	—
売現先勘定	47,712	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	395,449	—	—	—
借入金	663,289	198,429	69,726	95,233
短期社債	218,800	—	—	—
社債	10,000	110,000	100,000	147,534
合計	7,094,132	822,542	375,926	364,905

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	5,163,856	279,060	213,903	114,237
譲渡性預金	573,910	53,100	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,654	—	—	—
売現先勘定	9,567	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	237,530	—	—	—
借入金	652,502	182,540	67,269	76,112
短期社債	189,200	—	—	—
社債	30,000	295,334	30,000	24,770
合計	6,860,221	810,034	311,172	215,119

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係 (連結)」 (P72～73) に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係 (連結)」 (P74) に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金 (連結)」 (P74) に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係 (連結)」 (P75～77) に記載しております。

注記事項 (続き)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。
 連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 ^{(注)1}	92,082	93,488
勤務費用 ^{(注)2}	3,955	4,037
利息費用	1,018	1,035
数理計算上の差異の発生額	719	146
退職給付の支払額	▲4,288	▲4,175
退職給付債務の期末残高 ^{(注)1}	93,488	94,532

(注) 1. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	89,344	104,885
期待運用収益	2,084	2,438
数理計算上の差異の発生額	14,267	▲808
事業主からの拠出額	2,740	2,821
退職給付の支払額	▲3,552	▲3,454
年金資産の期末残高	104,885	105,882

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	86,025	87,050
年金資産	▲104,885	▲105,882
非積立型制度の退職給付債務 ^(注)	7,462	7,481
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲11,397	▲11,350
退職給付に係る負債	8,084	8,149
退職給付に係る資産	▲19,482	▲19,499
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲11,397	▲11,350

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 ^(注)	3,955	4,037
利息費用	1,018	1,035
期待運用収益	▲2,084	▲2,438
数理計算上の差異の損益処理額	▲501	▲722
過去勤務費用の損益処理額	▲66	-
その他	155	88
確定給付制度に係る退職給付費用	2,476	2,001

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	▲66	-
数理計算上の差異	13,046	▲1,677
合計	12,979	▲1,677

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	7,751	6,073
合計	7,751	6,073

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	23.9%	24.9%
外国債券	11.8%	12.1%
国内株式	22.3%	21.4%
外国株式	17.8%	17.1%
保険資産 (一般勘定)	16.1%	16.1%
その他	8.1%	8.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3.6%、当連結会計年度4.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市況動向並びに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.43~1.20%	0.43~1.20%
長期期待運用収益率	2.00~3.50%	2.00~3.50%
予想昇給率	1.12~5.30%	1.12~5.24%

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	117百万円	124百万円

注記事項 (続き)

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当行

①ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型)	第2回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 13,430株	普通株式 16,730株
付与日	2016年5月26日	2017年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2016年5月27日から 2046年5月26日まで	2017年5月26日から 2047年5月25日まで
	第3回新株予約権 (株式報酬型)	第4回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 13,220株	普通株式 18,170株
付与日	2018年5月28日	2019年5月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2018年5月29日から 2048年5月28日まで	2019年5月31日から 2049年5月30日まで
	第5回新株予約権 (株式報酬型)	第6回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名	当行取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 19,290株	普通株式 12,600株
付与日	2020年5月29日	2021年7月8日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2020年5月30日から 2050年5月29日まで	2021年7月9日から 2051年7月8日まで
	第7回新株予約権 (株式報酬型)	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 7,860株	
付与日	2022年1月21日	
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	2022年1月22日から 2052年1月21日まで	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型	第3回株式報酬型	第4回株式報酬型
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8,950	11,150	8,810	18,170
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,950	11,150	8,810	18,170
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—
	第5回株式報酬型	第6回株式報酬型	第7回株式報酬型	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	
付与	—	12,600	7,860	
失効	—	—	—	
権利確定	—	12,600	7,860	
未確定残	—	—	—	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	19,290	—	—	
権利確定	—	12,600	7,860	
権利行使	19,290	12,600	7,860	
失効	—	—	—	
未行使残	—	—	—	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

注記事項 (続き)

(ロ) 単価情報

	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型
権利行使期間	2016年5月27日から 2046年5月26日まで	2017年5月26日から 2047年5月25日まで
権利行使価格	1円	1円
権利行使時平均株価	2,188円	2,188円
付与日における公正な評価単価	1,620円	1,780円
	第3回株式報酬型	第4回株式報酬型
権利行使期間	2018年5月29日から 2048年5月28日まで	2019年5月31日から 2049年5月30日まで
権利行使価格	1円	1円
権利行使時平均株価	2,188円	1,949円
付与日における公正な評価単価	1,724円	1,489円
	第5回株式報酬型	第6回株式報酬型
権利行使期間	2020年5月30日から 2050年5月29日まで	2021年7月9日から 2051年7月8日まで
権利行使価格	1円	1円
権利行使時平均株価	1,949円	2,188円
付与日における公正な評価単価	1,310円	1,347円
	第7回株式報酬型	
権利行使期間	2022年1月22日から 2052年1月21日まで	
権利行使価格	1円	
権利行使時平均株価	2,201円	
付与日における公正な評価単価	2,057円	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、これを考慮した金額で記載しております。

(2) 連結子会社 OJBC Co. Ltd

①ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 3名 従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	B種優先株式 2,114,680株
付与日	2015年4月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	2015年4月28日から 2017年4月28日まで
権利行使期間	2017年4月28日から 2025年4月28日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第1回
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,713,620
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,713,620
未行使残	-

(ロ) 単価情報

	第1回
権利行使期間	2017年4月28日から 2025年4月28日まで
権利行使価格	1.10米ドル
権利行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	0.26米ドル

注記事項 (続き)

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

当行

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ②主な基礎数値及び見積方法

第6回株式報酬型	
権利行使期間	2021年7月9日から 2051年7月8日まで
株価変動性 ^{(注)1}	35.901%
予想残存期間 ^{(注)2}	7.3年
予想配当 ^{(注)3}	12円/株
無リスク利子率 ^{(注)4}	▲0.105%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2014年3月21日から2021年7月8日)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 当行における過去の取締役及び執行役の退任状況に基づき見積もっております。
 3. 2021年3月期の期末配当実績(12円/株)によっております。
 4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

第7回株式報酬型	
権利行使期間	2022年1月22日から 2052年1月21日まで
株価変動性 ^{(注)1}	30.792%
予想残存期間 ^{(注)2}	0.05年
予想配当 ^{(注)3}	12円/株
無リスク利子率 ^{(注)4}	▲0.070%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2022年1月3日から2022年1月21日)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 当行における過去の取締役及び執行役の退任状況に基づき見積もっております。
 3. 2021年3月期の期末配当実績(12円/株)によっております。
 4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

2018年7月19日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く取締役) 2名
付与数	普通株式 11,675株
付与日	2018年7月19日
勤務対象期間	自 2018年6月20日 至 第19期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2018年7月19日 至 2021年7月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間(月単位)を12で除した数(その数が1を超える場合は、1とする。)を乗じた数の株数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。)の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,713円

2018年10月31日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 33名
付与数	普通株式 32,447株
付与日	2018年10月31日
勤務対象期間	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
譲渡制限期間	自 2018年10月31日 至 2021年7月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間(月単位)を12で除した数(その数が1を超える場合は、1とする。)を乗じた数の株数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。)の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,725円

2019年4月19日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 35名
付与数	普通株式 36,886株
付与日	2019年4月19日
勤務対象期間	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
譲渡制限期間	自 2019年4月19日 至 2022年4月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間(月単位)を12で除した数(その数が1を超える場合は、1とする。)を乗じた数の株数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。)の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,599円

注記事項 (続き)

2019年7月18日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く取締役) 2名
付与数	普通株式 12,232株
付与日	2019年7月18日
勤務対象期間	自 2019年6月19日 至 第20期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2019年7月18日 至 2022年7月17日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,635円

2020年5月8日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 34名
付与数	普通株式 37,392株
付与日	2020年5月8日
勤務対象期間	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
譲渡制限期間	自 2020年5月8日 至 2023年5月7日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,524円

2020年7月16日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を含む取締役) 7名
付与数	普通株式 24,629株
付与日	2020年7月16日
勤務対象期間	自 2020年6月17日 至 第21期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2020年7月16日 至 2023年7月15日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,421円

2021年4月23日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 37名
付与数	普通株式 32,338株
付与日	2021年4月23日
勤務対象期間	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
譲渡制限期間	自 2021年4月23日 至 2024年4月22日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,931円

2021年7月21日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を含む取締役) 及びグループ本社チーフオフィサー 8名
付与数	普通株式 23,184株
付与日	2021年7月21日
勤務対象期間	自 2021年6月23日 至 第22期定時株主総会開催日 (グループ本社チーフオフィサーについては自 2021年6月23日 至 2022年3月31日)
譲渡制限期間	自 2021年7月21日 至 2024年7月20日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象役員等の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,530円

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2018年7月19日付与	2018年10月31日付与	2019年4月19日付与	2019年7月18日付与
譲渡制限解除前 (株)				
前連結会計年度末	11,675	32,447	36,886	12,232
付与	-	-	-	-
無償取得	-	-	-	-
譲渡制限解除	11,675	32,447	-	7,951
未解除残	-	-	36,886	4,281
	2020年5月8日付与	2020年7月16日付与	2021年4月23日付与	2021年7月21日付与
譲渡制限解除前 (株)				
前連結会計年度末	37,392	24,629	-	-
付与	-	-	32,338	23,184
無償取得	-	-	-	4,084
譲渡制限解除	-	19,703	-	12,252
未解除残	37,392	4,926	32,338	6,848

注記事項 (続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	74,574百万円	78,913百万円
税務上の繰越欠損金 ^(注2)	53,300	47,005
利息返還損失引当金	13,336	10,942
有価証券価格償却超過額	4,627	5,277
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	5,145	3,777
退職給付に係る負債に係る一時差異	3,023	3,151
その他	17,001	18,396
繰延税金資産小計	171,009	167,465
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ^(注2)	▲45,477	▲40,711
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲99,056	▲104,214
評価性引当額小計 ^(注1)	▲144,534	▲144,926
繰延税金資産合計	26,475	22,538
繰延税金負債との相殺	▲16,489	▲11,812
繰延税金資産の純額	9,985百万円	10,726百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産に係る一時差異	5,312百万円	5,871百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,432	1,880
全面時価評価法の適用に係る一時差異(主として無形資産)	2,178	1,624
資産除去費用に係る一時差異	1,235	1,157
差額負債調整勘定に係る一時差異	997	635
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	553	485
外国子会社合算課税	4,632	-
その他	540	630
繰延税金負債合計	16,883	12,285
繰延税金資産との相殺	▲16,489	▲11,812
繰延税金負債の純額	393百万円	472百万円

(注1) 前連結会計年度と比較して評価性引当額が392百万円増加しております。この増減の主な内容は、貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額に係る評価性引当額の増加と、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	7,744	9,107	12,846	5,454	8,165	9,982	53,300
評価性引当額	▲907	▲8,913	▲12,112	▲5,448	▲8,127	▲9,968	▲45,477
繰延税金資産	6,837	193	733	5	37	14	7,822

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連結納税親会社とする連結納税主体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく連結所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

当連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	8,971	12,764	5,446	8,448	8,265	3,108	47,005
評価性引当額	▲3,632	▲12,104	▲5,445	▲8,174	▲8,250	▲3,103	▲40,711
繰延税金資産	5,339	660	0	274	14	4	6,293

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連結納税親会社とする連結納税主体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく連結所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率(調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		
外国税額	0.3	3.5
のれん償却額	0.0	0.0
持分法投資損益	1.1	2.6
評価性引当額の増減	▲2.7	▲0.0
繰越欠損金の切り捨てによる影響	▲20.3	▲23.2
その他	8.0	11.2
その他	2.9	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	28.6%

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンスパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
役務取引等収益(*1)(*5)	1,336	948	1,231	1,091	33	2,097	
その他業務収益(*2)(*5)	329	83	331	6,115	105	0	
顧客との契約から生じる経常収益	1,666	1,031	1,562	7,207	138	2,097	
上記以外の経常収益(*3)(*5)	29,792	79,094	11,697	97,366	32,503	2,751	
外部顧客に対する経常収益	31,458	80,126	13,259	104,573	32,642	4,849	
	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		海外事業	トレジャリー	その他(*4)	
役務取引等収益(*1)(*5)	10,286	2,649	14,310	613	9	25	▲3,282
その他業務収益(*2)(*5)	-	-	12,880	2	15	2,002	▲1,767
顧客との契約から生じる経常収益	10,286	2,649	27,190	616	25	2,027	▲5,049
上記以外の経常収益(*3)(*5)	21,935	73,305	52,808	5,238	19,047	6,702	▲110,365
外部顧客に対する経常収益	32,221	75,954	79,999	5,854	19,073	8,729	▲115,415

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*4) 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

注記事項（続き）

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (15) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,037百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,184百万円
契約負債（期首残高）	1,230百万円
契約負債（期末残高）	1,390百万円

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。

契約負債には主として、アプラスセグメントのカード事業における年会費収入のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高が含まれております。

なお、当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額並びに過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当行グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格について当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない変動対価の額等の重要な金額はありません。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、「海外事業」及び「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M & Aファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネージメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル、レイクALSA）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分方法の変更

当行は、2020年7月に当行グループ全体の海外事業の戦略企画・統括管理及び、当行グループの海外事業会社の事業戦略企画・推進・管理を行うことを目的としてグループ海外事業統括部を設立いたしました。従来当行グループの海外事業は、法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってまいりましたが、同部に経営資源を集中することで海外事業のノウハウの蓄積・ガバナンス体制の強化を図り、持続可能な事業体制の構築を進めてきました。第1四半期連結会計期間において当該事業体制の整備が完了したことから、2021年6月実績より同部並びに同部が管理する海外子会社及び海外関連会社を一体とした「海外事業」を、グループ経営会議において業績を評価する単位といたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より『経営勘定/その他』に報告セグメントとして「海外事業」を新設し、従来、各報告セグメント等に属していた海外子会社及び海外関連会社の大半（2020年9月に当行が発行済株式の100%を取得したUDC Finance Limited等）を「海外事業」に集約しております。

なお、後掲の前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間において、当行グループの資金調達に係る損益の配賦方法の見直しを決定したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

従来よりリテールバンキングの資金調達業務に係る損益については、受益者となる各報告セグメントで応分に負担することを企図し、各報告セグメントの営業性資産の割合に応じて間接経費として配賦しておりました。新型コロナウイルス感染症による市場変化を踏まえて、第1四半期連結会計期間より、従来の配賦方法の枠組みを維持しつつ、事業構造の変化を反映させるため、資金調達業務に係る損益額の算定方法及び各報告セグメントへの配賦割合の算定方法の一部を変更しております。

なお、後掲の前連結会計年度の報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、当連結会計年度の測定方法に基づき作成しております。

(3) セグメントの名称の変更

2022年1月1日付けで、株式会社アプラスを存続会社、株式会社アプラスフィナンシャルを消滅会社とする吸収合併を行ったため、報告セグメントの名称も「アプラスフィナンシャル」から「アプラス」に変更しております。

注記事項 (続き)

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
業務粗利益	14,862	21,056	3,343	14,521	5,827	2,405	
資金利益 (▲は損失)	11,133	12,667	2,973	116	1,007	407	
非資金利益 (▲は損失)	3,728	8,388	369	14,405	4,819	1,998	
経費	12,954	10,471	4,274	11,517	3,258	2,951	
与信関連費用 (▲は益)	▲1,202	7,519	66	190	-	▲44	
セグメント利益 (▲は損失)	3,110	3,065	▲997	2,813	2,569	▲501	
セグメント資産	1,603,599	1,971,580	125,940	569,035	274,122	46,212	
セグメント負債	1,504,152	142,412	6,114	1,413	148,035	35,413	
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	3,028	▲393	-	-	
持分法適用会社への投資金額	-	-	8,657	883	-	-	

	個人業務				経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		その他個人	海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス					
業務粗利益	28,322	66,010	58,480	1,753	6,177	▲2,322	1,482	221,921
資金利益 (▲は損失)	24,743	65,996	8,558	581	555	▲6,706	▲0	122,035
非資金利益 (▲は損失)	3,579	13	49,922	1,172	5,621	4,383	1,482	99,886
経費	24,344	34,614	38,946	2,066	2,480	1,548	208	149,638
与信関連費用 (▲は益)	361	9,639	12,572	▲838	127	-	▲0	28,390
セグメント利益 (▲は損失)	3,617	21,756	6,960	526	3,569	▲3,870	1,273	43,892
セグメント資産	1,143,966	486,749	1,320,334	31,433	271,896	571,578	120	8,416,569
セグメント負債	4,888,112	41,052	512,142	8,652	-	-	-	7,287,502
その他の項目								
持分法投資利益	-	-	▲38	578	3,546	-	-	6,720
持分法適用会社への投資金額	-	-	547	4,234	3,329	-	-	17,652

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	15,220	21,250	9,419	15,577	3,957	2,544
資金利益 (▲は損失)	11,162	13,903	5,089	226	941	406
非資金利益 (▲は損失)	4,058	7,346	4,330	15,351	3,015	2,137
経費	13,183	11,589	4,733	11,533	2,983	2,897
与信関連費用 (▲は益)	1,254	7,636	▲265	3	-	109
セグメント利益 (▲は損失)	782	2,024	4,952	4,040	973	▲461
セグメント資産	1,567,130	2,015,723	124,163	554,666	284,655	33,427
セグメント負債	1,487,314	149,596	12,294	529	133,703	31,755
その他の項目						
持分法投資利益	-	-	1,660	▲358	-	-
持分法適用会社への投資金額	-	-	7,319	565	-	-

注記事項 (続き)

	個人業務				経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	25,819	62,393	59,620	3,302	11,553	▲11,333	▲1,753	217,573
資金利益 (▲は損失)	19,206	62,585	7,852	501	5,734	▲1,931	▲2	125,675
非資金利益 (▲は損失)	6,612	▲191	51,768	2,801	5,819	▲9,401	▲1,751	91,897
経費	23,940	34,518	37,882	2,160	6,056	1,409	2,568	155,456
与信関連費用 (▲は益)	▲93	10,804	12,485	▲752	▲69	—	▲1	31,110
セグメント利益 (▲は損失)	1,972	17,070	9,253	1,893	5,567	▲12,742	▲4,320	31,006
セグメント資産	1,121,802	478,835	1,409,753	27,699	328,790	304,505	241	8,251,396
セグメント負債	4,731,182	39,669	526,677	4,119	—	—	—	7,116,843
その他の項目								
持分法投資利益	—	—	▲54	474	▲341	—	—	1,380
持分法適用会社への投資金額	—	—	492	4,709	3,351	—	—	16,438

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

利益	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	43,892	31,006
のれん償却額	▲2,349	▲2,770
無形資産償却額	▲383	▲459
臨時的な費用	547	392
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	141	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	▲148
睡眠預金の収益計上額	80	392
利息返還損失引当金戻入益	329	—
利息返還損失引当金繰入額	—	▲1,148
その他	2,138	1,035
連結損益計算書の経常利益	44,398	28,299

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	8,416,569	8,251,396
現金預け金	1,919,075	1,625,159
外国為替	83,730	56,510
割賦売掛金を除くその他資産	314,944	387,318
有形リース資産を除く有形固定資産	20,650	17,804
無形リース資産を除く無形固定資産	68,634	62,498
退職給付に係る資産	19,482	19,499
繰延税金資産	9,985	10,725
貸倒引当金	▲112,897	▲119,466
連結貸借対照表の資産合計	10,740,174	10,311,448

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	7,287,502	7,116,843
コールマネー及び売渡手形	30,000	3,654
売現先勘定	47,712	9,567
債券貸借取引受入担保金	395,449	237,530
借入金	1,026,679	978,424
外国為替	889	1,905
短期社債	218,800	189,200
社債	367,534	380,104
その他負債	374,978	416,356
賞与引当金	8,504	9,977
役員賞与引当金	41	39
退職給付に係る負債	8,084	8,149
役員退職慰労引当金	19	23
睡眠預金払戻損失引当金	391	393
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	2,853
利息返還損失引当金	39,096	31,635
繰延税金負債	393	472
連結貸借対照表の負債合計	9,809,431	9,387,131

注記事項 (続き)

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	134,738	80,693	12,008	57,054	89,752	374,247

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	136,647	78,080	16,370	62,877	79,351	373,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
	0	-	-	-	0	99	
減損損失	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		海外事業	トレジャリー	その他	
	141	41	156	-	-	569	1,009

当連結会計年度

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
	0	-	-	-	0	99	
減損損失	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		海外事業	トレジャリー	その他	
	153	53	-	-	-	147	373

注記事項 (続き)

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
当期償却額								
のれん	-	-	▲0	2,183	-	-	-	
無形資産	-	-	-	173	-	-	-	
当期末残高								
のれん	-	-	▲1	8,648	-	-	-	
無形資産	-	-	-	312	-	-	-	
	個人業務				経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当期償却額								
のれん	95	▲140	59	-	151	-	-	2,349
無形資産	-	-	173	-	36	-	-	383
当期末残高								
のれん	788	▲1,744	507	-	5,261	-	-	13,460
無形資産	-	-	1,836	-	2,042	-	-	4,191

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
当期償却額								
のれん	-	-	▲0	2,183	-	-	-	
無形資産	-	-	-	132	-	-	-	
当期末残高								
のれん	-	-	▲0	6,464	-	-	-	
無形資産	-	-	-	180	-	-	-	
	個人業務				経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当期償却額								
のれん	95	▲140	59	-	571	-	-	2,770
無形資産	-	-	173	-	153	-	-	459
当期末残高								
のれん	693	▲1,604	447	-	5,007	-	-	11,007
無形資産	-	-	1,663	-	2,009	-	-	3,852

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

注記事項 (続き)

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	工藤英之	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当行代表取締役社長兼最高経営責任者	金銭報酬債権の現物出資 (注1)	12	-	-

(注1) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	工藤英之	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当行代表取締役社長兼最高経営責任者 (注1)	金銭報酬債権の現物出資 (注2)	12	-	-
役員	小座野喜景	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当行チーフオフィサーグループ事業戦略	ストック・オプションの権利行使 (注3)	17	-	-

(注1) 工藤英之は、2022年2月8日付で当行代表取締役社長兼最高経営責任者を退任し、関連当事者に該当しなくなったため、2021年4月1日から退任日までの取引について金額を記載しております。

(注2) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(注3) 株式報酬型ストック・オプション制度に基づくストック・オプションの権利行使であり、取引金額には、自己株式処分時の当該自己株式の対価の額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度

記載事項はありません。

当連結会計年度

SBIホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

SBI地銀ホールディングス株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

注記事項 (続き)

企業結合等関係

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

当行グループの連結子会社である、株式会社アプラスフィナンシャル及び株式会社アプラスは、2021年11月10日付で締結した合併契約に基づき、2022年1月1日付で、株式会社アプラスフィナンシャルを吸収合併消滅会社とし、株式会社アプラスを吸収合併存続会社とする吸収合併により株式会社アプラスフィナンシャルの事業を株式会社アプラスに承継いたしました。

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アプラスを存続会社、株式会社アプラスフィナンシャルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アプラス

(5) その他取引の概要に関する事項

業務運営の効率化を図るためであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

① 結合企業 (合併存続会社)

名称 株式会社アプラス
事業の内容 ショッピングクレジット事業
カード事業
ペイメント事業

② 被結合企業 (合併消滅会社)

名称 株式会社アプラスフィナンシャル
事業の内容 アプラスグループ会社の管理運営
信用保証事業のうち住宅ローン業務

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 (円)	4,283.92	4,484.01
1株当たり当期純利益 (円)	202.16	96.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	202.10	96.75

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	930,742	924,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,450	4,052
うち新株予約権 (百万円)	149	-
うち非支配株主持分 (百万円)	8,300	4,052
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	922,292	920,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	215,291	205,232

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,109	20,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,109	20,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	223,134	210,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	63	58
うち新株予約権 (千株)	63	58

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

連結子会社 (OJBC Co. Ltd)	
(1) A種優先株式1,750,000株	
(2) B種優先株式150,000株	
(3) C種優先株式	
	19,400,000株
(4) D種優先株式600,000株	
(5) 新株予約権3種類	
(同社B種優先株式	
1,713,620個)	-

注記事項 (続き)

会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円9銭減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益がそれぞれ5銭減少しております。

また、時価算定会計基準等を適用し、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円73銭増加、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益がそれぞれ1円36銭減少しております。

重要な後発事象

吸収分割による事業の承継

当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、2022年5月1日にPayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）のクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業（以下、「対象事業」という。）を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、新生フィナンシャル株式会社より、同日付で対象事業の一部について、当行の連結子会社である株式会社アプラスインベストメントは吸収分割の方法により承継いたしました。新生フィナンシャル株式会社と株式会社アプラスインベストメントとの間の当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）
事業の内容	クレジット事業の一部 ローン事業の一部 保証事業

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）を吸収分割会社とし、新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

営業の状況（連結）

預金・借入金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
預金	5,849,211	6,056,191	5,771,056
流動性預金	2,680,966	2,828,259	2,824,253
定期性預金	2,652,189	2,646,869	2,450,965
その他	516,055	581,062	495,837
譲渡性預金	455,950	515,140	627,010
合計	6,305,161	6,571,331	6,398,066

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
3カ月未満	15,344	14,223	14,120
3カ月以上6カ月未満	1,324	999	1,622
6カ月以上1年未満	2,278	2,919	2,584
1年以上2年未満	1,853	3,158	2,121
2年以上3年未満	2,803	1,541	765
3年以上	2,917	3,626	3,295
合計	26,521	26,468	24,509

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 借入金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
劣後特約付借入	—	—	—
その他金融機関借入	881,991	1,026,679	978,424
合計	881,991	1,026,679	978,424

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
1年以下	4,480	6,632	6,525
1年超2年以下	1,453	1,195	1,066
2年超3年以下	852	788	758
3年超4年以下	491	472	379
4年超	1,542	1,177	1,053
合計	8,819	10,266	9,784

(5) 社債の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
1年以下	150	100	300
1年超2年以下	100	300	800
2年超3年以下	300	800	2,153
3年超4年以下	400	700	300
4年超	715	1,775	247
合計	1,665	3,675	3,801

営業の状況 (連結) (続き)

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,846,375	100.00%	4,784,921	100.00%	4,791,670	100.00%
製造業	198,972	4.10	201,736	4.21	207,088	4.32
農業、林業	0	0.00	7	0.00	-	-
漁業	50	0.00	73	0.00	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	317	0.01	392	0.01	397	0.01
建設業	11,887	0.24	12,743	0.27	13,881	0.29
電気・ガス・熱供給・水道業	366,329	7.56	380,181	7.94	397,271	8.29
情報通信業	49,413	1.02	42,436	0.89	48,614	1.02
運輸業、郵便業	194,171	4.01	184,837	3.86	170,524	3.56
卸売業、小売業	105,238	2.17	100,428	2.10	95,612	2.00
金融業、保険業	532,168	10.98	499,577	10.44	465,450	9.71
不動産業	670,585	13.84	706,288	14.76	702,177	14.65
各種サービス業	382,807	7.90	377,432	7.89	388,278	8.10
地方公共団体	62,621	1.29	63,977	1.34	52,316	1.09
その他	2,271,813	46.88	2,214,810	46.29	2,250,057	46.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	264,028	100.00%	448,683	100.00%	450,147	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	33,171	12.56	32,113	7.16	22,823	5.07
その他	230,857	87.44	416,569	92.84	427,323	94.93
合計	5,110,404		5,233,605		5,241,817	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出 (2019年度末1,897,891百万円、2020年度末1,833,146百万円、2021年度末1,795,477百万円) を含んでいます。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額 (連結)

(単位:百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	債権残高	割合	債権残高	割合
総与信残高 (A) = (B) + (C)	5,963,324	(100.00%)	5,951,216	(100.00%)
不良債権残高 (B)	125,499	(2.10)	131,852	(2.21)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,359	(0.45)	24,083	(0.40)
危険債権	37,095	(0.62)	44,545	(0.74)
要管理債権	61,044	(1.02)	63,222	(1.06)
うち、三月以上延滞債権	977	(0.01)	1,050	(0.01)
うち、貸出条件緩和債権	60,066	(1.00)	62,171	(1.04)
貸倒引当金	112,897	-	119,466	-
引当率	90.0%	-	90.6%	-
正常債権 (C)	5,837,825	(97.89)	5,819,363	(97.78)

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
新生銀行単体		
不良債権残高	34,395	36,055
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,892	1,613
危険債権	23,326	30,163
要管理債権	6,176	4,279
うち、三月以上延滞債権	562	725
うち、貸出条件緩和債権	5,614	3,554
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	51,283	56,936
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,363	9,876
危険債権	6,410	7,444
要管理債権	35,509	39,615
うち、三月以上延滞債権	3	2
うち、貸出条件緩和債権	35,505	39,613
(株) アプラス		
不良債権残高	23,830	24,723
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,511	11,341
危険債権	1,941	1,765
要管理債権	11,377	11,615
うち、三月以上延滞債権	316	323
うち、貸出条件緩和債権	11,061	11,292
その他子会社		
不良債権残高	15,989	14,137
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,592	1,252
危険債権	5,416	5,172
要管理債権	7,980	7,711
うち、三月以上延滞債権	95	-
うち、貸出条件緩和債権	7,885	7,711
合計		
不良債権残高	125,499	131,852
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,359	24,083
危険債権	37,095	44,545
要管理債権	61,044	63,222
うち、三月以上延滞債権	977	1,050
うち、貸出条件緩和債権	60,066	62,171

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
一般貸倒引当金	77,251	76,102	80,331
個別貸倒引当金	30,746	36,795	39,134
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合計	107,998	112,897	119,466

営業の状況（連結）（続き）

証券

有価証券期末残高

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	360,591	—	360,591	349,937	—	349,937	213,452	—	213,452
地方債	—	—	—	—	—	—	2,197	—	2,197
社債	168,949	—	168,949	172,127	—	172,127	145,062	—	145,062
株式	27,716	—	27,716	36,020	—	36,020	29,237	—	29,237
その他の証券	334,040	65,741	399,782	371,168	463	371,632	284,197	461	284,658
合計	891,298	65,741	957,040	929,253	463	929,717	674,147	461	674,609

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

	2020年度末	2021年度末
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	—	—
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	—	—
（株）アプラス		
不良債権残高	5,665	6,628
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,588	3,947
危険債権	404	251
要管理債権	1,672	2,429
うち、三月以上延滞債権	131	481
うち、貸出条件緩和債権	1,541	1,948
昭和リース（株）		
不良債権残高	2,057	1,710
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	347
危険債権	1,908	1,256
要管理債権	122	106
うち、三月以上延滞債権	78	47
うち、貸出条件緩和債権	43	58
その他子会社		
不良債権残高	1,677	1,460
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	909	603
危険債権	—	—
要管理債権	768	857
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	768	857
合計		
不良債権残高	9,400	9,799
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,524	4,898
危険債権	2,312	1,508
要管理債権	2,563	3,392
うち、三月以上延滞債権	209	529
うち、貸出条件緩和債権	2,353	2,863

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	2021年度末						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金 (*1)	8,971	12,764	5,446	8,448	8,265	3,108	47,005
評価性引当額	▲3,632	▲12,104	▲5,445	▲8,174	▲8,250	▲3,103	▲40,711
繰延税金資産	5,339	660	0	274	14	4	6,293

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連結納税親会社とする連結納税主体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく連結所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

有価証券関係（連結）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,533	0	5,783	▲11	265	▲2
売買目的の買入金銭債権	1,931	▲138	1,417	▲49	424	▲6

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	277,173	278,770	1,596	185,528	186,181	653	45,010	45,100	90
小計	277,173	278,770	1,596	185,528	186,181	653	45,010	45,100	90
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	64,978	64,507	▲471
小計	—	—	—	—	—	—	64,978	64,507	▲471
合計	277,173	278,770	1,596	185,528	186,181	653	109,988	109,608	▲380

有価証券関係（連結）（続き）

その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	8,955	4,872	4,083	11,870	5,350	6,519	8,375	4,589	3,785
債券	75,358	74,537	820	21,901	21,418	482	8,879	8,858	21
国債	35,479	35,262	216	10,045	10,041	3	1,005	1,004	1
地方債	—	—	—	—	—	—	1,101	1,100	1
社債	39,878	39,275	603	11,856	11,376	479	6,772	6,753	18
その他	113,153	110,648	2,504	97,701	95,994	1,707	71,599	70,605	993
外国証券	80,480	78,524	1,955	77,763	76,307	1,455	62,178	61,339	838
その他	32,673	32,123	549	19,938	19,686	251	9,420	9,265	154
小計	197,467	190,058	7,408	131,473	122,763	8,709	88,853	84,053	4,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,697	1,877	▲179	1,216	1,458	▲241	625	718	▲93
債券	176,759	178,676	▲1,916	314,384	317,505	▲3,121	241,844	244,541	▲2,697
国債	47,939	48,520	▲581	154,363	155,305	▲942	102,458	102,635	▲177
地方債	—	—	—	—	—	—	1,096	1,100	▲3
社債	128,820	130,155	▲1,334	160,021	162,199	▲2,178	138,289	140,806	▲2,516
その他	220,865	224,755	▲3,890	262,800	267,250	▲4,450	189,798	201,232	▲11,434
外国証券	220,755	224,631	▲3,876	262,800	267,250	▲4,450	189,522	200,953	▲11,430
その他	109	123	▲14	—	—	—	275	278	▲3
小計	399,322	405,309	▲5,986	578,400	586,213	▲7,813	432,267	446,492	▲14,224
合計	596,790	595,367	1,422	709,874	708,977	896	521,121	530,545	▲9,424

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	7,769	5,001	47	3,031	1,973	0	6,830	5,135	244
債券	853,882	2,418	1,178	545,017	902	498	799,328	608	2,502
国債	795,880	2,304	1,143	492,380	766	486	747,289	509	2,453
地方債	21,305	12	18	17,442	6	10	15,623	3	13
社債	36,696	101	15	35,194	129	2	36,415	96	35
その他	893,209	7,157	2,446	662,904	3,609	991	383,258	950	9,680
外国証券	891,739	7,059	2,360	662,904	3,609	991	383,258	950	9,680
その他	1,470	97	86	—	—	—	—	—	—
合計	1,754,862	14,577	3,672	1,210,953	6,484	1,490	1,189,418	6,693	12,427

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各連結会計年度における減損処理額は、2019年度1,083百万円、2020年度151百万円、2021年度773百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分毎に次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、財務諸表（連結）注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(7)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,295	▲112	6,810	40	4,843	78

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末								
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの					
その他の金銭の信託	405,811	406,663	▲851	1,060	▲1,912	387,138	389,880	▲2,742	271	▲3,014	383,334	385,876	▲2,541	207	▲2,749

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
評価差額	▲1,275	▲1,329	▲11,524
その他有価証券	▲423	1,413	▲8,982
その他の金銭の信託	▲851	▲2,742	▲2,541
(▲) 繰延税金負債	86	478	397
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲1,362	▲1,807	▲11,921
(▲) 非支配株主持分相当額	▲22	764	18
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6,095	1,978	272
その他有価証券評価差額金	4,755	▲593	▲11,667

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2019年度末（損）1,846百万円、2020年度末（益）516百万円、2021年度末（益）441百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

		2019年度末			2020年度末			2021年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
銀証証券	金利先物	売建	-	-	-	-	1,250	-	▲0	▲0	-	-	-	
	買建	48,240	1,250	75	75	2,624	-	1	1	-	-	-		
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,406,002	3,965,040	180,075	180,075	4,275,797	3,623,184	127,570	127,570	4,278,978	3,592,840	49,883	49,883
	受取変動・支払固定	4,155,776	3,674,089	▲161,410	▲161,410	4,120,923	3,460,755	▲113,410	▲113,410	4,058,271	3,272,288	▲42,166	▲42,166	
	受取変動・支払変動	1,731,522	1,541,791	1,484	1,484	1,870,898	1,656,231	▲1,249	▲1,249	4,939,538	2,038,759	▲2,563	▲2,563	
	受取固定・支払固定	1,000	1,000	3	3	1,000	1,000	2	2	1,000	1,000	1	1	
	金利スワップション	売建	830,365	533,365	▲2,377	▲1,443	586,500	350,400	2,643	3,231	435,800	290,700	▲443	▲394
	買建	559,348	527,567	1,786	692	427,934	327,834	2,958	2,597	299,691	279,591	7,989	7,861	
	金利オプション	売建	17,222	17,222	▲60	197	17,373	15,373	▲77	51	16,049	16,049	▲118	▲52
	買建	14,137	14,137	31	▲49	22,019	22,019	127	127	22,958	22,958	176	176	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				19,608	19,626			18,567	18,923			12,759	12,746	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際して、2020年度においては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2020年度末における減価額の合計はそれぞれ1,649百万円及び1,771百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
2021年度末においては、(会計方針の変更)に記載のとおり、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直しております。その結果、当該信用リスク及び流動性リスクについて、特定取引資産等の時価を算定する際に考慮しており、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク考慮後の数値であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2019年度末			2020年度末			2021年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
銀証証券	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-				
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
店頭	通貨スワップ	523,007	499,811	6,516	6,516	592,556	551,628	▲489	▲489	626,629	594,299	1,325	1,325	
	為替予約	1,256,078	72,525	▲5,096	▲5,096	1,044,622	80,632	▲23,561	▲23,561	1,169,078	159,593	▲41,154	▲41,154	
	通貨オプション	売建	824,749	430,229	▲26,988	7,248	731,377	411,040	▲21,374	11,192	574,984	311,326	▲19,236	1,822
	買建	720,203	387,121	21,480	▲874	689,093	389,397	14,672	▲7,222	514,465	291,249	9,162	▲5,267	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計				▲5,110	6,770			▲9,129	1,542			▲12,327	▲5,698	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

(単位：百万円)

			2019年度末			2020年度末			2021年度末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	461	-	7	7	-	-	-	-	-
		買建	1,137	-	▲198	▲198	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	売建	8,172	-	▲523	224	-	-	-	-	-
		買建	11,125	-	450	▲534	-	-	-	-	-
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	2,800	-	▲1,051	▲377	-	-	-	-	-
		買建	3,172	-	1,686	1,116	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					371	237					

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2019年度末			2020年度末			2021年度末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品取引所	債券先物	売建	2,948	-	▲58	▲58	6,050	-	4	4	5,514	-	50	50
		買建	22,323	-	▲38	▲38	31,120	-	9	9	8,232	-	▲50	▲50
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					▲96	▲96		13	13			0	0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2019年度末			2020年度末			2021年度末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	39,000	35,000	▲518	▲518	35,000	32,500	693	693	32,500	19,000	381	381
		買建	39,000	35,000	1,365	1,365	35,000	32,500	39	39	32,500	19,000	213	213
その他	売建	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					847	847		732	732			595	595	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		2020年度末		2021年度末		
			契約額等		契約額等		契約額等		
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 預金、譲渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	113,000	103,000	103,000	93,000	93,000	93,000	▲471
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		159,970	149,970	142,794	140,580	141,788	141,788	▲9,187
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		24,563	21,452	21,622	15,313	14,803	1,803	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債	-	-	-	-	25,941	17,687	▲297
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		-	-	104,307	64,960	147,472	101,092	2,647
合計				▲15,048		▲12,047		▲7,308	

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。
 3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		2020年度末		2021年度末		
			契約額等		契約額等		契約額等		
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	288,711	258,299	333,601	264,949	441,314	356,418	▲34,958
	為替予約の振当処理 為替予約		-	-	-	-	-	-	-
合計				13,882		▲3,545		▲34,958	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	169,324	164,135	170,640	152,988	165,589
経常利益	36,586	38,630	33,938	37,154	36,811
当期純利益	40,510	35,443	33,180	34,506	30,387
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	275,034千株	259,034千株	259,034千株	259,034千株	259,034千株
純資産額	830,560	848,640	853,629	857,845	853,356
総資産額	8,207,471	8,328,595	8,686,696	9,090,890	8,726,897
預金残高（譲渡性預金を含む）	6,228,183	6,206,867	6,451,032	6,727,974	6,582,048
社債残高（債券を含む）	45,423	42,335	116,500	180,000	170,000
貸出金残高	4,637,953	4,932,610	5,040,819	5,160,932	5,279,626
有価証券残高	1,452,342	1,445,927	1,265,800	1,352,522	1,104,839
1株当たり純資産額	3,283.48円	3,459.75円	3,699.13円	3,984.10円	4,158.00円
1株当たり配当額	10.00円	10.00円	10.00円	12.00円	12.00円
うち1株当たり中間配当額	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益	156.80円	143.10円	138.75円	154.64円	144.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.78円	143.09円	138.73円	154.60円	144.22円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	14.85%	13.73%	13.36%	13.26%	13.79%
自己資本利益率	4.95%	4.22%	3.90%	4.03%	3.55%
配当性向	6.38%	6.99%	7.21%	7.76%	8.32%
従業員数	2,188人	2,150人	2,137人	2,186人	2,223人

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2021年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者数は2,281人です。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

【業務の内容】（単体）（2021年度）

【預貸業務】

- ・ 預金
 - 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- ・ 貸付
 - 証書貸付、手形貸付及び当座貸越、ローンのエージェント業務、個人向け無担保ローン
 - ・ 手形の割引
 - ・ 商業手形の割引
 - ・ その他
 - 債務の保証（支払承諾）、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入及び海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託及び登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集又は管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引及びその媒介、取り次ぎ又は代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- ・ 公共債の引受業務
- ・ 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金収納の代理業務
- ・ 政府金融機関などの代理貸付業務
- ・ 金銭債権の取得又は譲渡
- ・ 流動化・証券化業務
- ・ 投資信託受益証券の販売
- ・ 保険募集業務
- ・ 金融商品仲介業務

財務諸表 (単体)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年3月期の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月16日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。本誌の以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の財務諸表」という。）は、上記の財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。本誌の財務諸表そのものについては監査を受けておりません。なお、当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年3月期の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月11日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	2020年度 (前事業年度)	2021年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※5}	1,765,612	1,514,510
現金	5,404	4,387
預け金	1,760,207	1,510,123
買入金銭債権	26,392	15,225
特定取引資産	164,194	148,385
特定取引有価証券派生商品	47	52
特定金融派生商品	164,147	148,333
金銭の信託 ^{※4,※5}	286,427	299,893
有価証券 ^{※2,※5}	1,352,522	1,104,839
国債	348,922	212,446
地方債	-	2,197
社債 ^{※3,※9}	172,127	145,062
株式 ^{※1}	354,095	352,644
その他の証券 ^{※1}	477,376	392,488
貸出金 ^{※3,※4,※5,※6}	5,160,932	5,279,626
手形貸付	24,739	9,662
証書貸付	4,176,606	4,181,643
当座貸越	959,586	1,088,319
外国為替 ^{※3}	83,730	56,510
外国他店預け	83,730	56,510
その他資産	218,898	281,119
未収還付法人税等	772	3,910
前払費用	3,326	3,398
未収収益 ^{※3}	7,051	6,286
先物取引差入証拠金	2,978	4,039
金融派生商品	57,842	62,356
金融商品等差入担保金	68,489	131,085
社債発行費	440	282
未収金	4,331	5,313
その他の資産 ^{※3,※5}	73,664	64,445
有形固定資産 ^{※7}	10,947	10,149
建物	8,053	7,778
リース資産	29	0
建設仮勘定	38	26
その他の有形固定資産	2,826	2,343
無形固定資産	24,376	23,040
ソフトウェア ^{※8}	22,632	21,414
のれん	372	256
リース資産	1,358	1,357
その他の無形固定資産	13	11
前払年金費用	8,060	9,195
繰延税金資産	5,269	546
支払承諾見返 ^{※3}	19,885	22,003
貸倒引当金	▲36,358	▲38,149
資産の部合計	9,090,890	8,726,897

貸借対照表（続き）

(単位：百万円)

	2020年度 (前事業年度)	2021年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*5}	6,212,834	5,955,038
当座預金	65,069	80,284
普通預金	2,883,989	2,818,562
通知預金	3,233	2,705
定期預金	2,646,869	2,451,415
その他の預金	613,672	602,069
譲渡性預金	515,140	627,010
コールマネー	30,000	3,654
売現先勘定 ^{*5}	47,712	9,567
債券貸借取引受入担保金 ^{*5}	390,404	237,530
特定取引負債	142,966	128,032
特定取引有価証券派生商品	35	51
特定金融派生商品	142,930	127,981
借入金 ^{*5}	534,810	546,635
借入金	534,810	546,635
外国為替	23,029	1,905
未払外国為替	23,029	1,905
社債	180,000	170,000
その他負債	127,831	164,006
未払法人税等	—	1,468
未払費用	8,616	8,903
前受収益	994	1,396
先物取引差金勘定	33	5
金融派生商品	88,302	126,707
金融商品等受入担保金	9,620	12,029
リース債務	6	—
資産除去債務	7,242	7,201
その他の負債 ^{*5,*10}	13,015	6,294
賞与引当金	4,684	4,909
睡眠預金払戻損失引当金	391	393
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	2,853
支払承諾 ^{*5}	19,885	22,003
負債の部合計	8,233,044	7,873,541
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	370,688	398,941
利益準備金	16,195	16,712
その他利益剰余金	354,492	382,229
繰越利益剰余金	354,492	382,229
自己株式	▲81,464	▲98,612
株主資本合計	880,893	891,999
¹ 他有価証券評価差額金	▲1,717	▲12,667
繰延ヘッジ損益	▲21,432	▲25,976
評価・換算差額等合計	▲23,150	▲38,643
新株予約権	101	—
純資産の部合計	857,845	853,356
負債及び純資産の部合計	9,090,890	8,726,897

損益計算書

	(単位：百万円)	
	2020年度 (前事業年度)	2021年度 (当事業年度)
経常収益	152,988	165,589
資金運用収益	118,255	130,092
貸出金利息	83,708	78,480
有価証券利息配当金	32,800	49,852
コールローン利息	-	0
預け金利息	1,180	1,435
その他の受入利息	567	323
役務取引等収益	15,430	16,881
受入為替手数料	1,010	815
その他の役務収益	14,420	16,065
特定取引収益	2,212	4,660
特定取引有価証券収益	-	1
特定金融派生商品収益	2,212	4,658
その他業務収益	12,530	4,664
外国為替売買益	7,507	1,937
国債等債券売却益	4,511	1,557
国債等債券償還益	33	415
金融派生商品収益	280	339
その他の業務収益	196	414
その他経常収益	4,558	9,290
償却債権取立益	631	2,035
株式等売却益	936	4,073
金銭の信託運用益	2,430	2,488
その他の経常収益 ^{*1}	559	693
経常費用	115,834	128,777
資金調達費用	9,866	8,470
預金利息	4,163	3,430
譲渡性預金利息	113	164
コールマネー利息	4	33
売現先利息	▲30	▲82
債券貸借取引支払利息	71	134
借入金利息	367	38
社債利息	387	440
金利スワップ支払利息	4,759	4,268
その他の支払利息	31	41
役務取引等費用	24,644	22,289
支払為替手数料	1,240	931
その他の役務費用	23,404	21,358
特定取引費用	234	-
特定取引有価証券費用	234	-
その他業務費用	4,158	13,909
国債等債券売却損	1,490	12,182
国債等債券償却	151	-
社債発行費償却	151	157
その他の業務費用 ^{*2}	2,365	1,569
営業経費	69,161	71,663
その他経常費用	7,769	12,444
貸倒引当金繰入額	5,711	9,180
貸出金償却	1,415	1,671
株式等売却損	0	228
株式等償却	208	1,001
金銭の信託運用損	21	0
その他の経常費用	412	362
経常利益	37,154	36,811
特別利益	32	1,629
固定資産処分益	32	0
その他の特別利益 ^{*3}	-	1,629
特別損失	2,654	1,754
固定資産処分損	56	77
減損損失	720	228
その他の特別損失 ^{*4}	1,877	1,447
税引前当期純利益	34,532	36,686
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,103
法人税等調整額	▲1,395	5,195
法人税等合計	26	6,299
当期純利益	34,506	30,387

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度（前事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	▲61,097	869,102
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	▲61,097	869,102
当期変動額									
剰余金の配当					461	▲2,768	▲2,307		▲2,307
当期純利益						34,506	34,506		34,506
自己株式の取得								▲20,499	▲20,499
自己株式の処分			▲40	▲40				132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替			40	40		▲40	▲40		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	461	31,697	32,158	▲20,367	11,791
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	▲81,464	880,893

	2020年度（前事業年度）					
	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高		624	▲16,174	▲15,549	76	853,629
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高		624	▲16,174	▲15,549	76	853,629
当期変動額						
剰余金の配当						▲2,307
当期純利益						34,506
自己株式の取得						▲20,499
自己株式の処分						91
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,342	▲5,258	▲7,601	25	▲7,575	
当期変動額合計	▲2,342	▲5,258	▲7,601	25	4,215	
当期末残高	▲1,717	▲21,432	▲23,150	101	857,845	

株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2021年度（当事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	▲81,464	880,893
会計方針の変更による累積的影響額						478	478		478
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,970	371,166	▲81,464	881,372
当期変動額									
剰余金の配当					516	▲3,100	▲2,583		▲2,583
当期純利益						30,387	30,387		30,387
自己株式の取得								▲17,409	▲17,409
自己株式の処分			▲29	▲29				262	233
利益剰余金から資本剰余金への振替			29	29		▲29	▲29		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	516	27,258	27,774	▲17,147	10,627
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	▲98,612	891,999

	2021年度（当事業年度）					
	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		新株予約権	純資産合計
当期首残高	▲1,717	▲21,432	▲23,150	101	857,845	
会計方針の変更による累積的影響額					478	
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲1,717	▲21,432	▲23,150	101	858,323	
当期変動額						
剰余金の配当					▲2,583	
当期純利益					30,387	
自己株式の取得					▲17,409	
自己株式の処分					233	
利益剰余金から資本剰余金への振替					—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲10,949	▲4,543	▲15,492	▲101	▲15,594	
当期変動額合計	▲10,949	▲4,543	▲15,492	▲101	▲4,967	
当期末残高	▲12,667	▲25,976	▲38,643	—	853,356	

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建の他の有価証券（債券）については、外国通貨による時価を決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- 破綻 先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があるなど、今後の管理に注意を要する債務者
- 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先、要管理先及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができると見られる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,874百万円（前事業年度末は4,738百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.49～11.54年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

注記事項 (続き)

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	36,358百万円	38,149百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、債務者区分に応じて、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響(以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。)については、概ね2021年3月末頃までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。2021年4月以降も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響は一部生じておりますが、当事業年度末において、当該想定に重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が生じている債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響に加え、昨今の経済環境の変化等の影響により業績悪化が生じた債務者のうち、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っている破綻懸念先及び要管理先等の債務者については、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、事業計画等をもとにして必要な調整(将来の不確実性を反映させるための将来キャッシュ・フローの減額及び複数シナリオの設定等)を行い、貸倒引当金を算定しております。

このような債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性、将来キャッシュ・フローを含む業績見込は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響や企業内外の経済環境等の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性は高いものとなります。

従って、当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に削減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴い、デリバティブ取引の時価の算定方法について、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するに当たり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しについては、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に削減しております。

この結果、当事業年度の特定取引収益は275百万円減少、その他業務収益は20百万円増加したことにより、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ254百万円減少しております。また、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が559百万円増加、特定取引資産が1,216百万円減少、その他資産が253百万円減少、繰延税金資産が197百万円増加、特定取引負債が1,326百万円減少、その他負債が504百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額が2円72銭増加、1株当たり純利益が1円21銭減少、潜在株式調整後1株当たり純利益が1円20銭減少しております。

また、その他有価証券のうち、従前、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に関しては債権の貸借対照表価額に準ずる方法もしくは取得原価をもって貸借対照表価額とする方法を採用していましたが、本改正を受けて、市場価格のない株式等を除き、時価をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。当該変更については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首から新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

追加情報

(自己株式の取得)

当行は、2021年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、充分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

注記事項 (続き)

当行は、2021年9月10日にSBI地銀ホールディングス株式会社による当行株式に対する公開買付けが開始されたことに伴い、当行株価の形成プロセスが通常時と異なる状況になっていること等を総合的に勘案し、自己株式の取得を2021年9月27日より一時中断しておりましたが、2021年12月28日に取得を再開いたしました。なお、同日開催の取締役会において、取得期間を「2021年5月14日から2022年3月31日まで」から「2021年5月14日から2022年5月12日まで」に変更しております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
 (2) 取得する株式の総数 20百万株 (上限)
 (発行済株式総数 (自己株式を除く) の9.29%)
 (3) 株式の取得価額の総額 200億円 (上限)
 (4) 取得期間 2021年5月14日から2022年5月12日まで
 上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。
- (1) 取得した株式の種類 普通株式
 (2) 取得した株式の総数 11,327,500株
 (3) 株式の取得価額の総額 19,999,829,774円
 (4) 取得期間 2021年5月14日から2022年5月12日まで
 (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	434,268百万円	434,148百万円
出資金	18,594百万円	18,511百万円

※2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,377百万円	6,701百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸借契約によるものに限る。) であります。

	前事業年度	当事業年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,892百万円	1,613百万円
危険債権額	23,326百万円	30,163百万円
三月以上延滞債権額	562百万円	725百万円
貸出条件緩和債権額	5,614百万円	3,554百万円
合計額	34,395百万円	36,055百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日) に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出債権の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	5,759百万円	6,653百万円
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
	14,363百万円	12,761百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	13百万円	1,910百万円
有価証券	483,208百万円	278,170百万円
貸出金	795,277百万円	727,425百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,233百万円	1,218百万円
売現先勘定	47,712百万円	9,567百万円
債券貸借取引受入担保金	390,404百万円	237,530百万円
借入金	471,410百万円	490,735百万円
その他の負債	12百万円	12百万円
支払承諾	232百万円	169百万円
また、「その他の資産」には、全額ネット差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
全額ネット差入担保金	50,000百万円	40,000百万円
保証金	8,307百万円	7,998百万円
現先取引に係る差入保証金	-百万円	1,219百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	2,390,101百万円	2,182,545百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,079,228百万円	1,823,174百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	29百万円	29百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(-百万円)	(-百万円)

※8. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定	3,153百万円	2,787百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	3,380百万円	3,080百万円

※10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

	前事業年度	当事業年度
	28百万円	20百万円

損益計算書関係

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠預金の収益計上額	80百万円	392百万円

※2. その他の業務費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
投資事業組合等損失	2,365百万円	1,569百万円

※3. その他の特別利益は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式売却益	-百万円	1,629百万円

※4. その他の特別損失は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	1,877百万円	1,447百万円

注記事項 (続き)

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
子会社株式	433,555	433,435
関連会社株式	713	713
合計	434,268	434,148

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,318百万円	24,065百万円
有価証券価格償却超過額	18,372	17,387
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	12,612	14,756
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	7,221	8,288
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	675	3,895
資産除却債務	2,217	2,204
未払費用	826	799
特定金銭信託評価損益	13	-
その他	8,017	6,978
繰延税金資産小計	81,274	78,377
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	▲24,754	▲21,631
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	▲46,924	▲52,147
評価性引当額小計	▲71,678	▲73,779
繰延税金資産合計	9,595	4,598
繰延税金負債		
退職給付費用に係る一時差異	2,468	2,815
資産除去費用に係る一時差異	760	719
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	900	467
その他	196	48
繰延税金負債合計	4,325	4,051
繰延税金資産の純額	5,269百万円	546百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.0	14.7
外国税額	▲19.2	▲31.5
評価性引当額の増減	0.0	0.0
繰越欠損金の切り捨てによる影響	▲15.0	▲5.9
その他	4.3	8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲0.5	1.2
	0.0%	17.1%

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
業務粗利益①	111,354	109,695	111,802
うち国債等債券損益②	3,424	2,903	▲10,209
経費③	71,847	69,708	72,056
実質業務純益 (①-③) ④	39,506	39,987	39,746
コア業務純益 (①-②-③)	36,082	37,083	49,956
除く投資信託解約損益	36,082	37,083	49,956
一般貸倒引当金繰入額⑤	2,976	▲1,569	1,830
業務純益 (④-⑤) ⑥	36,530	41,556	37,916
臨時損益⑦	▲2,592	▲4,402	▲1,104
経常利益 (⑥+⑦) ⑧	33,938	37,154	36,811
特別損益⑨	▲224	▲2,621	▲125
税引前当期純利益 (⑧+⑨) ⑩	33,713	34,532	36,686
法人税等合計⑪	532	26	6,299
当期純利益 (⑩-⑪)	33,180	34,506	30,387

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	88,936	14,250	103,186	97,362	11,197	108,559	105,334	16,460	121,794
資金運用収益	91,128	29,334	120,335	100,992	17,576	118,255	109,490	21,140	130,092
			(128)			(313)			(538)
資金調達費用	2,192	15,084	17,148	3,630	6,379	9,696	4,155	4,680	8,297
			(128)			(313)			(538)
役員取引等利益	▲7,649	1,418	▲6,231	▲10,307	1,097	▲9,210	▲6,354	949	▲5,405
役員取引等収益	19,108	2,187	21,295	13,476	1,953	15,430	15,347	1,533	16,881
役員取引等費用	26,757	769	27,527	23,784	856	24,640	21,702	584	22,286
特定取引利益	1,206	9,788	10,994	1,782	195	1,978	▲2,077	6,737	4,660
特定取引収益	1,206	9,788	10,994	1,971	240	2,212	▲2,077	6,737	4,660
特定取引費用	0	-	0	189	44	234	-	-	-
その他業務利益	945	2,458	3,404	▲722	9,090	8,368	▲2,063	▲7,183	▲9,247
その他業務収益	4,308	5,714	10,022	1,118	11,412	12,530	1,422	3,242	4,664
その他業務費用	3,362	3,255	6,618	1,840	2,321	4,162	3,485	10,426	13,911
業務粗利益	83,438	27,915	111,354	88,114	21,581	109,695	94,839	16,963	111,802
業務粗利益率	1.45%	2.42%	1.74%	1.52%	1.75%	1.69%	1.57%	1.21%	1.68%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。

2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2019年度95百万円、2020年度169百万円、2021年度172百万円）を控除して表示しています。「役員取引等費用」は債券関係役員費用（2019年度3百万円、2020年度3百万円、2021年度2百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。

3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,737,812	1,152,944	6,366,034	5,762,802	1,230,241	6,454,548	6,011,315	1,394,667	6,616,943
利息	91,128	29,334	120,335	100,992	17,576	118,255	109,490	21,140	130,092
利回り	1.58%	2.54%	1.89%	1.75%	1.42%	1.83%	1.82%	1.51%	1.96%
資金調達勘定									
平均残高	6,326,456	1,189,220	6,990,953	6,516,946	1,277,850	7,256,302	7,021,782	1,425,905	7,658,648
利息	2,192	15,084	17,148	3,630	6,379	9,696	4,155	4,680	8,297
利回り	0.03%	1.26%	0.24%	0.05%	0.49%	0.13%	0.05%	0.32%	0.10%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2019年度1,356,701百万円、2020年度1,524,041百万円、2021年度1,798,242百万円、国際業務部門：2019年度2,007百万円、2020年度1,433百万円、2021年度1,439百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2019年度255,171百万円、2020年度299,884百万円、2021年度288,061百万円、国際業務部門：2019年度551百万円、2020年度568百万円、2021年度603百万円）及び利息（国内業務部門：2019年度88百万円、2020年度167百万円、2021年度170百万円、国際業務部門：2019年度6百万円、2020年度2百万円、2021年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	1,028	275	1,204	394	1,963	1,672	4,348	2,334	2,971
利率による増減	▲4,978	▲741	▲5,333	9,470	▲13,721	▲3,752	4,150	1,230	8,866
純増減	▲3,950	▲466	▲4,129	9,864	▲11,758	▲2,080	8,498	3,564	11,837
支払利息									
残高による増減	39	340	184	57	1,116	636	252	725	523
利率による増減	▲2,361	967	▲913	1,381	▲9,821	▲8,088	273	▲2,424	▲1,922
純増減	▲2,322	1,307	▲729	1,438	▲8,705	▲7,452	525	▲1,699	▲1,399

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.58%	2.54%	1.89%	1.75%	1.42%	1.83%	1.82%	1.51%	1.96%
資金調達原価	1.10	1.48	1.26	1.07	0.69	1.08	1.04	0.49	1.03
総資金利鞘	0.48	1.06	0.63	0.68	0.73	0.75	0.78	1.02	0.93

(6) 利鞘（国内業務部門）

	2019年度	2020年度	2021年度
資金運用利回り①	1.58%	1.75%	1.82%
貸出金利回り	1.82	1.61	1.48
有価証券利回り	1.35	3.32	5.00
資金調達原価②	1.10	1.07	1.04
資金調達利回り③	0.03	0.05	0.05
預金利回り	0.01	0.03	0.04
総資金利鞘（①－②）	0.48	0.68	0.78
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	1.55	1.70	1.77

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	19,108	2,187	21,295	13,476	1,953	15,430	15,347	1,533	16,881
うち債券・預金・貸出業務	5,818	1,845	7,664	4,827	1,634	6,461	5,122	1,169	6,292
うち為替業務	854	230	1,085	835	175	1,010	652	163	815
うち証券関連業務	2,476	—	2,476	1,322	—	1,322	1,753	—	1,753
うち代理業務	2,427	3	2,431	975	—	975	1,606	—	1,606
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1	1	—	1
うち保証業務	46	4	50	40	10	50	51	13	64
役務取引等費用	26,757	769	27,527	23,784	856	24,640	21,702	584	22,286
うち為替業務	1,156	106	1,262	1,170	70	1,240	861	69	931
役務取引等利益	▲7,649	1,418	▲6,231	▲10,307	1,097	▲9,210	▲6,354	949	▲5,405

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,206	9,788	10,994	1,971	240	2,212	▲2,077	6,737	4,660
うち商品有価証券収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	281	545	827	-	-	-	53	▲51	1
うち特定金融派生商品収益	924	9,242	10,167	1,971	240	2,212	▲2,130	6,789	4,658
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	0	-	0	189	44	234	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	189	44	234	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	0	-	0	-	-	-	-	-	-
特定取引利益	1,206	9,788	10,994	1,782	195	1,978	▲2,077	6,737	4,660

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	945	2,458	3,404	▲722	9,090	8,368	▲2,063	▲7,183	▲9,247
国債等債券関係損益	817	2,607	3,424	285	2,617	2,903	▲1,477	▲8,731	▲10,209
外国為替売買損益	-	529	529	-	7,507	7,507	-	1,937	1,937
金融派生商品損益	36	217	254	▲14	295	280	▲16	355	339
債券費	▲77	▲0	▲77	▲154	▲0	▲154	▲159	-	▲159
その他	169	▲894	▲725	▲839	▲1,329	▲2,168	▲409	▲745	▲1,154

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
給料・手当	22,114	21,749	22,523
退職給付費用	2,074	1,155	1,156
福利厚生費	4,021	4,037	4,187
減価償却費	7,576	7,412	7,274
土地建物機械賃借料	6,181	5,460	5,386
営繕費	2,929	2,814	3,014
消耗品費	757	494	304
給水光熱費	588	473	470
旅費	434	155	166
通信費	1,141	1,212	1,197
広告宣伝費	1,154	1,166	1,152
租税公課	5,310	5,466	5,494
その他	18,023	17,559	19,334
合計	72,308	69,161	71,663

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況 (単体) (続き)

(11) 臨時損益

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
臨時収益	7,992	4,558	9,290
株式等売却益	4,626	936	4,073
金銭の信託運用益	2,381	2,430	2,488
貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他	983	1,191	2,728
臨時費用	10,584	8,961	10,394
株式等売却損	86	0	228
株式等償却	2,784	208	1,001
金銭の信託運用損	0	21	0
不良債権処理にかかる損失	5,843	8,697	9,021
貸出金償却	5	1,415	1,671
個別貸倒引当金繰入額	5,837	7,281	7,350
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他	1,869	34	142
臨時損益	▲2,592	▲4,402	▲1,104

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
国債等債券損益	3,424	2,903	▲10,209
売却益	7,385	4,511	1,557
償還益	—	33	415
売却損 (▲)	▲3,538	▲1,490	▲12,182
償還損 (▲)	—	—	—
償却 (▲)	▲422	▲151	—
株式等損益	1,755	728	2,842
売却益	4,626	936	4,073
売却損 (▲)	▲86	▲0	▲228
償却 (▲)	▲2,784	▲208	▲1,001

(13) 与信関連費用などの内訳 (単体)

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
貸出金償却・その他債権売却損	5	1,415	1,671
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	8,813	5,711	9,180
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	2,976	▲1,569	1,830
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	5,837	7,281	7,350
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	—	—	—
償却債権取立益 (▲)	▲105	▲631	▲2,035
合計	8,713	6,495	8,816

損益などの状況 (単体) (続き)

(参考) 銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース
業務粗利益①	111,354	2,381	113,736	109,695	2,409	112,105	111,802	2,488	114,291
うち役員取引等利益	▲6,231	2,381	▲3,849	▲9,210	2,409	▲6,800	▲5,405	2,488	▲2,916
経費②	71,847	-	71,847	69,708	-	69,708	72,056	-	72,056
実質業務純益 (①-②) ③	39,506	2,381	41,888	39,987	2,409	42,396	39,746	2,488	42,235
一般貸倒引当金繰入額④	2,976	-	2,976	▲1,569	-	▲1,569	1,830	-	1,830
業務純益 (③-④) ⑤	36,530	-	38,912	41,556	-	43,965	37,916	-	40,405
臨時損益⑥	▲2,592	▲2,381	▲4,973	▲4,402	▲2,409	▲6,812	▲1,104	▲2,488	▲3,593
うち金銭の信託運用損益	2,381	▲2,381	-	2,409	▲2,409	-	2,488	▲2,488	-
経常利益 (③-④+⑥) ⑦	33,938	-	33,938	37,154	-	37,154	36,811	-	36,811
特別損益⑧	▲224	-	▲224	▲2,621	-	▲2,621	▲125	-	▲125
税引前当期純利益 (⑦+⑧) ⑨	33,713	-	33,713	34,532	-	34,532	36,686	-	36,686
法人税等合計⑩	532	-	532	26	-	26	6,299	-	6,299
当期純利益 (⑨-⑩)	33,180	-	33,180	34,506	-	34,506	30,387	-	30,387

(注) 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。
2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況 (単体、経営健全化計画ベース)

2021年度の業務粗利益は1,142億円となり、前年度比21億円の増加となりました。これは、2022年1月以降の金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオ運営を見据えた保有債券の売却を行い、国債等債券売却損を計上したものの、子会社からの配当金が増加したことなどによるものです。なお、当年度の子会社からの受取配当金は、376億円（新生フィナンシャル㈱から349億円、昭和リース㈱から26億円）でした。

当年度の経費は720億円となり、前年度比23億円の増加となりました。これは、営業推進に係る費用の増加などによるものです。

以上により、当年度の実質業務純益は422億円となり、前年度比1億円減少しました。

資産・負債・純資産の状況 (単体)

2021年度末の総資産は2020年度末比3,639億円減少の8兆7,268億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2020年度末比1,186億円増加の5兆2,796億円となりました。有価証券は同比2,476億円減少の1兆1,048億円となり、このうち国債残高は同比1,364億円減少の2,124億円となりました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）は、保有株式の売却益を計上したものの、上期は、前年度のような新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化が殆ど認められなかった一方で、下期において、大口案件に係る貸倒引当金を計上したことなどによる与信関連費用の増加を主因に、前年度に比べて減少しました。

また、前年度において関係会社株式の譲渡に関連して計上した繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額を計上しました。以上の結果、当期純利益は前年度比41億円減少の303億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、2020年度末比1,459億円減少の6兆5,820億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

また、純資産は8,533億円（2020年度末比44億円減少）となりました。

営業の状況 (単体)

預金・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,652,189	—	2,652,189	2,646,869	—	2,646,869	2,451,415	—	2,451,415
	(41.11%)	—	(41.11%)	(39.34%)	—	(39.34%)	(37.24%)	—	(37.24%)
うち固定自由金利定期預金	2,652,189	—	2,652,189	2,646,869	—	2,646,869	2,451,415	—	2,451,415
	(41.11%)	—	(41.11%)	(39.34%)	—	(39.34%)	(37.24%)	—	(37.24%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,802,106	—	2,802,106	2,952,292	—	2,952,292	2,901,552	—	2,901,552
	(43.44%)	—	(43.44%)	(43.88%)	—	(43.88%)	(44.08%)	—	(44.08%)
うち有利息預金	2,630,523	—	2,630,523	2,835,288	—	2,835,288	2,747,894	—	2,747,894
	(40.78%)	—	(40.78%)	(42.14%)	—	(42.14%)	(41.75%)	—	(41.75%)
その他の預金	17,913	522,872	540,786	15,062	598,609	613,672	14,059	588,010	602,069
	(0.28%)	(8.11%)	(8.38%)	(0.22%)	(8.90%)	(9.12%)	(0.21%)	(8.93%)	(9.15%)
計	5,472,209	522,872	5,995,082	5,614,224	598,609	6,212,834	5,367,028	588,010	5,955,038
	(84.83%)	(8.11%)	(92.93%)	(83.45%)	(8.90%)	(92.34%)	(81.54%)	(8.93%)	(90.47%)
譲渡性預金	455,950	—	455,950	515,140	—	515,140	627,010	—	627,010
	(7.07%)	—	(7.07%)	(7.66%)	—	(7.66%)	(9.53%)	—	(9.53%)
合計	5,928,159	522,872	6,451,032	6,129,364	598,609	6,727,974	5,994,038	588,010	6,582,048
	(91.89%)	(8.11%)	(100.00%)	(91.10%)	(8.90%)	(100.00%)	(91.07%)	(8.93%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
定期預金	2,652,189	2,646,869	2,451,415
3カ月未満	1,534,492	1,422,395	1,412,058
3カ月以上6カ月未満	132,405	99,959	162,234
6カ月以上1年未満	227,857	291,918	258,863
1年以上2年未満	185,329	315,873	212,126
2年以上3年未満	280,379	154,105	76,583
3年以上	291,724	362,616	329,549
うち固定自由金利定期預金	2,652,189	2,646,869	2,451,415
3カ月未満	1,534,492	1,422,395	1,412,058
3カ月以上6カ月未満	132,405	99,959	162,234
6カ月以上1年未満	227,857	291,918	258,863
1年以上2年未満	185,329	315,873	212,126
2年以上3年未満	280,379	154,105	76,583
3年以上	291,724	362,616	329,549
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

営業の状況（単体）（続き）

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,391,898	—	2,391,898	2,634,554	—	2,634,554	2,594,612	—	2,594,612
	(39.13%)	—	(39.13%)	(41.11%)	—	(41.11%)	(39.16%)	—	(39.16%)
うち固定自由金利定期預金	2,391,898	—	2,391,898	2,634,554	—	2,634,554	2,594,612	—	2,594,612
	(39.13%)	—	(39.13%)	(41.11%)	—	(41.11%)	(39.16%)	—	(39.16%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,672,406	—	2,672,406	2,767,869	—	2,767,869	2,872,963	—	2,872,963
	(43.71%)	—	(43.71%)	(43.19%)	—	(43.19%)	(43.36%)	—	(43.36%)
うち有利息預金	2,572,004	—	2,572,004	2,640,152	—	2,640,152	2,735,385	—	2,735,385
	(42.07%)	—	(42.07%)	(41.20%)	—	(41.20%)	(41.28%)	—	(41.28%)
その他の預金	16,697	540,994	557,691	15,039	570,292	585,331	14,907	615,737	630,645
	(0.27%)	(8.85%)	(9.12%)	(0.23%)	(8.90%)	(9.13%)	(0.22%)	(9.29%)	(9.52%)
計	5,081,002	540,994	5,621,996	5,417,464	570,292	5,987,756	5,482,483	615,737	6,098,220
	(83.11%)	(8.85%)	(91.96%)	(84.53%)	(8.90%)	(93.43%)	(82.74%)	(9.29%)	(92.04%)
譲渡性預金	491,361	—	491,361	420,876	—	420,876	527,661	—	527,661
	(8.04%)	—	(8.04%)	(6.57%)	—	(6.57%)	(7.96%)	—	(7.96%)
合計	5,572,363	540,994	6,113,358	5,838,340	570,292	6,408,632	6,010,144	615,737	6,625,882
	(91.15%)	(8.85%)	(100.00%)	(91.10%)	(8.90%)	(100.00%)	(90.71%)	(9.29%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
 3. () 内は構成比です。

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	985,945	16.45%	970,591	15.72%	944,772	15.96%
個人	4,654,891	77.65	4,885,675	79.13	4,728,159	79.85
公金	41,156	0.69	36,384	0.59	37,608	0.64
金融機関	312,706	5.22	281,322	4.56	210,872	3.56
合計	5,994,699	100.00	6,173,973	100.00	5,921,412	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財形貯蓄	□数 残高	2019年度末	2020年度末	2021年度末
		44,656□	42,151□	39,686□
	167,307	162,984	157,762	

営業の状況（単体）（続き）

(6) 内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度	2021年度
送金為替	各地へ向けた分	8,526千口	8,699千口	8,772千口
	□数 金額	13,802,272	12,635,104	12,702,177
送金為替	各地より受けた分	7,987千口	8,037千口	8,109千口
	□数 金額	13,183,987	12,129,656	11,724,690
代金取立	各地へ向けた分	0千口	0千口	0千口
	□数 金額	3,706	3,339	2,621
代金取立	各地より受けた分	0千口	0千口	0千口
	□数 金額	4	2	1

(7) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度	2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	5,636	5,353	4,096
	買入為替	—	—	—
被仕向為替	支払為替	4,725	2,881	3,546
	取立為替	—	—	—
合計		10,361	8,234	7,642

営業の状況 (単体) (続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,345,648	741,355	4,087,003	3,312,665	863,941	4,176,606	3,231,078	950,565	4,181,643
	(66.37%)	(14.71%)	(81.08%)	(64.19%)	(16.74%)	(80.93%)	(61.20%)	(18.00%)	(79.20%)
手形貸付	9,224	19,088	28,313	8,496	16,242	24,739	8,889	773	9,662
	(0.18%)	(0.38%)	(0.56%)	(0.16%)	(0.31%)	(0.48%)	(0.17%)	(0.01%)	(0.18%)
当座貸越	925,020	482	925,502	959,104	482	959,586	1,087,937	382	1,088,319
	(18.35%)	(0.01%)	(18.36%)	(18.58%)	(0.01%)	(18.59%)	(20.61%)	(0.01%)	(20.61%)
割引手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,279,893	760,925	5,040,819	4,280,266	880,666	5,160,932	4,327,905	951,720	5,279,626
	(84.90%)	(15.10%)	(100.00%)	(82.94%)	(17.06%)	(100.00%)	(81.97%)	(18.03%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
貸出金	5,040,819	5,160,932	5,279,626
1年以下	1,105,675	1,149,475	1,318,628
1年超3年以下	692,818	744,154	856,042
3年超5年以下	712,612	859,989	810,005
5年超7年以下	503,644	427,504	409,672
7年超	1,769,120	1,748,756	1,683,212
期間の定めのないもの	256,947	231,050	202,065
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	22,901	34,258	29,182
3年超5年以下	37,019	39,803	40,801
5年超7年以下	51,019	38,536	27,513
7年超	814,619	771,089	719,287
期間の定めのないもの	249,553	215,028	193,530
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	669,917	709,896	826,860
3年超5年以下	675,593	820,185	769,203
5年超7年以下	452,624	388,967	382,159
7年超	954,501	977,667	963,924
期間の定めのないもの	7,393	16,022	8,535

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,311,579	734,492	4,046,071	3,323,627	786,858	4,110,485	3,259,679	868,498	4,128,177
	(67.64%)	(15.00%)	(82.64%)	(65.56%)	(15.52%)	(81.08%)	(63.12%)	(16.82%)	(79.93%)
手形貸付	8,841	11,492	20,333	8,867	17,660	26,527	8,706	10,923	19,630
	(0.18%)	(0.23%)	(0.42%)	(0.17%)	(0.35%)	(0.52%)	(0.17%)	(0.21%)	(0.38%)
当座貸越	829,783	40	829,824	931,954	482	932,436	1,016,339	406	1,016,746
	(16.95%)	(0.00%)	(16.95%)	(18.38%)	(0.01%)	(18.39%)	(19.68%)	(0.01%)	(19.69%)
割引手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,150,205	746,024	4,896,230	4,264,449	805,000	5,069,449	4,284,725	879,827	5,164,553
	(84.76%)	(15.24%)	(100.00%)	(84.12%)	(15.88%)	(100.00%)	(82.96%)	(17.04%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,277,915	45.19%	2,352,374	45.58%	2,372,028	44.93%
運転資金	2,762,903	54.81	2,808,558	54.42	2,907,597	55.07
合計	5,040,819	100.00	5,160,932	100.00	5,279,626	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,777,125	100.00%	4,843,509	100.00%	4,985,885	100.00%
製造業	195,310	4.09	197,985	4.09	205,027	4.11
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	50	0.00	73	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	317	0.01	392	0.01	397	0.01
建設業	9,878	0.21	10,846	0.22	12,328	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	362,667	7.59	375,075	7.74	393,402	7.89
情報通信業	49,216	1.03	42,354	0.87	48,614	0.98
運輸業、郵便業	172,205	3.60	164,298	3.39	152,893	3.07
卸売業、小売業	99,072	2.07	94,021	1.94	90,116	1.81
金融業、保険業	992,540	20.78	1,006,067	20.77	1,079,047	21.64
不動産業	652,429	13.66	695,575	14.36	690,007	13.84
各種サービス業	428,978	8.98	426,673	8.81	454,801	9.12
地方公共団体	62,621	1.31	63,977	1.32	52,316	1.05
個人	1,396,655	29.24	1,347,689	27.82	1,306,776	26.21
海外円借款、国内店名義現地貸	355,181	7.44	418,479	8.64	500,155	10.03
海外及び特別国際金融取引勘定分	263,693	100.00%	317,423	100.00%	293,741	100.00%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	33,171	12.58	32,056	10.10	22,778	7.75
その他	230,522	87.42	285,367	89.90	270,962	92.25
合計	5,040,819	100.00	5,160,932	100.00	5,279,626	100.00

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
有価証券	2,989	2,467	2,018
債権	138,918	137,937	124,894
商品	—	—	—
土地建物	1,217,348	1,188,481	1,160,241
工場	—	—	—
財団	3,545	3,167	1,965
船舶	134,222	136,373	168,242
その他	86,836	79,657	74,915
計	1,583,860	1,548,084	1,532,277
保証	518,985	521,733	525,595
信用	2,937,973	3,091,114	3,221,752
合計	5,040,819	5,160,932	5,279,626
うち劣後特約付貸出金	25,000	21,498	19,700

営業の状況（単体）（続き）

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		2019年度末	2020年度末	2021年度末
総貸出金	① 貸出先件数	561,261件	494,886件	446,776件
	金額	4,777,125	4,843,509	4,985,885
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	560,820件	494,475件	446,352件
	金額	3,364,865	3,212,752	3,506,367
比率	①/② 貸出先件数	99.92%	99.92%	99.91%
	金額	70.44	66.33	70.33

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
消費者ローン	1,390,736	1,342,005	1,300,259
住宅ローン	1,150,020	1,135,041	1,113,745
その他ローン	240,716	206,964	186,514

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	5,294,522	(100.00%)	5,387,837	(100.00%)
不良債権残高 (B)	34,395	(0.64)	36,055	(0.66)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,892	(0.09)	1,613	(0.02)
危険債権	23,327	(0.44)	30,163	(0.55)
要管理債権	6,177	(0.11)	4,279	(0.07)
うち、三月以上延滞債権	562	(0.01)	725	(0.01)
うち、貸出条件緩和債権	5,614	(0.11)	3,554	(0.06)
貸倒引当金	36,358	—	38,149	—
引当率	105.7%	—	105.8%	—
正常債権 (C)	5,260,127	(99.35)	5,351,781	(99.33)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	16,520	32,980	31,461
製造業	153	33	9,714
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	172	168
電気・ガス・熱供給・水道業	5,476	9,585	3,332
情報通信業	122	118	104
運輸業、郵便業	—	2,195	—
卸売業、小売業	2,884	2,782	842
金融業、保険業	100	—	—
不動産業	3,629	8,691	10,935
各種サービス業	1,542	3,817	1,506
地方公共団体	—	—	—
個人	2,383	4,863	4,857
海外円借款、国内店名義現地貸	226	719	—
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,100	1,318	4,566
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	1,100	1,318	4,566
合計	17,621	34,299	36,027

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)

2022年3月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率 (年率)	銀行法及び金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)	
				貸出金	その他
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 16 (16*, 100.0%) (注3)	1,082
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)	* 貸倒引当金は6億円 担保保全額は10億円	
破綻懸念先		9C	84.3% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 302 (268*, 88.9%) (注3)	
要管理先		9B	35.1% (無担保部分)	要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 43 (32*, 75.3%) (注3)	
要注意先	その他要注意先	9A	5.3% (債権額)	* 貸倒引当金は4億円 担保保全額は28億円	
正常先		0A~6C	0.3% (債権額)	正常債権	53,518
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 361、0.7% (317*, 87.8%) (注3)	
				* 貸倒引当金は148億円 担保保全額は168億円	

- (注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権: 貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
2. 色付された部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率 (貸倒引当金及び担保・保証等) を示しています。
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

営業の状況（単体）（続き）

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2019年度末					2020年度末					2021年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,309	2,309	562	1,747	100.00%	4,892	4,892	678	4,214	100.00%	1,613	1,613	590	1,023	100.00%
危険債権	12,546	11,774	6,471	5,303	93.84	23,327	22,613	12,498	10,115	96.94	30,163	26,818	13,793	13,025	88.91
要管理債権	2,789	822	359	463	29.48	6,177	4,075	804	3,271	65.98	4,279	3,223	426	2,797	75.34
合計	17,644	14,905	7,392	7,513	84.48	34,395	31,581	13,981	17,600	91.82	36,055	31,656	14,810	16,845	87.80

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却（2019年度末4,755百万円、2020年度末4,738百万円、2021年度末9,874百万円）を行っています。

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)							
一般貸倒引当金	21,292	23,494	21,292	23,494	23,494	21,284	23,494	21,284	21,284	22,310	21,284	22,310
	(102)				(-)							
個別貸倒引当金	4,125	7,985	4,125	7,985	7,985	15,074	7,985	15,074	15,074	15,838	15,074	15,838
	(102)				(-)							
うち非居住者向け債権分	1,248	7	1,248	7	7	7	7	7	7	1,414	7	1,414
	(-)				(-)							
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(102)				(-)							
合計	25,417	31,480	25,417	31,480	31,480	36,358	31,480	36,358	36,358	38,149	36,358	38,149

(注) 期首残高欄の（ ）内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2022年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しており、その検証結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
実質破綻・破綻先（無担保部分）	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先（無担保部分）	90.80	98.96	84.28
要管理先（無担保部分）	17.60	34.56	35.14
その他要注意先（債権額）	4.66	3.99	5.34
（無担保部分）	11.96	13.15	20.97
正常先（債権額）	0.35	0.28	0.30

(14) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

営業の状況 (単体) (続き)

債務保証 (支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	300
商品	—	—	—
不動産	0	—	—
その他	48	59	—
計	49	59	300
保証	791	631	700
信用	17,947	19,194	21,003
合計	18,787	19,885	22,003

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位: 百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	358,567	—	358,567	348,922	—	348,922	212,446	—	212,446
	(28.33%)		(28.33%)	(25.80%)		(25.80%)	(19.23%)		(19.23%)
地方債	—	—	—	—	—	—	2,197	—	2,197
							(0.20%)		(0.20%)
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	168,949	—	168,949	172,127	—	172,127	145,062	—	145,062
	(13.35%)		(13.35%)	(12.73%)		(12.73%)	(13.13%)		(13.13%)
株式	346,266	—	346,266	354,095	—	354,095	352,644	—	352,644
	(27.36%)		(27.36%)	(26.18%)		(26.18%)	(31.92%)		(31.92%)
その他の証券	32,028	359,988	392,017	30,747	446,629	477,376	33,399	359,088	392,488
	(2.53%)	(28.44%)	(30.97%)	(2.27%)	(33.02%)	(35.30%)	(3.02%)	(32.50%)	(35.52%)
うち外国債券		300,226	300,226		339,093	339,093		232,762	232,762
		(23.72%)	(23.72%)		(25.07%)	(25.07%)		(21.07%)	(21.07%)
うち外国株式		45,159	45,159		93,632	93,632		110,770	110,770
		(3.57%)	(3.57%)		(6.92%)	(6.92%)		(10.03%)	(10.03%)
合計	905,812	359,988	1,265,800	905,893	446,629	1,352,522	745,751	359,088	1,104,839
	(71.56%)	(28.44%)	(100.00%)	(66.98%)	(33.02%)	(100.00%)	(67.50%)	(32.50%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年度末								
国債	120,698	148,605	5,051	5,079	50,090	29,042	-	358,567
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	13,095	21,549	72,519	7,206	16,112	38,466	-	168,949
株式							346,266	346,266
その他の証券	43,197	60,972	15,653	17,550	104,400	93,083	57,160	392,017
うち外国債券	33,478	49,864	12,954	15,822	96,045	92,060	-	300,226
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	45,159	45,159
2020年度末								
国債	120,500	14,070	90,833	35,046	65,063	23,408	-	348,922
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	8,807	55,681	43,160	18,250	-	46,226	-	172,127
株式							354,095	354,095
その他の証券	55,634	42,930	15,378	51,588	99,256	106,553	106,034	477,376
うち外国債券	46,513	38,105	9,940	48,143	91,231	105,157	-	339,093
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	93,632	93,632
2021年度末								
国債	5,007	26,724	55,944	40,002	84,768	-	-	212,446
地方債	-	-	2,197	-	-	-	-	2,197
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,481	48,849	37,125	23,804	-	30,802	-	145,062
株式							352,644	352,644
その他の証券	63,978	22,640	16,984	26,922	58,047	81,403	122,511	392,488
うち外国債券	58,012	15,887	11,978	17,103	49,284	80,495	-	232,762
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	110,770	110,770

(3) 有価証券平均残高

(単位: 百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	445,278	-	445,278	351,990	-	351,990	336,867	-	336,867
	(33.15%)		(33.15%)	(27.72%)		(27.72%)	(24.94%)		(24.94%)
地方債	158	-	158	-	-	-	623	-	623
	(0.01%)		(0.01%)				(0.05%)		(0.05%)
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	169,849	-	169,849	169,117	-	169,117	150,547	-	150,547
	(12.64%)		(12.64%)	(13.32%)		(13.32%)	(11.14%)		(11.14%)
株式	346,490	-	346,490	346,249	-	346,249	350,423	-	350,423
	(25.79%)		(25.79%)	(27.27%)		(27.27%)	(25.94%)		(25.94%)
その他の証券	27,899	353,618	381,517	31,415	370,915	402,330	32,870	479,572	512,443
	(2.08%)	(26.32%)	(28.40%)	(2.47%)	(29.21%)	(31.69%)	(2.43%)	(35.50%)	(37.93%)
うち外国債券		291,487	291,487		282,964	282,964		348,999	348,999
		(21.70%)	(21.70%)		(22.29%)	(22.29%)		(25.83%)	(25.83%)
うち外国株式		45,217	45,217		73,602	73,602		116,573	116,573
		(3.37%)	(3.37%)		(5.80%)	(5.80%)		(8.63%)	(8.63%)
合計	989,676	353,618	1,343,294	898,773	370,915	1,269,688	871,330	479,572	1,350,903
	(73.68%)	(26.32%)	(100.00%)	(70.79%)	(29.21%)	(100.00%)	(64.50%)	(35.50%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
国内店分	10,511	12,219	11,315
海外店分	—	—	—
合計	10,511	12,219	11,315

経営指標 (単体)

(1) 利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.41	0.44	0.41
資本経常利益率	3.99	4.34	4.30
総資産当期純利益率	0.41	0.41	0.34
資本当期純利益率	3.90	4.03	3.55

- (注) 1. 「総資産経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：%)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	71.85	145.52	77.82	69.66	147.11	76.55	72.03	161.85	80.06
期中平均預貸率	74.08	137.89	79.73	72.81	141.15	78.89	71.12	142.89	77.79
期末預証率	15.27	68.84	19.62	14.77	74.61	20.10	12.44	61.06	16.78
期中平均預証率	17.76	65.36	21.97	15.39	65.03	19.81	14.51	77.75	20.38

(3) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,332	—	3,332	3,419	—	3,419	3,274	—	3,274
職員1人当たり貸出金	2,603	—	2,603	2,623	—	2,623	2,626	—	2,626

- (注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。
 2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(4) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	222,449	—	222,449	258,768	—	258,768	263,281	—	263,281
1店舗当たり貸出金	173,821	—	173,821	198,497	—	198,497	211,185	—	211,185

- (注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。
 2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-	0	-	0	-

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	277,173	278,770	1,596	185,528	186,181	653	45,010	45,100	90
小計	277,173	278,770	1,596	185,528	186,181	653	45,010	45,100	90
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	64,978	64,507	▲471
小計	-	-	-	-	-	-	64,978	64,507	▲471
合計	277,173	278,770	1,596	185,528	186,181	653	109,988	109,608	▲380

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	378,750	433,555	433,435
関連会社株式	797	713	713
合計	379,547	434,268	434,148

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	6,254	3,587	2,667	8,188	4,290	3,898	6,451	3,992	2,458
債券	73,334	72,520	813	20,887	20,408	479	7,873	7,853	19
国債	33,455	33,245	209	9,031	9,031	0	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	1,101	1,100	1
社債	39,878	39,275	603	11,856	11,376	479	6,772	6,753	18
その他	113,153	110,648	2,504	97,701	95,994	1,707	71,599	70,605	993
外国証券	80,480	78,524	1,955	77,763	76,307	1,455	62,178	61,339	838
その他	32,673	32,123	549	19,938	19,686	251	9,420	9,265	154
小計	192,742	186,757	5,985	126,777	120,692	6,084	85,924	82,452	3,472
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,603	1,786	▲183	741	976	▲234	587	688	▲100
債券	176,759	178,676	▲1,916	314,384	317,505	▲3,121	241,844	244,541	▲2,697
国債	47,939	48,520	▲581	154,363	155,305	▲942	102,458	102,635	▲177
地方債	-	-	-	-	-	-	1,096	1,100	▲3
社債	128,820	130,155	▲1,334	160,021	162,199	▲2,178	138,289	140,806	▲2,516
その他	220,865	224,755	▲3,890	262,800	267,250	▲4,450	189,798	201,232	▲11,434
外国証券	220,755	224,631	▲3,876	262,800	267,250	▲4,450	189,522	200,953	▲11,430
その他	109	123	▲14	-	-	-	275	278	▲3
小計	399,228	405,218	▲5,990	577,926	585,732	▲7,806	432,230	446,462	▲14,231
合計	591,971	591,976	▲4	704,703	706,424	▲1,721	518,154	528,914	▲10,759

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	市場価格のない株式等	貸借対照表計上額	市場価格のない株式等	貸借対照表計上額	市場価格のない株式等
市場価格のない株式等	3,775	3,775	4,039	4,039	4,332	4,332
組合出資金等	46,006	-	43,779	-	47,340	-
合計	49,782	3,775	47,819	4,039	51,673	4,332

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

なお、2019年度末及び2020年度末の組合出資金等には、「時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券」に区分されていた債券等を含めています。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	5,793	3,584	-	1,095	936	-	5,392	4,071	228
債券	853,882	2,418	1,178	545,017	902	498	799,328	608	2,502
国債	795,880	2,304	1,143	492,380	766	486	747,289	509	2,453
地方債	21,305	12	18	17,442	6	10	15,623	3	13
社債	36,696	101	15	35,194	129	2	36,415	96	35
その他	892,036	6,010	2,446	662,898	3,609	991	383,258	950	9,680
外国証券	890,566	5,912	2,360	662,898	3,609	991	383,258	950	9,680
その他	1,470	97	86	-	-	-	-	-	-
合計	1,751,712	12,012	3,624	1,209,011	5,448	1,490	1,187,979	5,630	12,411

有価証券関係（単体）（続き）

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各事業年度における減損処理額は、2019年度1,066百万円、2020年度151百万円、2021年度773百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分毎に次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,404	▲1,659	9,268	▲1,583	6,535	▲1,550

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年度末			2020年度末			2021年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	299,723	300,577	▲853	1,058	▲1,912	277,158	279,913	▲2,754	259	▲3,014
						293,357	295,916	▲2,558	190	▲2,749

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
評価差額	680	▲1,717	▲12,667
その他有価証券	1,534	1,036	▲10,108
その他の金銭の信託	▲853	▲2,754	▲2,558
(▲) 繰延税金負債	56	-	-
その他有価証券評価差額金	624	▲1,717	▲12,667

（注）1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2019年度末（益）1,539百万円、2020年度末（益）2,758百万円、2021年度末（益）651百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2021年度）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進捗手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度末			2020年度末			2021年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超					
銀債証券	金利先物	売建	-	-	-	-	1,250	-	▲0	▲0	-	-		
		買建	48,240	1,250	75	75	2,624	-	1	1	-	-		
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,406,689	3,967,267	179,594	179,594	4,310,499	3,657,886	127,630	127,630	4,303,653	3,617,516	49,932	49,932
		受取変動・支払固定	4,148,596	3,668,448	▲160,758	▲160,758	4,141,998	3,481,830	▲113,254	▲113,254	4,062,597	3,276,614	▲42,095	▲42,095
		受取変動・支払変動	1,731,522	1,541,791	1,484	1,484	1,870,898	1,656,231	▲1,249	▲1,249	4,939,538	2,038,759	▲2,563	▲2,563
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップション	売建	830,365	533,365	▲2,377	▲1,443	586,500	350,400	2,643	3,231	435,800	290,700	▲443	▲394
		買建	559,348	527,567	1,786	692	427,934	327,834	2,958	2,597	299,691	279,591	7,989	7,861
	金利オプション	売建	17,222	17,222	▲60	197	17,373	15,373	▲77	51	16,049	16,049	▲118	▲52
		買建	14,137	14,137	31	▲49	22,019	22,019	127	127	22,958	22,958	176	176
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					19,776	19,793			18,779	19,135			12,877	12,864

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際して、2020年度においては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2020年度末における減価額の合計はそれぞれ1,652百万円及び1,769百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 2021年度末においては、(会計方針の変更)に記載のとおり、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直しております。その結果、当該信用リスク及び流動性リスクについて、特定取引資産等の時価を算定する際に考慮しており、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク考慮後の数値であります。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

通貨関連取引

(単位：百万円)

	2019年度末				2020年度末				2021年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超					
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		523,007	499,811	6,516	6,516	538,481	520,728	5,042	5,042	592,773	577,371	7,458	7,458
	為替予約	売建	1,283,348	72,525	▲4,892	▲4,892	1,072,474	80,632	▲23,238	▲23,238	1,169,078	159,593	▲41,154	▲41,154
		買建	824,615	76,570	▲1,024	▲1,024	617,352	79,239	21,626	21,626	651,073	112,291	37,572	37,572
	通貨オプション	売建	824,749	430,229	▲26,988	7,248	731,377	411,040	▲21,374	11,192	574,984	311,326	▲19,236	1,822
		買建	720,203	387,121	21,480	▲874	689,093	389,397	14,672	▲7,222	514,465	291,249	9,162	▲5,267
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計				▲4,908	6,972			▲3,271	7,400			▲6,197	430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

株式関連取引

(単位：百万円)

	2019年度末				2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	461	-	7	7	-	-	-	-	-	-
		買建	1,137	-	▲198	▲198	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	売建	8,172	-	▲523	224	-	-	-	-	-	-
		買建	11,125	-	450	▲534	-	-	-	-	-	-
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	2,800	-	▲1,051	▲406	-	-	-	-	-	-
		買建	3,172	-	1,686	1,116	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株指指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株指指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				371	208			-	-		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

	2019年度末				2020年度末				2021年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超					
金融商品取引所	債券先物	売建	2,793	-	▲60	▲60	6,050	-	4	4	5,514	-	50	50
		買建	22,323	-	▲38	▲38	31,120	-	9	9	8,232	-	▲50	▲50
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	合計				▲98	▲98			13	13			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2019年度末			2020年度末			2021年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	30,000	27,000	▲406	▲406	35,000	32,500	693	693	32,500	19,000	381	381
		買建	30,000	27,000	440	440	35,000	32,500	▲675	▲675	32,500	19,000	▲365	▲365
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					33	33			18	18			16	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		2020年度末		2021年度末				
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利息の	113,000	103,000	2,518	103,000	93,000	1,079	93,000	93,000	▲471
		受取変動・支払固定 金融資産・負債	159,970	149,970	▲17,567	142,794	140,580	▲13,399	141,788	141,788	▲9,187
合計					▲15,048			▲12,319			▲9,658

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		2020年度末		2021年度末				
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	288,711	258,299	13,882	387,676	295,849	▲9,029	475,170	373,346	▲41,035
合計					13,882			▲9,029			▲41,035

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 81社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラス（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・新生パーソナルローン株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）
- ・新生インベストメント&ファイナンス株式会社（金融商品取引業）
- ・UDC Finance Limited（金融業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行では、統合的リスク管理の一環として、連結ベースのリスク資本について予算・実績管理を行っています。具体的には、資本原資との対比を踏まえてリスク資本の予算化を行った上、資本原資や予算に対するリスク資本の使用実績を月次でモニタリングし、グループ経営会議に毎月報告するなど、経営陣への定期的な報告を実施しています。また、規制資本についても、前記のグループ経営会議報告時に自己資本比率の報告を行い、経営レベルで自己資本充足状況のモニタリングを行っています。なお、規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
- ・現在の自己資本は十分な水準を維持しています。今後も継続的なリスク資産の増加を見込んでいますが、自己資本の充実に細心の注意を払うとともに、市場環境を踏まえつつ収益力強化を進めることで、さらなる財務基盤の強化を目指してまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行は「グループ信用リスク管理ポリシー」を制定し、当行グループの信用リスク管理に関する責任領域を定め、各種規程体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の指針を明確にし、必要な体制を整備しています。具体的には、企業集団として許容できない、又は許容すべきでないリスクを特定し、与信対象及びその選考に当たっての基準を定めるとともに、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。

当行グループの信用リスク管理については、グループ本社に設置されたグループ統合リスク管理部、グループポートフォリオリスク管理部、グループ個人業務リスク管理部が、その主な役割を担います。なお、グループ本社各部署は審査担当から独立し、より客観的な立場でリスク管理の建付けを設計する体制としています。

定性的な開示事項（続き）

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進担当と、営業推進担当から独立した審査担当の合議により決裁され、かつ審査担当が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進担当に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用格付制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク（債務者格付）制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付等をベンチマークとして構築した信用格付モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクは、審査担当が決定し、定期的かつ継続的に見直しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付である信用ランク制度に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、個人向け無担保ローン、

アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次及び適宜、経営層に報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「グループ信用格付制度規程」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順（個別規程）を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署：グループポートフォリオリスク管理部が当行における統轄部署としての役割と責任を担い、グループ横断的な管理に責任を負う体制としています。

(b) 経営層による統制、監視：内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション：銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項（続き）

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。

内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロットティング・クライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクト・ファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け（事業性資金を除く）もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け（事業性個人を含む）の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権（正常先、要注意先、要管理先に対する債権）については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、現在は標準的手法を適用し、今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を予定している事業主体は以下のとおりです。

UDC Finance Limited・・・2020年に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化及び実績観測データの蓄積とともに、現在、基礎的内部格付手法への移行を推進しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

定性的な開示事項（続き）

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex (CSA) 等に基づくネットティング及び担保の効果も考慮しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはCSAを締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
CSA等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者についてはグループ経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、市場価格のない株式等に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項（続き）

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化（カード債権、消費者ローン債権等）を実施しています。

投資家

当行における証券化商品への投資は、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービサー

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービサーとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産（カード債権、消費者ローン債権等）を裏付けとする証券化取引については、当該子会社がサービサーの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー（再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む）については、原則、商品タイプに応じて、営業推進担当とは完全に独立した審査担当がリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。当行は証券化商品の新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートやサービサーレポート等をもとに各種コベナンツやトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、市場価格のない株式等に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、グループリスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営規則（第2編 証券化エクスポージャー）」に基づいて行っています。

定性的な開示事項（続き）

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は内部格付手法準拠方式（IRBA方式）、外部格付準拠方式（ERBA方式）及び標準的手法準拠方式（SA方式）に基づいて算出しています。

上記のいずれも用いることが出来ない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、信用リスク・アセットの額同様、内部格付手法準拠方式（IRBA方式）、外部格付準拠方式（ERBA方式）及び標準的手法準拠方式（SA方式）に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合
財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位（構成要素）の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益（投資をしない場合）
役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容重要な変更はございません。

9. マーケット・リスクに関する事項**イ. リスク管理の方針及び手続の概要**

(1) 市場リスクの定義
市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針
当行では、グループ経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」の制定やリスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。さらに、市場リスクの管理状況を日次でグループリスク担当役員及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制
フロントオフィス（市場取引部署）・バックオフィス（事務管理部署）・ミドルオフィス（リスク管理部署）を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。グループ統合リスク管理部は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項（続き）

(4) 定量的市場リスク管理

グループリスクポリシー委員会で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。グループ統合リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

2007年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスク（証券化商品除く）は標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

		トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク (証券化商品除く)	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク (証券化商品除く)	標準的方式	
その他子会社	—		標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

ニ. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています（信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日）。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値
(単位：百万円)

	連結	単体
期末VaR値	313	310
当年度VaR	最高値	611
	平均値	356
	最低値	235
		単体
		589
		334
		204

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	連結	単体
期末VaR値	1,190	1,181
当年度VaR	最高値	2,304
	平均値	1,611
	最低値	1,046
		単体
		2,235
		1,542
		979

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、ポジションを固定した仮想損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。2021年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は1回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

金利リスクの管理については「グループALMポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度末にグループALM委員会において、当行及びグループ会社の翌期の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。グループALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII (Net Interest Income) 等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のグループALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立したグループ統合リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営陣に報告されています。

定性的な開示事項（続き）

ロ. 金利リスク算定手法の概要

金利リスクについては、「グループALMポリシー」及び下位規程の「銀行勘定の金利感応度に係る手続」に基づき、以下のようにより、算定しています。

①計測手法

IRRBBで定められた3つの金利変動シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化）による経済価値の変動（以下「 Δ EVE」という）を計算し、最大の Δ EVE値を金利リスク額としています。また、IRRBBで定められた2つの金利変動シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト）による算出基準日から1年間の金利キャッシュ・フローの変動額（以下「 Δ NII」という）を計算しています。

通貨毎の Δ EVE及び Δ NIIの合算については、正值のみの単純合算にて行っております。

また計測において将来キャッシュ・フローはスプレッドを含めた金利を使用しておりますが、割引金利についてはスプレッドを含めておりません。

②計測対象

当行及び当行主要子会社の預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利変動の影響を受ける資産・負債を対象としています。

③計算前提

Δ EVEは、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデル等を導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.固定金利貸出

固定金利貸出のうち、リテールの住宅ローンについては、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金（最長20年、平均期間3.1年）とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

c.定期預金

リテールの円定期預金の早期解約率については、モデルを使用し、その他の定期預金の早期解約率については、保守的前提を使用しています。

2022年3月末時点の金利リスク額は、IRRBBにおける重要性テスト（ Δ EVEが連結コア資本の20%を超えること）に抵触していないことを確認しています。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	57,937	59,633	10,734	16,832
2	下方パラレルシフト	2,174	7,450	7,271	4,594
3	スティープ化	46,043	39,573		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	57,937	59,633	10,734	16,832
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	851,318		833,903	

11. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

定性的な開示事項（続き）

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署（以下、「専門管理部署」という）及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署（以下、「統轄管理部署」）を通じた業務横断的な管理、監査部署による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う体制としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業業務から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・ 「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・ 個別の管理規程
- ・ 個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 2021年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分手法	30,797	16,261

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

	事業法人等向けエクスポージャー（新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先）	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー（内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー）	⑤特定貸付債権（不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス）
内部格付制度の構造	<p>外部格付（R&I）をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。</p> <p>顧客の財務データをもとに、外部格付等をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。</p> <p>ソブリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。</p>	<p>利払及び返済原資を特定の有形資産や事業からの収益に強く依存する特定貸付債権については、案件タイプに応じ、期待損失の程度を表す案件格付制度を整備しています。</p> <p>案件特性に応じて以下の要領で格付を付与しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産ノンリコースローンについては、LTVなどの定量指標に定性調整を加味。 ・プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンスについては、DSCR等の財務指標やプロジェクト運営に影響を与える各リスク要因の評価を総合的に勘案。ノンリコース型船舶ファイナンスについては、船舶価値にも着目したリスク評価を実施。
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。	
内部格付制度の管理及び格付付与手続	格付制度の設計は新生銀行グループポートフォリオリスク管理部にて所管し、格付付与は審査担当が行っています。	
検証手続	格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスト、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。	案件の特性に応じて、内外のデータを使用し、格付の遷移分析、妥当性及び付与プロセスの適切性等を検証することとしています。
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 債務者区分が要管理先（9B）以下に下落した場合等</p> <p>PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p> <p>LGD・EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。</p>	内部格付をスロットティング・クライテリアに割り当てることとしており、パラメータの推計は行っていません。

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー（新生銀行）		リテール向けエクスポージャー（アプラス、新生 フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リ ース、アプラスインベストメント）
	⑥居住用不動産向けエクスポージャー	⑦適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	⑧適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー ⑨その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	<p>当行がオリジネートした個人向けパワースマ ート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、 案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが 適切に区分されるよう各プールに割り当てられ ます。</p> <p>プールの基準に用いられる、債務者のリスク特 性、案件のリスク特性を判定するドライバとなる 指標は、LTV（Loan To Value：担保保全 率）、DBR（Debt Burden Ratio：返済負担 率）などです。</p> <p>（上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行が ポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権 等を、購入債権として管理しています。）</p>	<p>当行がオリジネートした個人向け無担保ロー ンは、適格リボルビング型リテール向けエクスポ ージャーに区分されます。</p> <p>プールの基準は、債務者のリスク特性等から定量 的に定めています。</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信 形態に応じて、適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー（個人向け無担保ローン、クレ ジットカード）、及びその他リテール向けエク スポージャー（個別クレジット債権、小口リース債 権など）に区分されます。</p> <p>（アプラス及び全日信販が保有する住宅ロー ンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分さ れます。）</p> <p>各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、 延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプ ールに割り当てられます。</p>
各種推計値の利用状況 （ユーステスト）	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リ スク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リ スク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リ スク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理 及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメ ータの推計並びに検証は、新生銀行グループポ ートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメ ータの推計並びに検証は、グループ内の保証会社と 協業し、新生銀行グループポートフォリオリス ク管理部が行っています。	内部格付制度の設計、維持は、新生銀行グルー プポートフォリオリスク管理部が統括し、各子会 社の信用リスク管理セクションと共同で行って います。
検証手続	<p>検証については、主として以下の方法により行 っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD：推計値及びシーズニングカーブに基づく 理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まる ことの検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に 収まることの検証、担保からの回収見込額が保 守的であることの検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行 っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の 序列性の検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に 収まることの検証 ・プール区分：デフォルト判別力の検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行 っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の 序列性の検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に 収まることの検証 ・プール区分：デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフ ォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正し た値を推計値としています。PDについてはデフ ォルトのシーズニング特性を考慮しています。 LGDについては、担保からの回収見込額を考慮 しています。</p>	<p>デフォルト定義 延滞を事由とした代位弁済等をデフォルトとし て定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、実績データに基づいて長期平 均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値 としています。</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフ ォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに 基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正 した値を推計値としています。</p>

定性的な開示事項（続き）

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A		①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A		自己査定におけるその他要注意先
9B		自己査定における要管理先
9C		自己査定における破綻懸念先
9D		自己査定における実質破綻先
9E		自己査定における破綻先

当行は2022年3月末の自己資本比率（連結及び単体）の算定に係る内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見又は結論の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2021年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	2020年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	933,638	932,740
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,165	585,165
うち、利益剰余金の額	449,547	431,623
うち、自己株式の額 (▲)	98,612	81,464
うち、社外流出予定額 (▲)	2,462	2,583
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,770	4,361
うち、為替換算調整勘定	5,587	▲1,133
うち、退職給付に係るものの額	4,182	5,495
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	101
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	16
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,076	1,482
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,076	1,482
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	810	2,680
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	947,296	941,383
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	48,778	53,873
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	12,980	15,557
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	35,798	38,315
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,297	4,110
適格引当金不足額	29,372	35,980
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	13,529	13,516
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,977	107,480
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	851,318	833,903
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,788,975	6,750,532
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	88,657	184,772
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384,967	385,088
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,262,600	7,320,393
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.72%	11.39%

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	313	289
子会社	34,069	37,080
うち、UDC Finance Limited	19,708	22,706

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	150,425	143,101
特定貸付債権 ^(注2)	121,088	126,107
ソブリン向け	6,918	3,560
金融機関等向け	13,665	12,555
居住用不動産向け	8,897	9,967
適格リボルビング型リテール向け	118,775	117,696
その他リテール向け	182,448	188,222
株式等	10,126	12,837
みなし計算（ファンド等）	10,820	13,298
証券化	38,231	37,999
購入債権	13,207	11,550
その他資産等	3,599	3,156
CVAリスク	13,123	11,046
中央清算機関関連向け	100	117
合計	691,428	691,218

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	6,244	5,146
PD/LGD方式	2,543	6,222
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,333	1,464
合計	10,126	12,837

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	9,787	11,897
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	552	604
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	269	796
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	210	0
合計	10,820	13,298

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	763	1,430
金利リスク	3	12
株式リスク	—	—
外国為替リスク	758	1,416
証券化リスク	1	1
内部モデル方式（一般市場リスク）	14,018	5,662

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	30,807	30,797

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	292,815

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年度末				2021年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	329,965	307,475	—	22,489	300,819	284,016	—	16,803
農林漁業	1,822	1,822	—	—	1,928	1,928	—	—
鉱業	1,300	1,299	—	1	1,315	1,314	—	0
建設業	74,630	74,424	206	—	71,010	71,010	—	—
電気ガス水道	488,528	459,188	—	29,340	513,876	487,204	—	26,671
情報通信	43,946	43,946	—	0	50,134	50,134	—	—
運輸業	155,780	155,692	—	87	174,804	174,661	—	142
卸小売業	205,002	192,338	100	12,564	191,639	182,986	100	8,552
金融保険	2,639,549	2,371,137	241,692	26,719	2,359,775	2,100,924	231,198	27,651
不動産業	843,484	735,716	106,354	1,413	829,807	730,043	98,995	768
各種サービス	591,270	589,697	921	651	605,960	604,805	500	655
国・地方公共団体	429,581	78,705	350,876	—	280,393	64,564	215,828	—
個人	3,300,402	3,300,402	—	—	3,355,958	3,355,958	—	—
その他	68,042	68,042	—	—	78,855	78,855	—	—
国内小計	9,173,309	8,379,890	700,151	93,267	8,816,179	8,188,309	546,623	81,247
海外	1,397,832	1,092,639	239,002	66,191	1,357,755	1,180,373	103,591	73,790
連結計	10,571,141	9,472,529	939,153	159,458	10,173,935	9,368,682	650,214	155,038
1年以内	1,637,692	1,467,788	149,507	20,396	1,518,276	1,450,248	43,564	24,462
1～3年	1,619,791	1,469,273	122,221	28,296	1,717,972	1,548,024	131,119	38,827
3～5年	1,540,787	1,262,336	254,539	23,912	1,524,939	1,292,327	213,512	19,099
5年超	3,473,474	2,973,735	412,885	86,853	3,358,463	3,023,797	262,017	72,648
期限なし	2,299,394	2,299,394	—	—	2,054,385	2,054,385	—	—
連結計	10,571,141	9,472,529	939,153	159,458	10,173,935	9,368,682	650,214	155,038

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2020年度末		2021年度末	
	デフォルトエクスポージャー	期末残高	デフォルトエクスポージャー	期末残高
製造業		629		561
農林漁業		34		46
鉱業		—		—
建設業		1,696		1,234
電気ガス水道		9,884		9,411
情報通信		133		114
運輸業		3,657		2,844
卸小売業		7,882		4,961
金融保険		1		—
不動産業		10,612		14,268
各種サービス		7,746		7,112
国・地方公共団体		—		—
個人		124,184		131,655
その他		617		446
国内小計		167,081		172,658
海外		10,171		8,346
合計		177,252		181,005

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	77,979	▲1,431	76,547	76,547	4,203	80,751
個別	78,703	6,832	85,535	85,535	5,203	90,739
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	156,682	5,400	162,083	162,083	9,407	171,490

（地域別）

（単位：百万円）

	2020年度末				2021年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	154,773	70,637	84,135	—	160,961	72,361	88,599	—
海外	7,310	5,910	1,400	—	10,529	8,389	2,140	—
合計	162,083	76,547	85,535	—	171,490	80,751	90,739	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2020年度末		2021年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	1,588		8,066	
農林漁業	12		16	
鉱業	6		7	
建設業	689		515	
電気・ガス水道	10,285		11,206	
情報通信	460		336	
運輸業	3,098		1,083	
卸小売業	6,112		6,239	
金融保険	1,184		1,078	
不動産業	7,891		7,013	
各種サービス	7,089		6,564	
国・地方公共団体	34		15	
個人	114,978		117,410	
その他	485		293	
海外	7,310		10,529	
分類困難	856		1,112	
合計	162,083		171,490	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外しておりません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	166		37	
農林漁業	20		13	
鉱業	—		—	
建設業	79		112	
電気・ガス水道	—		—	
情報通信	2		4	
運輸業	53		39	
卸小売業	290		1,793	
金融保険	—		—	
不動産業	0		—	
各種サービス	480		386	
国・地方公共団体	—		—	
個人	28,395		22,004	
その他	—		—	
海外	147		532	
分類困難	0		—	
合計	29,635		24,925	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2020年度末		2021年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	70	8,726	67	8,992
10%	—	—	—	—
20%	35,733	29	27,965	29
35%	—	2,621	—	2,389
50%	2,262	1,317	2,245	818
75%	—	167,754	—	157,271
100%	1,786	286,752	1,469	338,891
150%	—	1,489	—	561
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	39,851	468,692	31,747	508,954

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2020年度末 残高	2021年度末 残高
50%	161,450	170,505
70%	606,577	582,242
90%	181,191	193,138
115%	76,295	67,617
250%	68,615	87,019
0% (デフォルト)	12,095	14,829
合計	1,106,226	1,115,353

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2020年度末 残高	2021年度末 残高
70%	—	16,771
95%	33,133	42,884
120%	40,833	31,794
140%	23,382	44,610
250%	32,920	13,736
0% (デフォルト)	9,417	11,564
合計	139,687	161,361

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2020年度末 残高	2021年度末 残高
300%	1,120	374
400%	17,568	14,890
合計	18,689	15,264

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	2020年度末					2021年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.13%	44.97%	37.71%	1,612,461	181,746	0.12%	45.02%	35.97%	1,640,049	166,275
5~6	1.52%	44.13%	93.12%	621,232	80,651	1.59%	43.93%	94.63%	637,631	75,777
9A	9.56%	43.83%	189.90%	90,943	7,067	9.50%	44.04%	188.17%	76,812	4,615
デフォルト	100.00%	45.00%	—	26,008	443	100.00%	45.00%	—	18,182	243

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

信用格付	2020年度末					2021年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	3.27%	2,457,782	5,274	0.00%	45.00%	2.14%	1,934,570	2,434
5~6	3.80%	45.00%	121.20%	102	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2020年度末					2021年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.06%	45.00%	35.11%	232,082	81,366	0.06%	45.00%	32.73%	233,387	91,241
5~6	1.47%	45.00%	109.15%	35,906	311	1.19%	45.00%	95.09%	32,518	277
9A	9.56%	44.38%	194.90%	3,128	-	9.50%	44.85%	198.13%	2,958	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2020年度末				2021年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.12%	90.00%	225.75%	6,459	0.12%	90.00%	206.54%	32,836
5~6	0.72%	90.00%	291.13%	1,340	1.55%	90.00%	354.57%	1,095
9A	9.56%	90.00%	752.27%	1,530	9.50%	90.00%	658.42%	253
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	-	-	-	-

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2020年度末						2021年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.19%	15.81%	6.49%	1,127,786	1,794	-	0.24%	15.87%	7.77%	1,105,264	1,307	-	-
延滞	61.45%	19.06%	78.50%	2,387	30	-	60.48%	19.25%	80.89%	1,847	28	-	-
デフォルト	100.00%	27.12%	61.49%	5,640	6	-	100.00%	27.43%	62.78%	5,581	18	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2020年度末						2021年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.73%	73.73%	85.01%	497,175	136,621	3,562,280	5.78%	72.61%	83.59%	481,223	132,558	3,415,279	3.88%
延滞	81.86%	78.06%	113.06%	3,105	61	3,461	82.65%	76.51%	107.67%	4,071	64	4,255	1.52%
デフォルト	100.00%	67.67%	1.21%	62,385	-	-	100.00%	65.41%	4.07%	66,883	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2020年度末						2021年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.99%	66.49%	87.29%	734,008	778,445	124,342	2.82%	66.86%	86.71%	809,891	787,544	127,546	2.46%
延滞	65.80%	58.28%	117.07%	4,843	2,437	406	65.33%	57.21%	114.43%	4,120	2,288	358	3.50%
デフォルト	100.00%	60.48%	0.57%	58,518	349	-	100.00%	59.78%	0.48%	60,989	480	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	2,695	3,484	7,886
損失推計値 (b)	8,563	9,042	9,235
差異 (b-a)	5,867	5,558	1,349

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	21	16	17
差異 (b-a)	21	16	17

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	137	128	95
差異 (b-a)	137	128	95

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	264	474	297
損失推計値 (b)	832	785	682
差異 (b-a)	568	311	385

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	21,825	16,694	16,999
損失推計値 (b)	37,003	33,030	28,912
差異 (b-a)	15,178	16,336	11,912

<その他リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	8,590	7,173	7,119
損失推計値 (b)	26,851	28,312	28,875
差異 (b-a)	18,260	21,138	21,755

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	1,355	212,454	5,537	207,159
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	387	—	85
合計	1,355	212,842	5,537	207,244

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	事業法人向け	2,988
ソブリン向け	433	386
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	3,422	1,110

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
	グロスの再構築コストの額	197,911
グロスのアドオンの額	134,887	136,322
グロスの与信相当額	332,798	320,634
外国為替関連取引	168,900	187,358
金利関連取引	159,050	128,899
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,796	4,178
その他	51	199
ネットによる与信相当額削減額	173,339	165,596
ネットの与信相当額	159,458	155,038
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	159,458	155,038

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	25,000	25,000	22,500	22,500
マルチ・ネーム	10,000	10,000	10,000	10,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	14,271	17,135
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	117,123	122,566
事業法人向け貸出債権	62,974	74,372
その他	56,128	51,950
合計	250,497	266,024

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	73,399	1,119	59,618	907
20%超50%以下	6,223	189	28,430	810
50%超100%以下	69,453	3,725	95,855	5,351
100%超400%以下	63,473	14,424	31,652	5,756
400%超625%以下	37,948	18,772	50,468	25,173
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	250,497	38,231	266,024	37,999

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2020年度末 エクスポージャーの額	2021年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	74	65
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	74	65

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%以下	74	1	65	1
1.6%超4%以下	—	—	—	—
4%超8%以下	—	—	—	—
8%超32%以下	—	—	—	—
32%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—
合計	74	1	65	1

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
期末VaR値	1,132	313
当期VaR 最高値	2,802	611
平均値	1,810	356
最低値	1,132	235

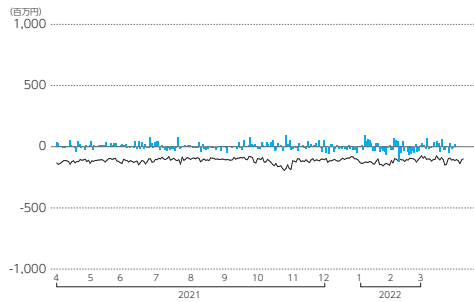
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
期末VaR値	2,412	1,190
当期VaR 最高値	4,346	2,304
平均値	3,173	1,611
最低値	2,412	1,046

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) バックテストの結果

2021年4月～2022年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は1回です。

超過日：2022年2月8日

超過額：19百万円

超過の主な要因：金利変動

**トレーディング勘定の
VaR算出モデルに係る
バックテスト**

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

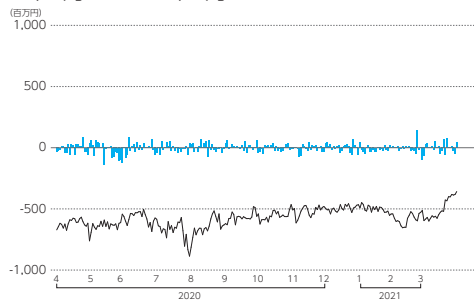
信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

2020年4月～2021年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	1,120	374
上場株式等エクスポージャー以外	17,568	14,890
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	3,217	31,544
上場株式等エクスポージャー以外	6,112	2,641

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	1,972	4,891
償却額	2,022	1,912

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益額	6,849	▲4,704

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	18,689	15,264
PD/LGD方式	9,330	34,185
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	6,291	6,910

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	33,198	40,626
マンドート方式	1,411	1,782
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	795	2,346
フォールバック方式	198	0
合計	35,604	44,756

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

10. 金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		2021年度末		2020年度末		2021年度末		2020年度末	
1	上方パラレルシフト	57,937	59,633	10,734	16,832				
2	下方パラレルシフト	2,174	7,450	7,271	4,594				
3	スティープ化	46,043	39,573						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	57,937	59,633	10,734	16,832				
		ホ				ヘ			
		2021年度末		2020年度末		2021年度末		2020年度末	
8	自己資本の額			851,318			833,903		

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2021年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	2020年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	889,536	878,310
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	398,941	370,688
うち、自己株式の額 (▲)	98,612	81,464
うち、社外流出予定額 (▲)	2,462	2,583
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	101
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	15
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	15
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	889,545	878,428
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	16,063	17,026
うち、のれんに係るものの額	256	372
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	15,807	16,654
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,195	2,601
適格引当金不足額	9,943	17,406
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,379	5,592
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,582	42,625
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	855,963	835,802
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,928,495	5,932,880
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	72,865	175,214
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	203,272	191,455
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,204,633	6,299,550
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.79%	13.26%

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	313	289

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	143,683	143,513
特定貸付債権 ^(注2)	115,731	121,893
ソブリン向け	6,881	3,543
金融機関等向け	12,309	10,780
居住用不動産向け	8,604	9,814
適格リボルビング型リテール向け	32,123	27,645
その他リテール向け	251	318
株式等	119,128	124,377
みなし計算（ファンド等）	12,206	15,071
証券化	39,643	39,266
購入債権	20,632	15,386
その他資産等	1,179	1,108
CVAリスク	12,928	10,811
中央清算機関関連向け	100	117
合計	525,403	523,649

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	11,245	18,000
PD/LGD方式	106,661	105,155
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,217	1,217
合計	119,128	124,377

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	11,615	13,518
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	552	604
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	37	947
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	0
合計	12,206	15,071

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	338	402
金利リスク	-	-
株式リスク	-	-
外国為替リスク	338	402
証券化リスク	-	-
内部モデル方式（一般市場リスク）	13,678	5,427

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	15,316	16,261

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	251,982	248,185

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	2020年度末				2021年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	271,568	249,078	-	22,489	248,487	231,683	-	16,803
農林漁業	73	73	-	-	-	-	-	-
鉱業	450	448	-	1	453	452	-	0
建設業	31,928	31,728	200	-	34,634	34,634	-	-
電気ガス水道	476,982	447,641	-	29,340	501,042	474,370	-	26,671
情報通信	32,147	32,146	-	0	36,050	36,050	-	-
運輸業	130,778	130,690	-	87	147,864	147,721	-	142
卸小売業	109,997	97,333	100	12,564	102,064	93,411	100	8,552
金融保険	2,964,616	2,697,081	241,692	25,842	2,824,791	2,566,428	231,199	27,163
不動産業	825,618	717,850	106,354	1,413	810,051	710,287	98,995	768
各種サービス	454,123	452,621	850	651	497,482	496,327	500	655
国・地方公共団体	414,454	64,589	349,865	-	265,972	51,148	214,823	-
個人	1,370,029	1,370,029	-	-	1,330,686	1,330,686	-	-
その他	5,430	5,430	-	-	4,937	4,937	-	-
国内小計	7,088,199	6,296,745	699,062	92,390	6,804,519	6,178,141	545,618	80,759
海外	1,185,846	880,754	239,002	66,089	1,124,013	949,945	103,591	70,476
銀行計	8,274,045	7,177,500	938,064	158,480	7,928,532	7,128,087	649,210	151,235
1年以内	1,761,013	1,590,621	149,507	20,884	1,804,948	1,738,205	42,560	24,183
1～3年	1,103,902	955,087	121,210	27,603	1,208,639	1,040,683	131,119	36,836
3～5年	1,121,716	843,756	254,461	23,499	1,080,275	848,701	213,512	18,061
5年超	2,407,205	1,907,826	412,885	86,492	2,198,177	1,864,005	262,018	72,153
期限なし	1,880,207	1,880,207	-	-	1,636,491	1,636,491	-	-
銀行計	8,274,045	7,177,500	938,064	158,480	7,928,532	7,128,087	649,210	151,235

- (注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	33		16	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	172		168	
電気ガス水道	9,884		9,411	
情報通信	118		104	
運輸業	35		—	
卸小売業	3,528		1,528	
金融保険	—		—	
不動産業	10,417		14,176	
各種サービス	5,681		3,273	
国・地方公共団体	—		—	
個人	5,621		5,594	
その他	—		0	
国内小計	35,494		34,273	
海外	2,499		5,081	
合計	37,993		39,355	

注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	23,494	▲2,210	21,284	21,284	1,026	22,310
個別	12,634	7,178	19,812	19,812	5,900	25,713
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	36,129	4,967	41,096	41,096	6,926	48,023

(地域別)

(単位：百万円)

	2020年度末				2021年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	35,687	16,343	19,344	—	40,049	16,179	23,870	—
海外	5,409	4,941	468	—	7,973	6,131	1,842	—
合計	41,096	21,284	19,812	—	48,023	22,310	25,713	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2020年度末		2021年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	1,076		7,601	
農林漁業	0		-	
鉱業	3		4	
建設業	192		189	
電気ガス水道	10,240		11,174	
情報通信	396		291	
運輸業	2,689		925	
卸小売業	2,973		3,283	
金融保険	2,042		2,133	
不動産業	7,781		6,923	
各種サービス	5,455		4,877	
国・地方公共団体	-		-	
個人	2,832		2,643	
その他	0		0	
海外	5,409		7,973	
分類困難	-		-	
合計	41,096		48,023	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	95		-	
農林漁業	-		-	
鉱業	-		-	
建設業	0		-	
電気ガス水道	-		-	
情報通信	-		-	
運輸業	44		-	
卸小売業	183		1,699	
金融保険	-		-	
不動産業	-		-	
各種サービス	310		72	
国・地方公共団体	-		-	
個人	78		99	
その他	-		-	
海外	-		-	
分類困難	-		-	
合計	712		1,871	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2020年度末		2021年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	-	-	-
10%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
35%	-	2,621	-	2,389
50%	-	-	-	-
75%	-	3,897	-	3,701
100%	-	75	-	9
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	-	6,594	-	6,099

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度末	2021年度末
	残高	残高
50%	161,450	170,505
70%	606,577	582,242
90%	181,191	193,138
115%	76,295	67,617
250%	54,567	74,350
0% (デフォルト)	9,585	13,801
合計	1,089,668	1,101,655

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度末	2021年度末
	残高	残高
70%	—	16,771
95%	33,133	42,884
120%	40,833	31,794
140%	23,382	44,610
250%	32,920	13,736
0% (デフォルト)	9,417	11,564
合計	139,687	161,361

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度末	2021年度末
	残高	残高
300%	226	184
400%	32,983	52,927
合計	33,209	53,112

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2020年度末					2021年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.14%	44.97%	37.39%	1,998,185	244,474	0.13%	45.01%	36.00%	2,189,719	243,220
5~6	1.42%	44.07%	91.83%	574,803	81,285	1.49%	43.83%	93.30%	581,723	75,018
9A	9.56%	42.82%	180.20%	45,638	7,067	9.50%	43.05%	178.21%	35,453	4,594
デフォルト	100.00%	45.00%	—	12,253	419	100.00%	45.00%	—	8,149	243

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2020年度末					2021年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	3.29%	2,435,082	5,274	0.00%	45.00%	2.15%	1,917,481	2,434
5~6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2020年度末					2021年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.06%	45.00%	40.39%	150,763	86,218	0.07%	45.00%	36.71%	151,235	98,306
5~6	1.46%	45.00%	108.23%	37,097	311	1.19%	45.00%	94.87%	33,030	277
9A	9.56%	41.85%	177.45%	615	-	9.50%	43.83%	178.21%	367	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	719	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2020年度末				2021年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.15%	90.00%	298.96%	406,704	0.14%	90.00%	292.61%	410,750
5~6	1.12%	90.00%	323.72%	11,247	1.17%	90.00%	327.03%	11,500
9A	9.56%	90.00%	765.79%	635	9.50%	90.00%	614.83%	81
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	56	-	-	-	-

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2020年度末						2021年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.19%	15.68%	6.30%	1,126,592	-	-	0.24%	15.84%	7.68%	1,105,262	-	-
延滞	61.23%	18.68%	77.97%	2,386	-	-	60.23%	18.85%	80.28%	1,846	-	-
デフォルト	100.00%	26.71%	62.36%	5,548	-	-	100.00%	27.18%	63.73%	5,516	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2020年度末							2021年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	7.05%	78.00%	104.34%	205,957	14,407	410,494	3.50%	6.76%	75.60%	99.01%	184,799	16,380	380,787	4.30%
延滞	84.65%	78.00%	103.71%	581	18	613	3.03%	83.69%	75.60%	105.69%	546	18	581	3.23%
デフォルト	100.00%	78.00%	-	73	-	-	-	100.00%	75.60%	-	69	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2020年度末							2021年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.47%	82.75%	84.98%	2,257	49	2,392	2.08%	3.41%	76.61%	69.10%	3,605	102	3,591	2.86%
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	107.70%	-	0	-	-	-	100.00%	106.10%	-	0	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	1,655	2,813	7,531
損失推計値 (b)	6,160	7,160	7,407
差異 (b-a)	4,505	4,347	▲124

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	20	14	15
差異 (b-a)	20	14	15

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	276	269	138
差異 (b-a)	276	269	138

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	260	452	291
損失推計値 (b)	762	735	651
差異 (b-a)	501	282	360

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2019年度	2020年度	2021年度
損失実績値 (a)	11,514	7,915	6,592
損失推計値 (b)	17,777	15,606	11,868
差異 (b-a)	6,262	7,690	5,275

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	1,355	213,827	5,537	208,059
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	387	—	85
合計	1,355	214,214	5,537	208,144

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
事業法人向け	2,988	724
ソブリン向け	433	386
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	3,422	1,110

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
グロスの再構築コストの額	197,643	181,229
グロスのアドオンの額	134,987	135,856
グロスの与信相当額	332,631	317,086
外国為替関連取引	169,605	187,359
金利関連取引	158,480	125,657
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,493	3,869
その他	51	199
ネットによる与信相当額削減額	174,150	165,850
ネットの与信相当額	158,480	151,235
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	158,480	151,235

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	25,000	25,000	22,500	22,500
マルチ・ネーム	10,000	10,000	10,000	10,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（単体）（続き）

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	14,271	17,135
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	117,123	122,566
事業法人向け貸出債権	62,974	74,372
その他	99,147	86,370
合計	293,517	300,444

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2020年度末		2021年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	86,418	1,326	64,038	975
20%超50%以下	10,763	370	58,430	2,010
50%超100%以下	94,913	4,749	95,855	5,351
100%超400%以下	63,473	14,424	31,652	5,756
400%超625%以下	37,948	18,772	50,468	25,173
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	293,517	39,643	300,444	39,266

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

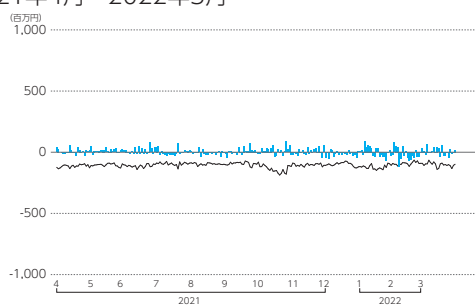
	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
期末VaR値	1,106	310
当期VaR 最高値	2,751	589
平均値	1,763	334
最低値	1,106	204

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2020年度末	2021年度末
期末VaR値	2,335	1,181
当期VaR 最高値	4,259	2,235
平均値	3,086	1,542
最低値	2,335	979

(3) バックテストの結果

2021年4月～2022年3月



■ 日次損益 — VaR（保有期間1日）

損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は1回です。

超過日：2022年2月8日

超過額：23百万円

超過の主な要因：金利変動

トレーディング勘定の VaR算出モデルに係る バックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

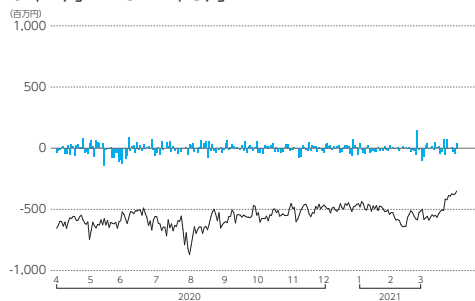
信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

2020年4月～2021年3月



■ 日次損益 — VaR（保有期間1日）

損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

定量的な開示事項（単体）（続き）

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	226	184
上場株式等エクスポージャー以外	32,983	52,927
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	2,570	31,106
上場株式等エクスポージャー以外	416,074	391,225

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	936	3,844
償却額	208	1,001

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益額	4,213	▲6,140

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	33,209	53,112
PD/LGD方式	418,644	422,332
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	5,744	5,744

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	39,088	47,037
マンドート方式	1,411	1,782
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	110	2,794
フォールバック方式	—	0
合計	40,611	51,615

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（単体）（続き）

9. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末				
1	上方パラレルシフト	25,212	28,000	4,100	11,436				
2	下方パラレルシフト	14,772	37,142	9,418	7,074				
3	スティープ化	36,568	29,415						
4	フラット化	-	-						
5	短期金利上昇	-	-						
6	短期金利低下	-	-						
7	最大値	36,568	37,142	9,418	11,436				
		ホ		ハ					
		2021年度末		2020年度末					
8	自己資本の額	855,963		835,802					

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態又は経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は4社となりますが、当該4社は下記7社に含まれております。

- 株式会社アプラス
- 昭和リース株式会社
- 新生フィナンシャル株式会社
- 新生信託銀行株式会社
- 新生証券株式会社
- 新生インベストメント&ファイナンス株式会社
- UDC Finance Limited

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、基準額を41百万円に設定しております。当該基準額は、対象役職員の報酬総額を対象役職員の人数で除して得た金額を基準としておりましたが、当期中の対象役職員の退任等により、対象役職員の報酬総額に相当の影響が生じるおそれがあることから、今後は、対象役員としての地位に基づき付与される報酬額の総額を継続的に安定して適切に算定する観点から、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、対象役員（社外取締役及び社外監査役を除きます。）の過去3年の報酬額の平均（当該年度を通じて在任した者に限ります。）をもとに設定することとしたものです。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員及びこれに準じる者並びに主要な連結子法人等の取締役、執行役員等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況

当行では、2019年3月に、取締役会の諮問を受け、当行の取締役の選任・解任に関する株主総会議案の内容や、代表取締役社長の選定・解任に関する事項、及び取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申する任意の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、社外取締役の全員によって構成され、監査役が陪席します。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内において、取締役会において決定します。また、監査役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役の協議により決定されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行及び国内の主要な連結子法人等における従業員の報酬等は、当行のグループ人材委員会において決議され、主要な連結子法人等の所定の決議機関にて制定される方針に基づいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した当行のグループ人事部においてその制度設計がなされております。

③ 海外役職員の報酬等の決定について

海外の役職員の報酬等は、現地の法・規制や雇用慣行に依り、各現地法人が、報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され支払われております。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当行からの派遣者が過半数を占める現地法人の取締役会において決定しております。

④ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	報酬等の総額
指名・報酬委員会	5回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

報酬等に関する開示事項（続き）

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で、役員報酬の上限総額（取締役：年額230百万円。（うち社外取締役60百万円、常勤取締役に対する譲渡制限付株式報酬25百万円）、監査役：年額60百万円）及びこれとは別枠で株式報酬型ストックオプションの割当上限額（常勤取締役：年額75百万円以内）を決定しております。取締役及び監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しております。

当行の対象役員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえで、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、取締役会において決定した報酬の構成割合や各報酬の報酬額の決定方針に基づき、指名・報酬委員会において審議を行ったうえで、取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

当行では、常勤取締役の報酬等を、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、譲渡制限付株式報酬により構成しています。

基本報酬については、指名・報酬委員会において、同業他社水準を参考にし、公的資金注入行としての適正な水準について審議を行ったうえで、役職及び職責に応じた固定報酬としています。

株式報酬型ストックオプションについては、役員が株価変動のリスクとメリットを株主と共有し、中長期的な企業価値向上と株価上昇への貢献意欲を高めるために、取締役会において決定した内規に基づいて、前年度における、当行の株価の変動率、当行株価の銀行業の株価と対比したパフォーマンス、当行の純資産の変動率を考慮した計算式によって算定し、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において支給金額を決定しており、取締役に一定の事由が発生した時には、当該取締役は付与された新株予約権を放棄する規定等を設けています。

また、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入していますが、株主総会において授権された報酬枠のうち一定の割合において、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、役職及び職責に応じて付与金額を決定し、普通株式を付与しており、取締役に一定の事由が発生した時には、当行が当該取締役に付与した全株式を無償で取得する規定等を設けています。

常勤取締役については、基本報酬を総報酬の60%、譲渡制限付株式報酬を総報酬の15~20%、株式報酬型ストックオプションを総報酬の20~25%とすることを目安としたうえで、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において具体的割合を決定することとしています。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。なお、当行の執行役員に対しては、役位に応じた譲渡制限付株式報酬を支給しております。

海外においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績に考慮した支給方法を基本方針としておりますが、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えないような仕組みとしております。

(2) 対象役職員に含まれる者の種類の説明及びその区分ごとの人数について

「対象役員」と「対象従業員等」の定義は1. (1)に記載のとおりです。「対象役員」は7名、「対象従業員等」は1名となっております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役及び監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会又は監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象役員の報酬は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、譲渡制限付株式報酬によって構成されますが、業績連動部分の占める割合は非常に小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

<対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について>

当行グループでは、株価変動のリスクとメリットを株主の皆様と共有し、中長期的な業績及び株価上昇への貢献意欲を高めるため、株式報酬型ストックオプションを導入しておりますが、当期末においては、未行使のものは該当がございません。

報酬等に関する開示事項（続き）

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

（単位：人、百万円）

当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	1
2		固定報酬の総額（3+5+7）	129	40
3		うち、現金報酬額	116	40
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	13	-
6		5のうち、繰延額	3	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	2	1
10		変動報酬の総額（11+13+15）	43	13
11		うち、現金報酬額	10	13
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	33	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		172	53

（注）譲渡制限付株式報酬13百万円を項番5に、株式報酬型ストックオプション33百万円を項番13を含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

（単位：百万円）

繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	5	5	-	-	5
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
総額		5	5	-	-	5

発行 2022年7月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

URL : <https://www.shinseibank.com> E-mail : Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.shinseibank.com>